

30th Anniversary

コロナ禍をこえて

創立30周年記念誌



公益社団法人

日本医業経営コンサルタント協会

Japan Association of Healthcare Management Consultants

30th Anniversary

コ ロ ナ 禍 を こ え て
創立30周年記念誌



公益社団法人

日本医業経営コンサルタント協会
Japan Association of Healthcare Management Consultants

日本医業経営コンサルタント協会綱領

日本医業経営コンサルタント協会は、医業経営コンサルタントとしての高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指します。

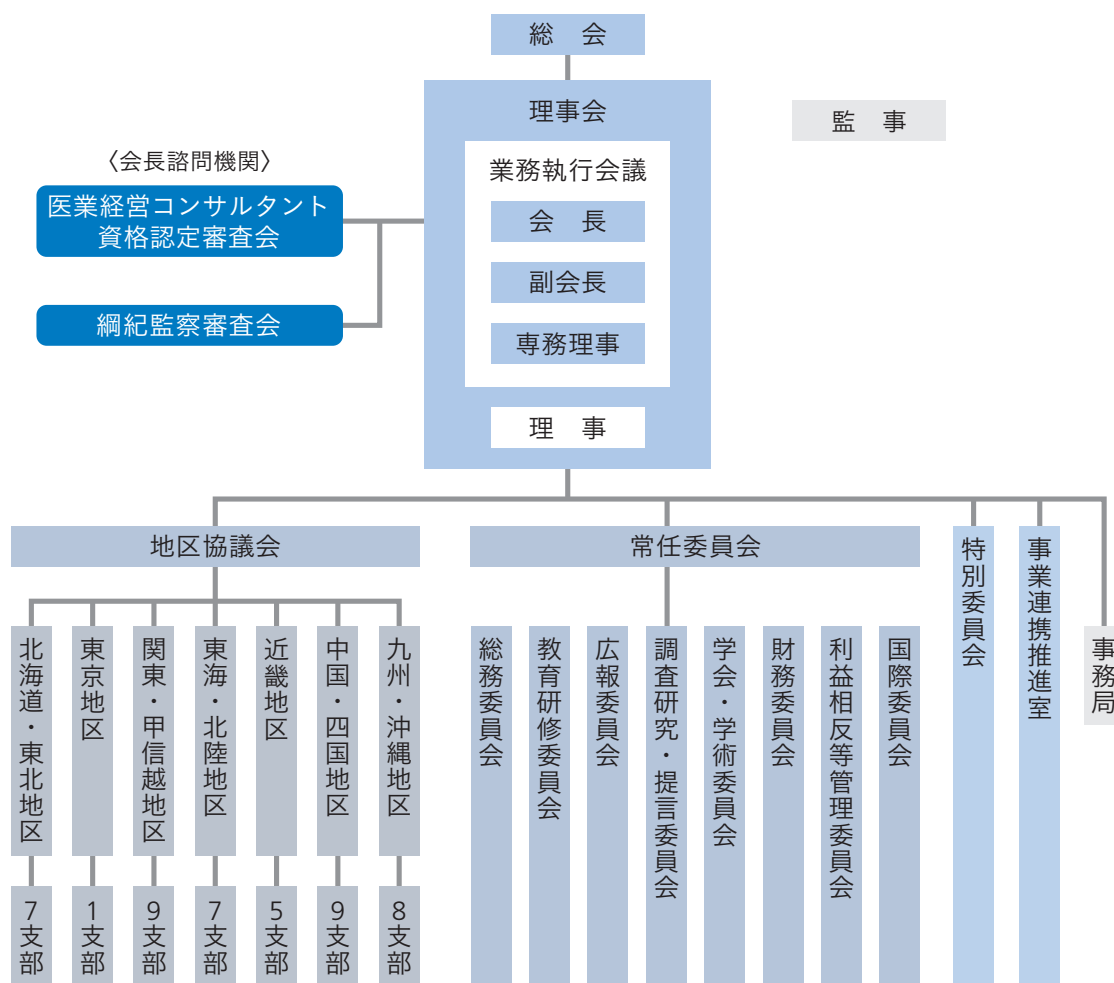
1. 私たちは、公正中立を旨とし、独立した立場において社会保障制度改革の推進、質の高い医療提供体制の構築に努めます。
2. 私たちは、医療・保健・介護・福祉の社会公共性と連携を経営面からささえ、人々が安心して過ごせる生活の提供に寄与します。
3. 私たちは、高い公益性と専門性を自らの社会的責務として自覚し、医療界及び地域の発展と安定に貢献します。

公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会

● 医業経営コンサルタントの定義

すべての国民が、健康で文化的な生活を営む権利を享受することのできる、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進のために、医療・介護・福祉提供体制の基本となる、医療機関等の基本的基準について規定した関連法令等を遵従することによって、プロフェッショナルとして連携と協働ができる仕組みに基づき、有効的かつ効率的な医業経営の成果をあげること寄与する者である。

● 協会組織図



● 協会ロゴマークの由来



当協会のロゴマークは、文学作品等に登場する「メビウスの輪」に由来している。

この輪は帯状の長方形の片方の端を180度ひねり、他方の端に貼り合わせた形状の図形（曲面）をしており、その上で線を描いていくと裏面が無くまた元の位置に戻ってしまう。その様子が「無限の繰り返し」「終わりなき・・・」の意味にたとえられている。

当協会が厚生行政ならびに医療機関とともに、三つの輪となって、医療界に永遠に貢献したいという願いを込めてこのメビウスの輪を図案化したものである。

目次

◎日本医業経営コンサルタント協会綱領/医業経営コンサルタントの定義	002
◎協会組織図/協会ロゴマークの由来	003
ご挨拶	公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会 会長 永山 正人 007

I 祝辞

創立30周年に寄せて	厚生労働大臣 田村 憲久 010
創立30周年に寄せて	厚生労働省医政局長 迫井 正深 011
創立30周年に寄せて	公益社団法人 日本医師会 会長 中川 俊男 012
創立30周年に寄せて	公益社団法人 日本歯科医師会 会長 堀 憲郎 013
創立30周年に寄せて	公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 014
創立30周年に寄せて	一般社団法人 日本病院会 会長 相澤 孝夫 015
創立30周年に寄せて	公益社団法人 全日本病院協会 会長 猪口 雄二 016
創立30周年に寄せて	一般社団法人 日本医療法人協会 会長 加納 繁照 017
創立30周年に寄せて	一般社団法人 日本医療・病院管理学会 理事長 寺崎 仁 018
創立30周年を祝して	一般社団法人 日本医療福祉建築協会 会長 中山 茂樹 019
創立30周年に寄せて	全国社会保険労務士会連合会 会長 大野 実 020

II 特別寄稿

創立30周年に寄せて	衆議院議員 嶋下 一郎 022
創立30周年に寄せて	参議院議員 武見 敬三 024
創立30周年に寄せて	衆議院議員 橋本 岳 026

III 地区協議会より

協会のさらなる発展を目指して	北海道・東北地区協議会 岸田 晴樹 028
社会から信頼される協会であり続けるために	関東・甲信越地区協議会 代表 西山 信之 029
資格取得以降を振り返り今後の協会に期待すること	東京地区協議会 薄井 照人 030
地区活動は対面での交流を大事にしたい	東海・北陸地区協議会 六谷 秀生、東海・北陸地区協議会 杉原 博司、東海・北陸地区協議会 代表 中田 耕司 031
近畿地区協議会の10年間の軌跡	近畿地区協議会 代表 吉田 隆志 032
支部運営に携わって	中国・四国地区協議会 小山 正治 033
協会創立30周年にあたり医業経営コンサルタントのあり方を思う	九州・沖縄地区協議会 向江 健治 034

VI 会員より 個人正会員/法人正会員/賛助会員

| 個人正会員 |

今、コロナ禍の中 医業経営のサポートの意味を考える	平成2年度入会会員 三重県支部 久松 玲子 036
社会課題解決への貢献を目指して	平成2年度入会会員 東京都支部 齋藤 勝美 037
ピンチをチャンスに	平成7年度入会会員 神奈川県支部 支部長 山田 修 038
医療提供体制の変遷と当協会	平成7年度入会会員 福島県支部 西元 晃 039
総帆展帆、荒波乗り越え30年	平成12年度入会会員 北海道支部 伊藤 廣 040
社会的距離の時代に、人知が集まることの大切さ	平成12年度入会会員 東京都支部 副支部長 柳 雅夫 041
コロナパンデミックによる医療情報のグローバル化	平成17年度入会会員 東京都支部 尊田 京子 042
病院事務職の役割の変化と今後の展望	平成17年度入会会員 東京都支部 青地 記代子 043

医コンが私に与えてくれたもの	平成22年度入会会員 埼玉県支部 支部長	清水 正路	044
日本医業経営コンサルタント協会と私	平成22年度入会会員 東京都支部	源川 達也	045
今こそ協会のトランスフォーメーション、JAHMC-Xへ	平成27年度入会会員 兵庫県支部	國吉 徹也	046
プロフェッショナルの研鑽を通じて医療業界への貢献を広げる	平成27年度入会会員 大阪府支部	橋本 竜也	047
法人正会員			
創立30周年を迎えて思うこと	(株)グロスネット 代表取締役	松田 紘一郎	048
医業経営コンサルタントの礎を築いた30年	(株)木村経営ブレーン 代表取締役	木村 岳二	048
30年にわたり継がれる「信頼」のバトン その重さ、尊さに思う	アイテック (株) 代表取締役社長	関 丈太郎	049
停滞から発展へ 3つの使命を実現しよう	医療総研 (株) 代表取締役社長	伊藤 哲雄	049
存続に向けての使命感を持って	(株)システム環境研究所 代表取締役	竹原 潤	050
30年の経験を未来のために	(株)病院システム 代表取締役	田中 一夫	050
賛助会員			
地域医療機関の良きパートナーを目指して	(株)北日本銀行 取締役頭取	石塚 恭路	051
地域信用金庫の開業医支援と役割の変革	しずおか焼津信用金庫 理事長	田形 和幸	051
医業経営コンサルタント協会のさらなる飛躍に向けて	(株)西京銀行 取締役副頭取	金丸 眞明	052
貴協会と京葉銀行の医療分野への取り組みについて	(株)京葉銀行		052
貴協会と歩む取引先支援	(株)大光銀行 取締役頭取	石田 幸雄	053

V 協会活動のまとめ

事業連携推進室の現状について	事業連携推進室 室長	眞鍋 一	056
医療機関の持続可能性の確保に向けた認定医療法人制度活用の是非	調査研究・提言委員会 委員	笠田 圭介	057
「医療機関等における税制のあり方に関する提言」について	調査研究・提言委員会 税制専門分科会 委員長	青木 恵一	058

IV 資料編

協会年譜			
実績	会員数および二次試験合格者(資格認定者)の推移、会員業種別割合		074
	会員業種別割合の推移		075
	地域交流会		076
	地区研究会		079
	地域研究交流会		080
	日本医業経営コンサルタント学会		082
	日本病院学会への参加状況		083
	全日本病院学会への参加状況		083
	HOSPEX Japan 医業経営セミナーへの参加状況		084
	国際モダンホスピタルショウ プレゼンテーションセミナーへの参加状況		086
	日本医学会総会/日本医療福祉設備学会への参加状況/海外研修		087
名簿	最高顧問/顧問/相談役		088
	名誉会員/歴代会長		089
	歴代役員		090
	法人正会員/賛助会員/医業経営管理能力検定指定校		095

フォトアーカイブ			097
----------	--	--	-----

ご挨拶

公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会

会長

永山 正人



創立 30 周年記念誌の発刊に当たりまして、ご挨拶を申し上げます。

当協会は、2020 年 11 月 1 日で創立 30 周年を迎えました。本来ですと、11 月 5 日に記念式典と祝賀会を開催し、会員の皆様や関係者の皆様とともにお祝いをしたと考えておりましたが、COVID-19 の影響により、断腸の思いで中止とさせていただきます。そこで、当協会 30 年の軌跡を残す意味で、関係各位からのご祝辞や会員の思い等を寄せていただき「記念誌」を発刊いたします。

当協会は、平成 2（1990）年 11 月 1 日に厚生大臣（当時）より社団法人として設立認定を受けて発足し、その後、内閣総理大臣より認定を受け、平成 24（2012）年 4 月 1 日に公益社団法人に移行いたしました。設立当初は、当協会の目的である医業の社会公共性を経営面から支援活動をするという立場から、将来は国家資格になるという機運があったと仄聞していますが、その後、民間でできることは民間でという国の方針から、現在のように資格認定を行う体制になったと承知しております。しかし、会員は、唯一の公的資格の気持ちで専門職としてのプライドと高い倫理観と使命感を持ち活動をしています。

当協会は、行政や関係団体との連携と協働を大事に考えています。事例として、厚生労働省からの委託事業への取り組みがあります。平成 25（2013）年 2 月の各局長名による「医療勤務環境改善支援センター」設置への協力要請に対し、「医業経営アドバイザー」として支援活動を実施しています。また、平成 29（2017）年より「持分なし医療法人への移行の相談窓口」を設置して、各医療機関からの相談に対応する体制を取っています。

現在は、ウイズコロナ、アフターコロナによる New Normal 時代を認識し、テレワーク、ウェブ等を駆使しながら、常任委員会活動も含めた会務運営を遂行しています。

また、時代のニーズへの対応として、特別委員会を設置して、期待される活動に発展させるべく努めています。

イギリスの元首相ウィンストン・チャーチルが「未来のことはわからない。しかし、我々には過去が希望を与えてくれるはずである」と述べています。これは、「未来に希望を持つためには、そのための過去（蓄積）が必要」と解釈ができます。この「記念誌」の内容は「過去」になりますが、当協会の「未来」への「希望」になると信じています。

ご多忙の中、当記念誌にいただいたご祝辞、特別寄稿、会員各位からの投稿に対しまして、心からのお礼を申し上げます。また当記念誌作成特別委員会委員の皆様にご慰労を申し上げます。

むすびに、このように当協会が創立 30 周年を迎えることができましたのは、多くの先輩方のご尽力、そして関係議員、行政、関係諸団体等による温かいご支援の賜物と深く感謝を申し上げて挨拶とさせていただきます。

30th Anniversary

祝辭

I

創立 30 周年に寄せて

厚生労働大臣

田村 憲久



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が平成2年の創立以来、多事多難な時代を乗り越えられ、創立30周年を迎えられましたことに対し、衷心よりお慶び申し上げます。

この間、30年もの長きに亘って「医の原点を支える」という理念のもと、医業経営に必要な知識を有するとともに、医療機関が抱えるさまざまな経営課題を迅速かつ的確に解決できる能力を持った人材の育成・養成に専心し、日々、医業経営実務講座などを通じて研鑽を積み、医療機関の経営の安定に尽力することを通じ、健康で文化的な国民生活に寄与されてきたことに対し、深甚なる敬意を表する次第であります。

また、日頃から、厚生労働省が行う医療行政に関して、御理解と御協力をいただいておりますことに、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

貴協会の活動を拝見いたしますと、多様な取組も実施されており、特に貴協会の活動の中心である認定登録医業経営コンサルタント資格に関しては、資格更新時に一定の研修を義務づけるなど、日々のたゆまぬ研鑽により蓄積した理論を背景に実践で鍛え抜かれたコンサルティング理論を駆使できる人材を育成・養成する取組に挺身されていることがわかります。

現在、新型コロナウイルス感染症という過去に例のない状況に直面する中、医療機関の皆様におかれましては、日夜診療に奮闘いただいておりますが、新型コロナウイルス感染症により経営への影響が生じている医療機関も少なくありません。

もとより、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児や介護との両立などの働く方のニーズの多様化などを背景とし、一人ひとりの専門人材が、その能力を最大限に発揮していけるように、ICT等のテクノロジーの活用などを通じた労働生産性の向上や組織マネジメントの改革など、新たな取組が求められるようになっていくことは、医療分野でも例外ではありません。

このような状況の中、国民の皆様が引き続き安心して地域で適切な医療を受けることができるよう、個々の医療機関における経営基盤の強化を行い、運営の安定化を図ることが重要であると考えており、貴協会におかれても更に御尽力くださることを御期待申し上げます。

結びに、関係者の皆様方の御健勝、御活躍、及び貴協会が創立30周年を契機にますます御発展されますことを深く祈念いたしまして、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

厚生労働省

医政局長

迫井 正深



このたび、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年の節目を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

貴協会におかれましては、平成 2 年の設立以来、「医療・保健・介護・福祉に関する調査・研究等を行い、医業経営に係わるコンサルタントの水準の確保と資質の向上を図り、医業の社会公共性を経営面から支援活動することにより、持続可能な医業経営の健全化・安定化に資する」ことを目的に活動を継続され、関係者の皆様のためご努力により、医療機関が抱える様々な経営課題を迅速かつ的確に解決できる能力を持った医業経営コンサルタントの認定を行われるなど、医療機関の経営の安定に尽力されてきたことに心から敬意を表します。

また日頃から、厚生労働省が行う医療行政に関して、ご理解とご協力をいただいておりますことに、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

現在、人口構造の変化、労働力の減少など医療界も大きな変革の必要性を目前にしており、厚生労働省においても、地域医療構想、医師偏在対策、働き方改革を一体として進めるなど、医療界の皆様にも参画いただきながら、医療提供体制の改革の議論を進めています。

今後は、個々の医療機関においても、このような大きな変革の流れを見据え、適切に対応いただくことが必要となります。

さらに、このような状況の中で、新型コロナウイルス感染症という過去に例のない状況に直面し、コロナ対応を行われる医療機関はもちろんのこと、それ以外の医療機関においても、この局面を乗り越えるべく、日夜診療に奮闘いただいております。今後においても、この感染拡大の経験により、さらなる医療提供体制の変革が求められることも見込まれます。

このような状況の中で、貴協会におかれましても、大局的な視点からの助言を行う等、国民の皆様が安心して地域で適切な医療を受けることができるよう、医療界を支える人材を輩出いただくことをご期待申し上げます。

最後になりますが、関係者の皆様のご健勝、ご活躍をお祈りするとともに、貴協会が 30 周年を契機にますます発展されますことを心より祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

公益社団法人 日本医師会
会長

中川 俊男



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年という節目の時を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

貴会会員各位におかれましては、常日頃より、医業経営の良きパートナーとして、本会会員および医療機関に従事するスタッフをご支援いただいておりますことを、ここに深く感謝申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるっております。医療者の努力に対して、多くの国民から感謝とエールが送られましたことは、ご高承のとおりであり、日本中の医療者が強く勇気づけられているところです。

わが国においても、国民は新しい生活様式への対応を求められています。新型コロナウイルス感染症は容易に終息しないともいわれ、今後ある程度の収束を迎えたとしても、現在の生活様式の一部は定着していくものと考えられ、医療機関の経営を取り巻く環境は完全に元には戻らないことも考えられます。

現在の新型コロナウイルス感染症は、まさに社会保障の有事です。医療の有事には、平時の医療の実力、余力こそが、国民を守る備えになります。日本医師会は、地域医療を守るために財源の確保、医療資源の確保に努めています。

一方、わが国の長期債務が国と地方の合計で一千兆円を超え、労働人口の減少が見込まれる中、高齢化の進展に伴い、医療、介護分野を中心に社会保障費の増加が予想され、国家財政上の大きな課題とされています。

今後も、財政健全化の立場から、あるいは規制改革や成長戦略の名の下に、社会保障の削減を図り、公的医療保険の給付範囲を狭めようとするような圧力は続いていくものと思われます。

医療経営を取り巻く環境が激しく変化する中、限られた医療資源を、有機的かつ効率的に活用するとともに、多様な経営課題に対応して、国民に安心・安全な医療を提供し続けていくことが求められます。

貴会は、長年、医業経営コンサルタントの資質の向上に取り組み、近年では、「持分なし医療法人」への移行の相談窓口や、都道府県の医療勤務環境改善支援センターにおける支援など、公的な制度を支える業務にも、その活躍の場を広げておられます。

今後も、貴会会員各位から医療機関に対して一層の質の高い支援が提供されることを通して、貴会がますます発展されることを期待し、お祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

公益社団法人 日本歯科医師会
会長

堀 憲郎



このたび、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

貴協会は、平成 2 年に設立されて以来、医療・保健・介護・福祉に関する調査研究等を行い、医業経営に関わるコンサルタントの水準の確保と資質の向上を図り、医業の社会公共性を経営面から支援活動することにより、持続可能な医業経営の健全化・安定化に資することを目的に活動され、多大な成果を上げてこられました。

これもひとえに会長・役員をはじめ貴協会の関係者の皆様方の並々ならぬご尽力の賜物であり、そのご努力に深甚なる敬意を表する次第です。

さて、令和 2 年の年初からの新型コロナウイルス感染拡大は世界を一変させ、あらゆる社会経済活動に多大な影響を与えました。われわれ歯科界も、衛生製品が手に入りにくい状況下で、これまで以上の感染予防策の徹底、従業員の安全確保、受診控え等によって、多くの歯科医療機関が診療体制の変化や経営状況の悪化に追い込まれ、有事を想定した医業経営の重要性を再認識させられる出来事となりました。

このような非常事態においても医療者は、国民に安心・安全な医療を提供する義務があります。そのためには、医院経営を安定させる技能が不可欠であり、貴会が培ってきた医業を支える経営理論と実践力が大きな意味を成すことと存じます。

また、歯科医師の多くは歯科医院を営んでいる個人事業主ではありますが、経営に関する専門的な知識経験が十分であるとは言えません。日々、歯科医療と医院経営の両立に苦心しています。

貴協会の認定登録 医業経営コンサルタントは、医業経営の健全化・安定化を達成するために高い倫理観と使命感のもと、実践に基づくコンサルティング理論を駆使しながら徹底した現場主義を基本として、健全で安定した医業経営の実現のために活動されています。歯科医療を取り巻く環境が厳しい中、この医業経営コンサルタントの活躍に大きな期待を寄せるところです。

いずれにいたしましても、持続可能な社会保障制度の確立には、医療機関の経営基盤の安定が大前提であり、医業経営コンサルタントの資質向上を担われる貴協会の役割は、今後ますます大きくなるものと拝察いたします。

貴協会の皆様におかれましては、引き続き安定した医療経営基盤の構築、健全化にご尽力されることを期待し、地域医療の発展にさらなるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、創立 30 周年を迎えられた貴協会のさらなるご発展と会員の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

公益社団法人 日本看護協会

会長

福井 トシ子



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられたましたこと、心からお慶び申し上げます。

この 30 年間は、日本の社会や医療を取り巻く環境はもとより、医療そのもののありようが劇的に変化を遂げ、その変化は医療経営にも多大な影響を及ぼしてまいりました。そのような中、貴協会は、創立以来今日まで、数多くの医療機関へ経営支援をされてきました。

平成 26 年 10 月の医療法一部改正に伴って、医療勤務環境改善支援が推進されています。この取り組み推進におきましても、貴協会の全国ネットワークを活用し、その一翼を担ってこられましたことに敬意を表します。

日本看護協会は都道府県看護協会とともに、すべての看護職員が健康でやりがいを持って働き続けることができるよう、看護職員の「働き方改革」を推進しています。全国で就業する看護職員は 166 万人（平成 28 年時点）に上り、その数は増加しています。超高齢社会に伴って看護職が就業する領域は、医療機関のみならず、地域包括ケアを支える様々な事業所に看護職の活動の場が広がり、医療・介護ニーズの増大に対応しながら、地域の人々の健康を支える役割を担っています。

一方、就業している看護職の平均年齢は 44 歳を超えており、60 歳以上の看護職は、9 人に 1 人になっています。今後は、18 歳人口の減少に伴って、新卒看護職の減少も考慮することが必要です。就業を継続している看護職ができるだけ長く、健康でやりがいをもって働き続けられる環境を整備することこそが、今後の看護職確保の要となります。子育てや介護をしながらでも、年齢を重ねても、無理なく働き続けることができる仕組みづくりが欠かせません。

看護職員の働き方改革は、医療機関の健全で安定的な経営と両輪で進めることが肝要です。貴協会におかれましては、医療機関の健全で安定的な経営の確保に今後ともご尽力いただきますとともに、医療従事者の勤務環境改善に一層のご支援を期待しております。

新型コロナウイルス感染症によって、多くの医療機関が多大な影響を受けました。貴協会のご支援を得つつ、一日も早く通常の医療提供体制に戻ることをご期待申し上げますとともに、貴協会のますますのご発展と関係の皆様のご健勝を祈念いたしまして、創立 30 周年に寄せる言葉といたします。

創立 30 周年に寄せて

一般社団法人 日本病院会
会長

相澤 孝夫



創立 30 周年、誠におめでとうございます。

経営診断業務、経営戦略支援業務、経営管理支援業務などの様々な業務を通じて病院経営への支援をいただいております。心から感謝申し上げます。

昨今の厳しい医療環境のもとで病院経営が難しくなっている状況では、トップを中心とする経営層が適切にガバナンスを発揮して的確な病院マネジメントを行わなければ病院の存続すら危うくなります。しかし、病院はトップを補佐するマネジメント人材を育成することがなかなか難しい風土・環境にあり、職員としてこのような人材を確保することに難渋している病院が多いのが現状です。また、トップは医療のプロではあるが経営のプロではないという現実があります。このようなことから、病院の要請に応じてプロとして経営を適正にコンサルティングする者の支援を得ることができ、経営の支援をしていただけることは病院にとって大変ありがたいことです。

経営トップがコンサルティングを依頼し、病院経営の改善や改革を進めていくためには、経営陣とコンサルタントとの相互の信頼関係が重要です。信頼関係の基本的要件はコンサルタントがその道のプロとしての力量を有しており、質が高いことです。日本医業経営コンサルタント協会は、30年の長きにわたり、医業経営コンサルタントとしての研修や資格認定ばかりでなく、水準の確保と資質向上を図るための継続研修、学会の開催などを行い、力量と質の向上に努めておられます。

今後、日本の高齢化進展による医療給付受給者の増加や疾病構造の変化、少子化の進展による現役世代人口の減少、イノベーション等による医療の高度化や進歩の加速、医療従事者の働き方改革などは、医療制度の抜本的改革を必須とします。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じた新たな日常や新しい働き方、さらには従来から進められていた Society 5.0 の実現を目指す改革などは日本社会と医療を取り巻く環境を大きく変えます。これらのことは病院に対する時代の要請が変わることであり、病院は大きな改革、あるいは革新が必要となります。変革に対して脆弱である病院は、これまで以上に経営コンサルティングを必要とするようになり、貴協会の重要性と医業経営コンサルタントの需要が高まるものと思います。

創立 30 周年を契機として、ますます貴協会が発展され、認定登録 医業経営コンサルタントの皆様が活躍されることを祈念します。

創立 30 周年に寄せて

公益社団法人 全日本病院協会
会長

猪口 雄二



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

平成 2 年 11 月に貴協会が設立されて以来、医業経営に関する調査研究・啓発活動を行うとともに、会員倫理基準および認定登録 医業経営コンサルタント倫理基準を設け、コンサルタントの水準の確保と資質向上、職務能力の向上に各般の努力を重ねられ、医業経営の近代化・安定化、健全なる発展に大きく貢献されてこられましたことに対しまして、深く敬意を表する次第です。

さらに、平成 5 年以来、毎年全日本病院学会に参加され、医業経営に関するシンポジウムやワークショップを開催し、貴協会会員の方々の研究意欲の向上に努められておりますことに重ねて敬意を表する次第です。

さて、令和 2 年は、すべての医療機関が新型コロナウイルスという新興感染症への対応を迫られる年となりました。特に病院は、経営面で非常に大きなダメージを受けました。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な中において、経営悪化が長期にわたることも予想されます。地域の医療提供体制を守っていくために、医療界が一丸となって、未曾有の感染症へ対応していかなければならないと考えております。

また、本来であれば、令和 2 年は、地域医療構想、医師の働き方改革、医師偏在対策の 3 つの改革が進められる重要な年となるはずでした。しかし、これらの改革を含め、各地域の医療提供体制については、ウィズコロナの時代を見据えた形での検討を、あらためて行う必要があると考えております。翻って、個々の医療機関においても、将来的な事業計画を再考しなければならない状況下にあると思います。このような中、各医療機関が社会情勢の変化に応じた的確な経営方針を検討していく際に、医業経営コンサルタントの皆様方の力を活用することは必要不可欠であると考えております。

各医療機関がコンサルタントの活用を考える際に、貴協会による試験・継続研修等を受講し、系統立てられた資格審査を経て、認定された医業経営コンサルタントが多数おられるという現状は、われわれ医療を提供する側にとって、非常に心強いものであると感じております。

私ども全日本病院協会も貴協会と同じく公益社団法人として、より一層の地域医療の充実を目指し、公益団体として積極的な事業活動を展開して参る所存であります。

最後に、貴協会のますますのご発展と会員の皆様のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

一般社団法人 日本医療法人協会
会長

加納 繁照



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の創立30周年にあたり、日本医療法人協会を代表して心よりお慶び申し上げます。

平成2年11月に貴協会が設立されて以来、医療法人をはじめ、医業経営の近代化・安定化のためにコンサルタントの水準の維持と資質向上、職務能力の向上に各般の努力を重ねられ、30年にわたり健全なる発展に大きく貢献してこられましたことは、ひとえに会長・役員をはじめ会員の方々の並々ならぬご労苦の結果であり、深く敬意を表するものであります。

貴協会が創立30周年を迎えた2020年は医療法人制度創立70周年の区切りの年でもありました。新型コロナウイルスが年初から全世界的に流行し、欧米では公的な巨大医療機関が中心となって急性期医療を担うという医療提供体制により、患者がそこに集中した結果、たちまち機能不全に陥り医療崩壊が進みました。一方、病院数の8割、病床数の7割、救急搬送数の6割を民間が占める日本は、急性期も慢性期も精神科も多くは民間医療機関が支えていることから、多くの民間医療機関が自己判断で新型コロナと新型コロナ以外の患者の棲み分け機能分担を実施し、機能不全に陥ることなく日本の医療を救ってきたといっても過言ではありません。日本の地域医療を守ることができるのは、非営利性と公共性を持つ独特の制度である医療法人制度の賜物と考えております。

しかし、その医療法人の経営が、このコロナ禍、そして少子高齢化の進展で過酷な状況下にあるのはご存知のとおりです。これから日本社会は「人生100年時代」に入ります。その時代に必要な医療は「輪廻転『床』」、床は『生』ではなく『床』と言ひ換えて称していますが、地域の高齢者が発病、治療、リハビリ、社会復帰を繰り返しながら、100年の人生を楽しんでいただくという意味です。地域密着型二次救急やケアミックスタイプの中小民間病院が、地域包括ケアシステムを支えていくのです。しかし2040年を過ぎて高齢者の数がピークアウトすれば、今度は医療機関が淘汰の時代に入ります。生き残ってゆくためには、今しっかりと自らの立ち位置を明確にすることが必要となります。

その来るべき時代に備え、日本医業経営コンサルタント学会を始め、様々なセミナーなどを通じて医業経営の近代化・安定化を目指し活躍されている貴協会の活動は、医療法人にとって非常に心強い存在と考えております。特に、当協会でも毎年開催している全国医療法人経営セミナーにはご後援をいただくばかりでなく、貴協会の継続研修履修認定学会として医業経営に関する講演やシンポジウムに参加され、貴協会会員の方々の研究意欲の向上に努めておられますことは、誠に正鵠を得たものであります。貴協会の目的である「医療・保健・介護・福祉に関する調査研究等を行い、医業経営に関わるコンサルタントの水準の確保と資質の向上」を図ることが、わが国の医療法人の経営基盤強化と経営安定につながり、さらには医療界全体の発展、ひいては国民生活の明るい未来を創造するため、これからも求められていくものと考えております。

貴協会が現在の規模になられたのも30年間にわたる様々な取り組みや業績が評価された結果であると存じます。様々な医業環境の変化に柔軟に対応し、健全で安定した経営環境を整備されてきた貴協会の活動にあらためて敬意を表します。そして今後とも医業経営コンサルタントの高い水準確保と資質向上に尽力されることを期待しております。

最後に、日本医業経営コンサルタント協会が会員各位の固い結束をもって、ますます発展・活躍されますことを祈念してお祝いの言葉とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

一般社団法人 日本医療・病院管理学会

理事長

寺崎 仁



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が、このたび、創立 30 周年をめでたく迎えられましたことを、日本医療・病院管理学会を代表いたしまして心からお慶び申し上げます。貴協会が設立されました当初より、先輩諸先生のご尽力により、当学会とは深い繋がりを築いていただいております。とりわけ貴協会関係者の中には、当学会の会員としてもご活躍いただいている方々がたくさんおられることは、大変ありがたく、また喜ばしいことでもあり、日頃のご厚誼に対しましてあらためてお礼を申し上げる次第です。

さて、貴協会の創立 30 周年という記念すべき 2020 年は、本来であれば東京オリンピックが華やかに開催され、また東日本大震災から 10 年目という節目の年を目前にして、長らく低迷しているわが国の経済の再興を期する 1 年となるはずでした。それが、新型コロナウイルスの世界的な流行で状況が一変してしまい、この先どうなるのか不安な日々が続いているのは何とも残念であり、また悔しい気持ちでいる方々も多いのではないかと思います。コロナ禍によって、日本とは比較にならないほど深刻な状況に直面している国々も多く、人類共通の大きな課題を突き付けられた年として、2020 年は世界中の人々の記憶に強く刻まれる 1 年となることでしょう。

ところで、貴協会が設立された 30 年前を思い起こしてみれば、1990 年はバブル崩壊直後の年であり、それ以来、長らくわが国の経済が低迷する時代の入り口となった時期です。また、年号が「平成」に改元されて間もない頃でもあり、戦争のイメージが重なる「昭和」の時代から、平和と繁栄を願う新しい時代へと向かい始めた時であったように思います。それから 30 年、まさに一世代に相当する年月を歩んできた貴協会が、これまでに築いた大いなる遺産を次なる新しい世代へと引き継ぎながら、今後さらに発展されることを心から願っております。

最後に、コンサルタントという職業は、当事者たちを勇気づけ、困難に打ち勝つ力を引き出す役割があると思っています。経済の低迷が長く続いている昨今のわが国の社会環境の中で、医療現場は少しずつ余力を失いながら疲弊しつつあります。また、コロナ禍によって状況のさらなる悪化を招きかねない日々が続いています。医業経営コンサルタントの皆様方におかれましては、それぞれの顧客である医療に携わる経営者や現場スタッフを、ぜひとも勇気づけるようなコンサルティングに力を注がれることを期待して、甚だ僣越ながらもお祝いの言葉の締め括りとさせていただきます。

創立 30 周年を祝して

一般社団法人 日本医療福祉建築協会
会長

中山 茂樹



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられたこと、心より慶祝申し上げます。

私たち日本医療福祉建築協会は建築関連領域の専門家集団ですが、医療・福祉施設などの開設主体・運営主体からは設計業務の委託に際して、単に建築設計をゆだねられるだけの役割以上に、企画段階からの計画立案に参画を求められることも多々あります。もとより、優れた医療・福祉施設とは、ハードとしての建築の質が高いことに加えて、利用者側ならびに職員にとって快適で使い勝手が良く、施設の経営にも資する要素を持ち合わせているものであると認識しています。

こうしたことから、私たち日本医療福祉建築協会は貴協会の発足当初から関連団体の一つとして参加させていただいています。3 代会長の浦良一は貴協会の初代会長田中明夫先生と旧制高等学校時代からの深い親交があるという間柄もあり、貴協会副会長として設立に協力してまいりました。その後も理事、資格認定審査会委員、PFI 検討会委員などを通して貴協会の設立・活動発展のお手伝いをしてきました。私自身、貴協会の理事、資格認定審査会委員、国際委員会委員などを務め、貴協会と医療福祉建築協会との協力関係を発展させてきたつもりです。また、医業経営コンサルタント学会では、当協会の主要な活動の 1 つである医療福祉建築賞受賞作品を紹介し、また、貴協会の研修会やセミナーの講師に招聘されたり、共催として企画に参加してまいりました。

貴協会は、設立からしばらくの間、経営・運営・施設の 3 領域に分割され、各人の専攻領域ごとに資格を有していました。その後、コンサルタントは多方面の幅広い見識を持っているべきであり、同時に各方面に対応できる力量を併せ持つ人材として育成されるべきとの考えから、建築分野からの資格取得希望者も経営や運営の勉強を本格的に始め、他分野の方々と対等に組むことができるようになりました。実際、当協会の会員の多くが貴協会の会員ともなり、医業経営コンサルタントに関する研鑽を積み、資格を取得し、その分野で活躍しています。

地方自治体が病院設計を発注する際、プロポーザル方式や PFI、あるいは DB (デザインビルド) などの方式によって設計者選定をする場合には、応募条件の一つとして、総括的設計者が医業経営コンサルタントの資格を有していることを条件とするほどになっています。これは、前述したように建築設計にあたって、建築技術だけの課題解決能力を問うているのではなく、施設の経営・運営という視点から発想できる人物が必要だという認識にほかなりません。

このように、私たちの協会の活動にとっては、貴協会との連携はなくてはならないものとなっており、的確な経営や運営の情報を示していただける道標であると言えます。これまでに築いてきた連携をさらに発展させ、相互に知識や情報の交換を進め、より高みを目指す関係でありたいと願います。貴協会のますますのご発展を祈念申し上げます。

創立 30 周年に寄せて

全国社会保険労務士会連合会

会長

大野 実



公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が平成 2 年 11 月 1 日に厚生大臣（当時）より社団法人として設立認可されて以来、30 年にわたり、医療や介護・福祉といった分野で事業を展開する組織や企業における経営コンサルティングの専門家として、医業経営の健全化と安定化に大きく貢献してこられました。

昨今においては、貴協会の会員数は約 3,000 人を擁するまでに躍進されており、医業経営コンサルタント制度がこのような発展を遂げられましたことは、お一人おひとりの日々の活動の積み重ねの賜物であると思います。これまでの皆様方のご尽力に、心より敬意を表します。

さて、医業経営コンサルタントの方々とわれわれ社会保険労務士が深く関わっているテーマとして、国が主導しております医療勤務環境改善支援センターによる医療機関への支援がございました。

人口減少、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされ、医療分野の「雇用の質」向上の取り組みを進めるべく、平成 26 年 10 月には医療機関の勤務環境改善に関する改正医療法の規定が施行され、各医療機関が PDCA サイクルを活用して計画的に勤務環境改善に取り組む仕組み（勤務環境改善マネジメントシステム）が導入されました。また、都道府県ごとに「医療勤務環境改善支援センター」が設置され、医業経営コンサルタントの皆様は医業経営アドバイザーとして、社労士は医療労務管理アドバイザーとして、医業経営と労務管理という領域で共に専門的支援を行うこととなりました。

われわれ社労士が専門とする労務管理の領域では、平成 30 年 6 月にいわゆる働き方改革関連法が成立し、医師は令和 6 年 4 月の時間外労働の上限規制適用まで猶予期間があるものの、医療機関や医療従事者にとっても非常に影響が大きいものがあると承知しております。

そのような中、新型コロナウイルス感染症が発生しました。この感染が長期化している状況下、社会経済と感染防止対策の両立を図る中で、感染や命の危険を覚悟の上で、治療や国民の健康を守るために懸命に対応しておられます医療機関、医療従事者の皆様、安心して医療に従事するための経営支援策が各種講じられており、医業経営コンサルタントの皆様の支援がますます重要になってくるものと思料いたします。

医業経営の分野におきまして、今後、より一層、皆様の役割の重要性は増していくものと考えております。今後とも、高い専門性を活かして、貴協会および会員の皆様께서さらにご活躍されますよう祈念申し上げます。

むすびに、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会のますますのご発展と、医業経営コンサルタントの皆様のご健勝を願い、私のお祝いの言葉といたします。

30th Anniversary

特別寄稿

(五十音順)

II

創立 30 周年に寄せて

衆議院議員

鳴下 一郎



このたび、日本医業経営コンサルタント協会創立 30 周年を迎えられますことに、心から敬意を表し、一言ご挨拶申し上げます。

日本では少子高齢化や疾病構造の変化を背景に医療が急速に進化しており、医療技術の高度化や医療サービスの多様化に伴い、医療の質の向上が重要な課題となっております。

今日までの 30 年間、医療界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してまいりましたが、この間貴協会は医業経営の安定と充実を通じて、医療の成長並びに医業全体の発展に貢献されました。そして今日のコロナ禍に全国の医療機関は立ち向かっています。また、この後に続く 2025 年問題、2035 年問題など数え挙げれば枚挙に暇がありません。

この 30 年間、社会保障給付費は増大を続けています。貴協会設立当時の 1990 年は、47.4 兆円、2020 年予算ベースでは 126.8 兆円と約 2.68 倍に膨れ上がって来ており、今後も自然増を含めて増加していくのは必定です。

コロナ禍もさることながら、医療費・介護費に大きな影響を与える後期高齢者数は 2030 年まで大幅増加、その後ほぼ横ばいが続き、2040 年ごろから再び増加します。2025 年にかけて、医療・介護に係る国庫負担は急増する見込みです。そして、国庫負担への依存を強めながら、医療費・介護費が大幅に増加していくことになります。

75 歳以上になると他の世代に比べて 1 人当たり医療費や要支援・要介護認定率は大幅に上昇し、2025 年、2040 年にかけて、医療・介護費用は大きく増加していくことになります。この期間、20～64 歳の現役世代が大幅に減少することにも留意が必要でしょう。

わが国の財政赤字は、高齢化に伴う社会保障費の増加を主因とする歳出増に対して、それを賄う税収の不足が拡大することにより生じています。特に 1990 年代以降、受益が実際の負担（社会保険料＋税）を大きく上回り、社会保障における「給付と負担のバランス」から大きく外れています。この乖離は、改革を行わない場合、さらに拡大することが見込まれており、このままでは制度は持続できない状況となります。

社会保障制度を持続可能なものとするためには、わが国の医療・介護制度の特徴である国民皆保険制度、患者のフリーアクセス制度、医師の自由開業制度、そして出来高払制度などを見直していく必要があります。

「自助、共助、公助」のベストミックスという方法

国民皆保険制度を堅持していく観点から、保険給付範囲のあり方を見直し、高齢化・医療の高度化により医療費が年々増大する中、共助の対象として適切な保険給付の範囲のあり方を検討していく必要があります。その際「大きなリスクは共助、

小さなリスクは自助」との考え方の下、現在の保険給付の範囲のあり方を見直し、より小さなリスクにおける保険給付のウエイトを引き下げていくべきであります。

また、保険収載を見合わせた際の受け皿として保険外併用療養費制度や民間保険の積極的な活用も含めて検討していく必要があります。高額・有効な医薬品を一定程度公的保険に取り込みつつ、制度の持続可能性を確保していくためには、「小さなリスク」への保険給付のあり方を検討する必要もあります。

また、OTC 医薬品と同一の有効成分を含む医療用医薬品は、医療機関で処方されることにより自ら OTC 医薬品を求めるよりも大幅に低い負担で入手が可能である点で、セルフメディケーションの推進に逆行し、公平性も損ねている現状もあります。薬剤の種類に応じた保険償還率の設定や、一定額までの全額自己負担といった諸外国の例も参考としつつ、市販品と医療用医薬品とのバランス、リスクに応じた自己負担の観点等を踏まえ、薬剤の自己負担引き上げについて具体的な案を作成・実施すべきであると考えます。その際、保険外併用療養費制度の柔軟な活用・拡大についても併せて検討を行うべきであると考えます。

このように、今後とも多くの課題に取り組んでいかなければなりません。今日まで医療界の充実・発展が図られましたのも、貴協会が平成の初めに創立されて以来、長きにわたりわが国における医薬経営の普及に努められた結果であり、医療界の発展に寄与された貴協会と多くの関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

最後に、貴協会のご発展と会員の皆様方のますますのご健勝・ご活躍を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

参議院議員

武見 敬三



このたびは、日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。30 年に渡り医療・介護等の安定経営、医業経営の発展に貢献され、ひいてはより良い地域社会の発展および活力ある健康長寿社会の実現のためにご尽力いただいて来られたことに敬意を表します。

貴協会が創立 30 周年を迎えた 2020 年は、中国武漢を発端とした新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、わが国を含む世界各地に拡大し、治療法も予防法も確立していないこの新たなウイルスへの対応に振り回される一年となりました。

かつてない速度でワクチンも開発されてきましたが、世界が免疫を獲得するまでにはまだ時間がかかります。私は自由民主党で「国際保健戦略特別委員会」の委員長として、これまでもエボラ出血熱など感染症への対策では党の責任者として対応してきましたが、今回の新型コロナウイルスへの対応で新設された「新型コロナウイルス感染症対策本部」では当初顧問に、のちに本部長代理に就任し政府与党の責任者の 1 人として対応に当たりました。

国際的な感染症による健康危機は今回の新型コロナウイルスに限らず、国際往来の急増、気候変動、野生動物と人との接触増といった背景により増加しつつあり、今世紀に入ってから平均 2～3 年に 1 度の頻度で発生しています（2002-03 年 SARS、2005-08 年高病原性鳥インフルエンザ、2009 年 H1N1 新型インフルエンザ、2012-15 年 MERS、2014-16 年エボラ出血熱、2016 年ジカ熱、2020 年 COVID-19 など）。今後も新たな感染症が同様の頻度で発生することが懸念されますが、COVID-19 の場合は、一度拡大すると人命に加え、社会・経済全体に大きな被害をもたらす感染症の危機的側面が顕在化しました。

特に今回明らかとなったことは、感染症の拡大を抑止する一方、経済再活性化をいかに実現するかという、相反する 2 つの課題を同時に実現する難しさです。一度発生した感染症の拡大を防御することは容易ではなく、特に今回の新型コロナウイルスは感染しても症状が現れない不顕性感染が認められたため、感染拡大抑止の対応をさらに困難にしました。

医療機関としては、危機管理として地域医療の中で感染者の増加を抑止しつつ重症化を予防すること、なおかつ、他の疾患に対する日常的な診療を滞ることなく円滑に行うことが期待されます。一方で、COVID-19 の拡大により、感染者受け入れの有無に関わらず患者の受診控えを招き、診療科目によっては医療機関の経営に大きな影響を及ぼしました。

戦後日本は結核を代表とした様々な感染症を克服し、2019 年の日本人の三大死因はがん、心疾患、老衰となり、医療提供体制も慢性疾患を対象としたものが主流となりました。加えて、台湾等に大きな影響を及ぼした 2003 年の SARS、2009 年の豚インフルエンザ流行の際、日本は大きな被害を免れたために、新興感染症への体制整備に遅れをとりました。一方、台湾はこの苦い経験を糧とし、新興感染症への防疫体制を確立して今回の被害を最小限に抑えることに成功しました。

今回、日本では医療機関から保健所への報告や、保健所から各自治体への報告が FAX で行われるなど、十分な IT 化が進んでいないことが露呈しました。その後、HER-SYS など感染者情報を集約するシステムが導入されることになりました。医療分野においては、さらなる IT 化を進めることで、必要な情報が常に入手でき、活用できる体制作りが求められます。医療の現場における電子カルテ情報の標準化もその一環と言えます。

ヘルスケア領域には、元々は医療費適正化計画の作成のための分析等への使用を目的とした「レセプト情報・特定健診情報等データベース（NDB）」、介護レセプトと要介護認定のデータを格納した「介護保険総合データベース（介護 DB）」、電子カルテ情報等を基に薬剤の利害を調査することを目的とした「MID-NET」、DPC を導入している病院のデータを格納した「DPC データベース」、そして疾患別の「全国がん登録」などが挙げられます。次世代医療基盤法や健康保険法の下で、これらをビッグデータとして複合的に利活用することが期待されます。同時に各データ間の名寄せ等により、患者のこれまでの治療や検査の履歴を把握することで、患者に合ったより適切な医療が提供されることが望まれます。

2025 年には、団塊の世代が全員 75 歳以上になります。新興感染症の発生が無くとも病床が逼迫する中、在宅医療を含め、いかに医療提供体制を確保するかが課題となります。そして、団塊の世代の後、人口が激減する中で病床数をどのように考え経営していくのか、日本医業経営コンサルタント協会の皆さまが果たす役割はますます大きくなります。

医療・保健・介護・福祉に関する調査・研究等を行い、認定登録 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図り、医業の社会公共性を経営面から支援することにより、持続可能な医業経営の健全化・安定化に資することを目的として設立された日本医業経営コンサルタント協会の、次の 30 年のさらなるご発展と、会員の皆さまのご健勝、ご多幸を祈念し、お祝いの言葉に代えさせていただきます。

創立 30 周年に寄せて

衆議院議員

橋本 岳



日本医業経営コンサルタント協会の創立 30 周年、誠におめでとうございます。貴協会が創立 30 周年を迎えられ、記念誌を発行されることは大変喜ばしく、心からお祝い申し上げます。記念誌発行にあたり、永山正人会長はじめ関係各位の並々ならぬ熱意とご努力に対しまして、深く敬意を表します。

貴協会は医業経営に関する調査研究を進め、コンサルタントの資質の向上を図ることで医業経営の近代化と安定化に寄与しようと、平成 2 年に設立されました。以来、「医療・保健・介護・福祉に関する調査研究等を行い、医業経営に係わるコンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るとともに、医業の社会公共性を経営面から支援活動することにより、医業経営の健全化・安定化に資する」ことを目的に活動してこられました。

平成 27 年 6 月の創立 25 周年記念式典では厚生労働政務官として参加をさせていただき、また令和 2 年の 30 周年記念式典には厚生労働副大臣として出席を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたこと、大変残念に思っております。平成 2 年設立当初から田中明夫初代会長、松田朗第 2 代会長より様々な職能のプロの集まりであり、それぞれ一家言を持っている方々のまとめ役として父龍太郎が関わらせていただいて以降、親子 2 代にわたり皆様とともに歩んで来られたことを大変光栄に思っております。

さて、令和 2 年は年初から新型コロナウイルスが猛威を振るい、一進一退の様相で年末を迎えることとなりました。私も厚生労働副大臣として、加藤勝信厚生労働大臣(当時)のもと対応にあたっておりましたが、残念ながら感染を制御するに至っておりません。10 月には菅義偉新内閣の発足とともに厚生労働副大臣を退任し、現在は自由民主党社会保障制度調査会医療委員長として新型コロナウイルス感染症対策と経済再生の両立に向け日々活動しております。

今現在、人口構造の変化や労働力の減少など医療界も大きな変革の必要性が目の前に迫る中で、令和元年の年末に医療委員長として新型コロナウイルス感染症対策、医療提供体制の改革、医療保険制度の改革などについて提言をとりまとめ、下村博文自由民主党政務調査会長に対して提言書を提出し、政策実現に向けて議論を進めているところです。

コロナ禍において、医療機関の皆様は常にその最前線において日夜感染者の治療およびわが国の感染拡大防止にあたっておられますが、受診控えや行政の事務の停滞等の影響もあり、経営に困難を来している医療機関も少なくありません。このような状況の中で、貴協会の皆様方には、国民が引き続き安心して地域で適切な医療を受けることができるようご尽力をお願い申し上げます。

貴協会の今後ますますのご発展と、支えておられる皆様のご健勝、ご多幸を、心よりお祈りいたします。

地区協議会より

III

協会のさらなる発展を目指して

北海道・東北地区協議会

岸田 晴樹

当協会 相談役／認定登録 医業経営コンサルタント
ヒューマン・マネジメント・コンサルタント

北海道支部、創立の時

医業経営コンサルタントという資格が新設されたとのことで、早速受験し、本会に入会することとなりました。その後、全国各地に支部を創設するというので、中立の立場の私が、はからずも支部長に選任されました。当初はこの資格も協会も全く知られておらず、医師会や、地方公共団体に協会の名前を覚えてもらうだけでも大変な苦労がありました。平成4年4月から平成19年3月までの長きにわたり支部長としての任や、本部の役員等も務めました。その後、新支部長として永山正人氏へ継承しました。永山氏は歯科医として、学識のみならず多くの経営上の資格を有しており、大変適切と考えました。永山氏はその後、会長を務め、現在二期目、その手腕を期待されています。

第10回研究発表大会（北海道大会）開催について

東京からスタートし、各地で研究発表大会が行われました。第10回目は北海道での開催との指名を受け、引き受けることとなりました。一番の問題は基調講演の希望を集めると、聖路加国際病院の日野原重明先生を招きたいという意見が出されました。日野原先生は超多忙、かつご高齢でもあるので大変心配しながら伺いました。

先生は3年先までご予約が一杯だと伺っているが、ぜひご出席いただきたいとお願いをしたところ、「僕は5年先まで予定が入っているよ」と言われ、予定表を見せていただいて唖然としたことが強く印象に残っています。

第10回大会（平成18年6月22日）が盛会裏に行われました。日野原先生は先を見通した医療業界のお話をされ、医師が多忙すぎるので、クラークの配置や、看護師をさらに研修し、グレードアップするなどして、医師の業務を軽減すべきであるとの話をされたのが大変印象深く、多くの会員の心に残ることとなりました。その後、年月はかかっているものの、少しずつですが実現してきているように思われます。

医業経営コンサルタント協会発展のために

現在の会員数は、発足当時からあまり変化していません。やはり会の発展のためには会員数の増加が一番です。そのためには、この資格にさらなる魅力を持たせることが必要となるでしょう。その1つの手段として、この資格を国家資格にグレードアップすることが望ましいのではと、本会設立時にはこのような意見がありました（一部否定する方もいらっしゃいます）が、その後立ち消えになってしまいました。もとより国家資格の新設は簡単なことではありません。新たな法律を作るには国会議員による議員立法が必要であり、国会議員の協力を得るために良好な関係をつくる必要があります。そのためには政治連盟をつくり、国会議員との関係を構築しておくことが必要となります。

協会の発展のために一番大事なことは会員数の増加であり、同時に財政的にも豊かになることです。会員数の増加は医業経営コンサルタント協会の将来を確立する基本であると考えます。

社会から信頼される協会であり続けるために 未来を創造する教育研修制度への所望

関東・甲信越地区協議会 代表

西山 信之

当協会 理事／認定登録 医業経営コンサルタント
西山病院管理研究所

創立 30 周年を迎えられたことを誠に喜ばしく、心よりお祝い申し上げます。

医業経営の健全化・安定化に資する事業を開始した当協会が、その先駆けとして医療・保健・介護・福祉の発展をけん引してきたこと、さらには、より良い地域社会の発展に貢献してきたこと、その業績に対して深甚なる敬意を表するとともに、これからの役割はさらに重大であると再認識しております。

当協会の黎明期からの歩みを振り返りますと、当時の厚生省の指導の下で練り上げ、たゆまぬ努力を注いできた医業経営コンサルタントの資格の認定と能力の維持向上に関する事業は、その使命を見事に果たし、さらには激化する医療提供体制の変容を念頭に入れながらのことであったと推察します。

30 年が経過し、当協会の人材育成の課題と継続研修のあるべき姿は、何を期待するのかという点についても考え方の幅は広く、個人や集団間に存在する様々な違いを柔軟に受け入れ、多様性を活かしながら会員一人ひとりの潜在能力を源泉として組織力を強化することが一層強く求められています。

こうした中で、「医業経営コンサルタントの定義」は、当協会の組織の未来最適に向けた肯定命題を明確化し、構成会員の全体最適に向け本質的な共通善を意識化するために明示されたのです。

このビジョンを実現すべく、教育研修制度の改革では、「研修の質向上」(受講の利便性、コンテンツの体系化と提供の安定化)、「研修機会の均等化」(だれでも、いつでも、どこからでも、同一条件で受講可能な環境の実現)、「研修の負担低減」(受講料、交通費、移動時間等、経済的なコスト負担を節減)等々に取り組んでいます。

さらに、「大学院特別入試公募推薦制度」は、次代を担う人材育成の一環として、マネジメントの思想と理念を究め、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人的資源開発を目指し、マネジメント研究と実践的な教育において 90 年以上の歴史と伝統を誇る総合マネジメント機関を母体とする大学院と互恵の関係の発展が期待されます。

新たな節目となる令和 3 年度の基本方針は、「社会から信頼される協会であり続けるために、“学習する組織”により未来を創造する」ことが最初に掲げられました。この“学習する組織”というキーワードは、ピーター・センゲにより、「人々が強い意欲を持ち、コミュニケーションの方法を学びながらシステムティックなアプローチによって共通のビジョンの実現を目指すチーム組織」と定義づけられています。

未来に向け、「人々がたゆみなく能力を伸ばす組織」、「心から望む結果を実現しうる組織」、「革新的で発展的な思考パターンが育まれる組織」、「共通の目標に向かって自由に羽ばたく組織」、「共同して学ぶ方法をたえず学び続ける組織」を創造し、さらなる飛躍を遂げることを期待し、皆様方のご活躍を祈念しまして、創立 30 周年に寄せる言葉とさせていただきます。

資格取得以降を振り返り 今後の協会に期待すること

東京地区協議会

薄井 照人

東京都支部 副支部長／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社川原経営総合センター 常務取締役

このたびは、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の創設 30 周年、誠におめでとうございます。今後、協会のますますの発展を祈念するとともに、私も微力ながら貢献できるよう精進する所存です。簡単に 30 年と言いますが、企業の寿命論からすると、今なお成長を遂げ続ける協会のあり様はまさに理想的な組織であることの証左であるとも言えます。この先 40 周年、50 周年、その先は新たな会員の皆様に維持・発展を委ねるとしても、その日を迎えるのを楽しみにしております。

今を振り返ること十数年前、川原経営グループに所属する私は、認定登録 医業経営コンサルタントの受験を決めました。決めたというよりも許されたという感覚でした。弊社の創業者(故 川原邦彦)が協会の創設に深く関わっていたこともあり、何が何でも高得点で合格すると決意した日が、懐かしく思い出されます。結果は、一次・二次とも無事に 1 回で合格することができました。もっとも、実際に試験の結果が高得点であったか否かは、現在に至るまで不明のままですが。

メディカル・マネジメント・プランニンググループ (MMPG) にも所属する私にとっては、医業経営・福祉経営を継続的に学ぶ場としても、この認定登録 医業経営コンサルタントはとても重要な資格になっています。また人脈を広げる場としても、多くの優秀な仲間と出会うことができ、実際の業務上でも力を貸していただいています。少しはお返しすることもできているのではと自負しております。

私は、情報化認定コンサルタントの試験を受ける機会もいただき、当時、電子カルテの導入支援など医療機関の IT 化の研修を 4 日間連続で受けたことも今となつては良い思い出であり、また現在、医療機関・福祉施設に ICT や AI の導入が求められている環境下にあつて、有効な資格となっています。

気がつけば、東京都支部の理事・副支部長の任を受けて、微力ながら協会の運営に携わる立場となったことを誇りに思います。まずは、総会員数の 3 分の 1 近くを占める東京都支部の会員資質のさらなる向上を図るために、認定登録 医業経営コンサルタントとしての経験を活かしていきたいと考えています。また魅力ある協会・支部にするためにも微力ながら尽力してまいりたいと思います。

今後も川原経営グループでは、認定登録 医業経営コンサルタントを増員し、協会の発展と会員にとって重要な資格として地位の向上に寄与していくことを誓い、お祝いの寄稿とさせていただきます。

地区活動は対面での交流を大事にしたい

東海・北陸地区協議会

六谷 秀生

愛知県支部 理事／認定登録 医業経営コンサルタント
名南コンサルティングネットワーク 常務理事

公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の創立 30 周年を心よりお祝い申し上げます。

東海・北陸地区協議会は、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、静岡県、愛知県の 7 支部で構成されており、私は平成 25 年 6 月から平成 30 年 6 月の 5 年間、地区代表を務めさせていただきました。地区内の各支部による背景や環境が異なるので、運営面での一様性は少ないですが、その違いを共有し、認め合い、課題を解決する場として地区協議会での活発な議論が大変役立ったと感じております。1 つの部屋で寝食を共にして遅くまで語り合った三重県での一夜は今でも鮮明に記憶に残っております。

さて、今年は社会全体がコロナ禍という大きな環境の変化に遭遇しております。企業の存続発展のカギは環境の変化に適応できるかによるといわれておりますが、当協会もこの環境の変化に適応しなければなりません。本年度の福岡大会の中止や研修事業の迅速なリモート開催など、すでに的確に重大な意思決定が協会本部にてなされており、環境の変化に適応しつつあると感じます。これらの知見やノウハウをクライアントにも展開できるよう、地区協議会内や各支部内で共有化することで、さらに当協会が社会に貢献できる存在になれると信じております。今後ともさらなる協会の発展を祈念いたします。

東海・北陸地区協議会

杉原 博司

当協会 理事／認定登録 医業経営コンサルタント

私は平成 30 年 6 月から令和 2 年 6 月まで地区代表を務めました。前任の六谷先生と他支部長、地区選出理事の畠善昭先生（石川県）から推薦を頂戴し、初代佐藤澄男先生（愛知県）から数えて第 15 代、7 人目となります。

日本医業経営コンサルタント学会愛知大会が、木村則広愛知県支部長を中心に、愛知県支部理事を主体とする実行委員会の活躍もあり、大盛況のうちに終わることができました。コロナ禍でオンラインが中心となり、協会会員の負担が軽くなった半面、対面での交流が減少していることが危惧されます。地区活動は交流を大事にして発展していただきたいと願います。

東海・北陸地区協議会 代表

中田 耕司

当協会 理事／認定登録 医業経営コンサルタント

令和 2 年 6 月より、地区代表を務めさせていただいております。まずもって公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の創立 30 周年を心からお祝い申し上げます。

30 年の歴史の中で、二代会長の松田朗先生が岐阜県出身、三代会長の木村光雄先生が石川県出身というように、東海・北陸地区に関係する先生方が当協会の要職に就かれております。

近い将来、急速な少子高齢化の影響が、支部活動に影響を及ぼすことは間違いなく、各都道府県単位での活動が今後厳しくなっていく中、「地区」の役割がますます重要となってくると思います。このコロナ禍で人々の往来が減少し、未来の人口減少社会の縮図を先に見ているようです。

次の 30 年に向けて、当協会の綱領にもありますように「高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指すべく」という「あり方」を今一度、胸に刻み、クライアントの医業経営の健全化・安定化に日々邁進していく所存であります。今後とも協会のさらなる発展を祈念いたします。

近畿地区協議会の10年間の軌跡

近畿地区協議会 代表

吉田 隆志

当協会 理事／兵庫県支部 支部長／認定登録 医業経営コンサルタント
シスメックス株式会社 クリニカルイノベーション本部 本部長

協会創立30周年にあたり、心からお祝い申し上げます。より良い地域社会の発展に貢献し、健康で文化的な国民生活に寄与するため、これまで数々の大きな成果を上げられましたことに衷心より敬意を表します。

私事にはなりますが、第14回日本医業経営コンサルタント学会神戸大会より10年間にわたり支部運営に関わり、支部会員数は増加、業種も多岐多様に変化する中、様々な専門家が増え、歴代の会員が築き上げた協会の理念の下、地域での調査・研究も大きく拡大しました。そこで、近畿地区協議会および兵庫県支部におけるこの10年間の軌跡をたどってみます。

2010年 第14回日本医業経営コンサルタント学会神戸大会
併設展示会を導入、商工会議所の協賛

2012年 実践事務長講座開催——事務長としての基礎的な知識、幅広い見識の習得に関する短期集中的な病院職員研修会

2013年 医療の国際化に伴う人材育成調査研究会（第1回）
医療機関の共存・IT化を中心に台湾視察、近畿地区研究会講演 JAHMC 投稿

2014年 地域包括ケアと在宅医療研究会発足
近畿地区協議会会員全員に研究発表資料配布

2015年 第19回日本医業経営コンサルタント学会大阪大会
「医の共生～医療の国際化～」と題し同時通訳での開催
兵庫県医療勤務環境改善支援センター受託事業開始
グループ学習研修の採用（当協会会員はファシリテーターとして育成）／セルフチェックリストによる問題点の抽出（個別）／アクションプラン作成（アイデア出し）

2016年 兵庫県医療勤務環境改善支援センター受託事業（2年目）
アイデアと現状とのGAPからアクションプラン作成（実施レベルへの落とし込み）

2017年 医療の国際化に伴う人材育成調査研究会（第2回）
医療機関の共存およびメディカルツーリズムを中心にマレーシア視察 JAHMC 投稿
兵庫県医療勤務環境改善支援センター受託事業（3年目）
業務改善・コミュニケーション（あるべき姿の作成）

2018年 サイバーセキュリティ演習研究会（2018）
机上演習シナリオ開発と演習実施、NHK 関西のニュース放映 JAHMC 投稿
兵庫県医療勤務環境改善支援センター受託事業（4年目）
——あるべき姿と現状とのGAP（見える化）

2019年 医療の国際化に伴う人材育成調査研究会（第3回）
アウトバウンド、介護サービス人材派遣を中心にミャンマー視察
サイバーセキュリティ演習研究会（2019）
机上演習の横展開、島根県官民連携協議会（事務局・島根県警察本部）サイバーセキュリティ机上演習 JAHMC 投稿

近年、価値観の変化や社会生活のスピード化など、めまぐるしく変化する社会環境の中にあつて、当協会会員として、より良い地域社会発展への貢献は、当協議会や私が所属する兵庫県支部に課された最大の任であると考えます。各事業の実施にあたり、事前調査・研究等多大な自己学習をしていただいたメンバーにあらためて感謝の意を表します。

未筆ながら、当協会の一層の発展と会員のご活躍を祈念して、お祝いの言葉といたします。

支部運営に携わって

中国・四国地区協議会

小山 正治

広島県支部 理事／認定登録 医業経営コンサルタント
有限会社小山経理 取締役

日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

私は協会創立直後から会員として登録をさせていただいております。しかし、協会との関わりは、専ら研修を受講し、自らの研鑽に専念するばかりであり、協会活動にはほとんど関心を持たず、関わることもなく、また協会への要望・提言等を発することもなく長年過ごしておりました。協会ならびに継続研修委託団体が開催する研修で得た、多くの有益な医療・保健・介護・福祉に関する知識は今日の業務の礎となっております。

平成 23 年 5 月、広島県支部理事を拝命することとなり、これまでと一変、支部運営に携わらせていただくことになりました。当初は支部の活動概要でさえ薄知りであり、皆様にご迷惑をおかけしていたのではないかと忸怩たる思いです。平成 28 年からは支部長を拝命し支部の運営を担当させていただきました。支部理事・支部長を拝命した間、多くの医療関係者の方々と親しくさせていただき、多方面からのご意見をいただきました。また、支部運営に関し、支部理事、本部役員、事務局の皆様と意見を交わさせていただくなど、かけがえのない経験をさせていただきました。

広島県支部は全国でも有数の会員数を抱えており、諸先輩支部長ならびに理事、会員の皆様の大変な努力の下、継続研修の実施・支部活性化等、協会発展ならびに会員の研鑽活動の助けとなるべく活動を行っている活発な支部の 1 つと思っております。私も微力ながらこれまでの実績を傷つけることのないよう、支部活性化と会員の受益を目標に活動させていただきました。

支部長就任中、忘れられないこととして、第 21 回日本医業経営コンサルタント学会広島大会開催があります。平成 29 年 11 月に『『連携』みんな笑顔で暮らせる未来へ向けて』をテーマに開催され、その学会長を仰せつかりました。思い返せば平成 9 年 3 月、田中明夫大会長の下、第 1 回研究発表大会が開催され、平成 19 年からは「日本医業経営コンサルタント学会」の名称になり、その最初の開催が、元木英明学会長の下で開催された第 11 回広島大会でした。11 年の時を経て、再びコンサルタント学会を開催させていただくことは感慨深いものがあり、また身の引き締まる思いでした。広島県支部ならびに中国・四国地区の会員により実行委員会を組織し、協会のご支援をいただき約 2 年間準備を行いました。2 日間で延べ 2,000 人以上の方にお越しいただき、医業経営に関わる最新の情報を発することができたのではないかと思っております。この学会開催を通じて、多くの交友を得ることができたことは、私の財産となっております。

医業経営は取り巻く環境がより複雑化し、より迅速で的確な対応が必要になっていきます。医業経営コンサルタントの養成、諸機関への提言等、これからの協会の活動に期待します。

協会創立 30 周年にあたり 医業経営コンサルタントのあり方を思う

九州・沖縄地区協議会

向江 健治

当協会 顧問／認定登録 医業経営コンサルタント
元 総合メディカル株式会社 副社長

私は今や75歳になり、後期高齢者の医療被保険者証を2020年夏に手にしたばかりである。

企業の創業者として、また医業経営コンサルタントとしての、これまでの経歴を回顧することで記念誌への寄稿としたい。

1978年に脱サラ、7人で医療専門リース会社を設立。しかし、企業としての社会的信用はゼロ。取引先として不安視されるところから始まった。そこで、信用がなくても信頼関係をつくるには『何かがあるか』を検討した。『一番困っていること』と一緒に取り組み解決したら、信頼され取り引きしてもらえるのではないか。いわゆる「コンサルティング」営業の会社である。当時、医師優遇税制が撤廃され、超累進税率の下、医療機関は“勘定合って銭足らず”で納税と資金繰りに困っていた。

私のベンチャー企業は無担保の『信頼』をもつために、素人の医業経営コンサルティングを「キーテクノロジー」にして活路を見出すことに。それは医療費抑制時代の始まりでもあり、医業経営の効率化システムや経営計画の必要性が言われ始めたころでもあった。

専門的知識やスキルもなく、未経験に立ち向かう勇気と情熱が、医業の経営課題にコンサルする企業という信頼のブランドを型づくっていったのだろう。この会社は、企業理念、社是社訓、私たちの誓い、コンサルタントの誓いなどの価値観を確立し、2000年に上場を果たし、医療の複合的業種を展開して社員数1.3万人を超える大企業に成長している。顧みると、未熟でも真実と誠実さのコンサルティングというものは信頼関係を基に事業を成長させてくれる要因があるとあらためて思う。

そして30年前、日本医業経営コンサルタント協会の社団法人としての設立である。

手探りの、素人のコンサルタントの私にとって、協会の誕生は画期的だった。医業経営コンサルタント資格認定の研修は体系的かつ実践的で、認定登録後の継続研修も、素人の経験だけから学んできた者にとっては利用価値を十分に確信させてくれた。

以後、協会活動にも積極的に参加した。福岡県支部長から始まり、理事、副会長と、協会組織に参画させてもらった期間は、とても有意義な20年であったと思う。おかげで医療業界の経営研修の重鎮、税務会計はじめ各分野の専門家など有能な人材との交流に恵まれた。一生の素晴らしい友人たちとの出会い。また企業家として有益で多くを学べる充実の機会でもあった。

やがて活動は「協会は何のためにあるのか、またあるべきか」という命題を、理事会、各委員会などで熱く議論してきたおかげで、「資格の認定」を事業として明示する定款変更に至り、それを契機に社会的責任と公益的活動を使命とする「公益社団法人」に認定されるに至ったのである。つまり公益社団法人の医業経営コンサルタント資格認定機関となり、これは協会に関わった人たちにとって最大の達成感となった。

30周年を記念して、あらためて永山会長はじめ理事、各委員会の皆様の活動に敬意と感謝を申し上げたい。もちろん過去の協会に関わった人たちにも。

そして会員の皆様には、これからの協会の「基本方針」をしっかりと確認して、協会に強い関心を持ってもらえたらと思う。協会は会員が構成し、会員自身が何をするかですべてが決まるからである。医療・保健・介護・福祉を経営面から支えることによって、より良い社会づくりに貢献できる専門的職業人としての生業に自信と誇りを持っていただけたらと思う。

こうした原点と本質を見据え、革新的、創造的コンサルタントとして精進を重ねていくことで、会員自身が大きく成功していくことを希望してやまない。会員の成功こそが、日本の医業経営の文化を進化させ、これからの協会の社会貢献に大いに役に立つものと確信している。

会員より 個人正会員／法人正会員／賛助会員

IV

今、コロナ禍の中 医業経営のサポートの意味を考える

久松 玲子 〈平成2年度入会〉

三重県支部 理事／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社笹谷経営会計事務所

協会創立 30 周年おめでとうございます。

私は会計事務所に勤務する傍ら、医業経営コンサルタントの資格を取得し、三重県支部で現在、医業経営アドバイザーとして医療勤務環境改善支援センターの活動に携わっております。

30 年間の時の流れの中で、支部長として地域交流会の医業経営セミナーや、小規模ではありましたが講演会を開催させていただいたことなどが思い出されます。そうした体験をとおして、あらためて協会の活動として大切なことは、現場に出向き、現場の医業経営に携わることであると実感しています。

医療現場を支えてくださる現場のドクターに寄り添い、医院の経営をサポートすることの意味を、コロナ禍の中で振り返ってみたいと思います。

私が医療現場のドクターと初めて関わったのは、医薬品卸企業の関連建設会社営業マンとの出会いからでした。また、当協会のセミナーや、協会で知り合った多くの方々に教えていただいたことの数々は、医業経営に関する知識の習得に大きな力となりました。

その頃、開業を考えながら医局に勤務しているドクターと関わり、足掛け 2、3 年かけてオープンのお手伝いをいたしました。スタッフの面談時に、お子様をクーハン（ベビーキャリー）に入れて付き添われた奥様のことなど、オープニングスタッフの面接に立ち会った当時は、懐かしく思い出されました。

その時、クーハンの中でスヤスヤと眠っていたお子様が医学部を卒業し、事業を引き継がれるまでに成長された時の流れに、お手伝いできてよかったと思うことしきりです。

さて、2020 年にはじまった新型コロナウイルス感染症拡大の影響ははかりしれないものがあります。「医療崩壊」といわれるほどの非常事態です。そうした中、閉院を考える高齢のドクターも出てきているといった現状を見るにつけ、医業経営コンサルタントとしての力量があらためて問われるときではないかと実感します。

感染拡大の中では、なかなか現場を訪問できないという状況もありますが、できる限りのフォロー体制をとり、少しでもドクターのお役に立ちたいと考えています。

これまで三重県支部の会員の一人として、医療の質を担保しつつ、命を守る医療現場が、良い医療を提供し続けられる体制を支えることを目標に、取り組んでまいりました。そしてこれまで以上に日本医業経営コンサルタント協会の存在を知っていただき、今の厳しいときだからこそ支部の活動を広げることができるよう、会員の皆様と取り組んでいきたいと思っております。

社会課題解決への貢献を目指して

齋藤 勝美 (平成2年度入会)

東京都支部／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社創造経営センター コンサルティング事業部

私と当協会・認定登録 医業経営コンサルタントとの出会いは、設立以前の昭和まで遡る。当時の勤務先であった事務所所長、税理士の高橋渾夫先生より「事務所に医業部門を構築する」との意向が示され、佐久間賢一さん（現在の当協会副会長）、富田敏夫さんと私の3人が指名された。税務業務・会計業務に加えて、コンサルティング業務に取り組むこととなった。

3人が手探り状態で医療機関に向けたコンサルティングに取り組んでいたところ、私が現在事務局長を拝命している一般社団法人日本創造経営協会医業専門部会をはじめ、病医院・歯科医院コンサルティングを研究・研修・実践する団体（現在の継続研修委託団体のモト）が誕生した。私たちは各団体の研修に積極的に参加して、一人ひとりが研鑽を積み、研修成果を共有して組織としてコンサルティングサービスづくりを進めた。

いよいよ平成2年11月に当協会が設立され、私たちは、認定登録 医業経営コンサルタントとしての道を歩むこととなった。私に限っては、医業専門部会初代部会長・松田紘一郎先生に論文指導をいただき、なんとかスタート地点に立つことができた。

株式会社創造経営センター入社後は、やはり日本創造経営協会会員であった、故星野雄一先生に機会あるごとにお声掛けをいただき、当協会東京都支部の研究會活動や支部運営に参画する機会を頂戴した。こうした活動を通じて、他の職域団体と当協会の決定的な違い・優位性は「専業者にこだわらない」こと、いまどきの言葉で「多様性」にあると確信するに至った。

多くの職域団体は「専業者」で構成されているが、当協会の会員、認定登録 医業経営コンサルタントは、もちろん医業経営コンサルタントを専業としている者が在籍しているが、医薬品メーカー、医薬品・医療材料卸業、設計事務所、建築会社、生命保険・損害保険、金融機関、医師・歯科医師、そして様々な土業等々、医業を取り巻くあらゆる事業者が仲間として眼前に存在している。私は医療機関の経営改善にあたって、こうした方々から大きな気づきやヒントを得、また一緒にチームを組んで指導にあたってきた。

マイケル・ポーター教授は「社会課題に取り組み、新たな価値を創出することで経済的利益も創出される（CSV: Creating Shared Value）」と提唱している。私はポスト・コロナ、ウィズ・コロナにおける医業・介護経営の転換ポイントはここにあると考える。直面する社会課題は「2025年問題」であり、医療・介護ニーズの急増に対するサービス提供体制整備、その対価としての診療・介護報酬と自己負担割合の見直し等、それによる事業永続性への不確実性が、医療機関・介護事業者にとって脅威と位置付けられている。

私自身は微力だが、当協会会員・認定登録 医業経営コンサルタントの「多様性」が、直面しているこの社会課題解決に大きな力を発揮するものと信じている。

ピンチをチャンスに

山田 修 (平成7年度入会)

神奈川県支部 支部長／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社オカエ 管理部長

日本医業経営コンサルタント協会が創立30周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

私は平成7年から医業経営コンサルタントとして登録し、25年が経過いたしました。協会の存在を知ったのは平成2年で、協会創立にあたり認定登録 医業経営コンサルタント資格について紹介された新聞記事を目にした22歳の時でした。当時から健全な医業経営が必要であることは当然であったものの、病院数、病床数ともにピークだった時期であり、まだ表立って個別の医療機関の経営を論ずるような雰囲気は乏しい中、協会創立は先進的でもあり画期的であったように思います。今思えば、病院数、病床数の削減をはじめとする医療費削減政策に舵が切られた時期と協会創立のタイミングが重なりますので、逆風に耐えうる強固な医業経営の基盤づくりが医療機関に求め始められた時期だったように思います。忍び寄り医療機関のピンチに対して医業経営コンサルタントの活躍が望まれるチャンスでもありました。

当時の私は、実家の病院を継ごうかどうしようか迷っていた時期でもあり、認定登録 医業経営コンサルタントとして資格を取得することは医業経営について体系的に学べる最良の機会と思い、当時は満25歳にならないと指定講座の受講資格を得られなかったため25歳になる平成5年まで待ち、指定講座を受講し、一次試験と二次試験を受け、平成7年に登録しました。

平成30年から神奈川県支部の支部長を拝命し2期目に入りましたが、この25年間は神奈川県支部の先輩や仲間との交流を通して充実した時間を過ごしてきました。

歴代神奈川県支部長の故関谷義久先生、石渡宏道先生、木村亨先生をはじめ、理事・監事の先生方から多くの薫陶を受けられる環境は、多様な職域・職種の専門家・リーダーの集団だからこそその魅力で、若輩者の私にとっては恵まれた環境だったと心より感謝しています。

さて、本来ならば東京オリンピック開催と同じ2020年に当協会も華々しく創立30周年記念式典が開催される予定だったところ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により令和2年度の協会活動がほぼすべて中止となってしまい、非常に残念に思います。

一方で、COVID-19感染防止対策として、協会では会議のリモート参加が進み、オンライン研修が普及するという課題解決のチャンスにもなったように思います。特に、令和3年度より年額12,000円で動画配信・自宅学習が可能となり、年間50時間の個人研修が履修認定されるようになることは今までに経験したことのない大きな改善だと思います。会員減少の2大要因（高額な会費と継続研修の時間・費用負担）の1つが解消されることにより、会員の質・量ともに向上し、協会がさらに発展していくものと大きな期待を寄せています。

協会がこれまで外部環境の変化に適応してきたように、神奈川県支部でもニューノーマルに適応してピンチをチャンスに変えていけるよう努めていきたいと思っています。

医療提供体制の変遷と当協会

西元 晃 〈平成7年度入会〉

福島県支部／認定登録 医業経営コンサルタント

公益財団法人磐城済世会 公益財団法人管理本部経理部相談役 兼 舞子浜病院 管理部長

当協会と設立当時の医業経営環境

創立30周年おめでとうございます。1990年の当協会設立前後は、1985年に第1次医療法改正が行われ、1992年には第2次医療法改正が行われています。1985年の改正法施行前にはいわゆる駆け込み増床があり、わが国の病床数が増大したのは周知のとおりです。当時の医療機関は専門の経営担当者を必要とせず、職業会計人の医療機関等への関わりは節税がメインでした。やがて少子高齢社会に備えた医療制度改革への対応や経営規模の拡大等に伴う経営計画、資金管理、財務管理、人事労務管理などが必要な中規模・大規模の医療法人等が増加してきました。また小規模医療機関でも、経営管理の専門家の需要が徐々に大きくなってきました。高齢者医療費の増大に伴い保険診療にも制約が増え、経営環境がさらに厳しくなりました。そして矢継ぎ早に医療法改正が行われたことも周知のとおりです。医療提供体制の変革の流れに伴い、医業経営環境の変化は当協会の設立を求めていると言っても過言ではありません。このような環境下で経営のアドバイスをできるのはクライアントから信頼を得ている当協会会員しかいないと考えています。

現在ではコンピュータが身近になりネット環境が整い、ノートパソコンでほとんどの仕事が場所を問わず行えるようになり、医療・介護・福祉経営についての情報も溢れています。しかし設立当時は、医療・介護・福祉経営に関する文献や情報は単行本や病院管理学会誌等に頼るしかない時代でした。体系的な病院経営管理のテキスト等はなく、東京出張時は有名書店巡りをしたものです。このような状況下で当協会の行う研修会や定期刊行物は新鮮な情報ばかりで、楽しみに待っていたものでした。医療制度の変革が始まったばかりの頃であり、最新の情報が大変ありがたかったのを覚えています。

当協会と私、会員のこれから

私は鹿児島県支部で監事を2年、副支部長を14年務めさせていただきました。現在は福島県支部に所属しています。鹿児島の吉田経営(株)で職業人としての人生をスタートさせていただき、医業経営に関わった期間は延べ40年近くになりました。一時は地銀に籍を置き金融機関の立場で医療・介護・福祉経営のアドバイザーを担当させていただきました。会員として学んだ知識や経験が大きな糧となっているのは言うまでもありません。

明治以降、特に第2次世界大戦後に、欧米の医療提供システムを参考に構築されたわが国固有の医療提供体制には、国民皆保険・フリーアクセスをはじめとする日本独自の医療・介護・福祉の提供体制が構築されています。今後どのような提供体制が構築・整備されても、経営の専門家が何らかの形で参画する必要性は変わらないと思います。当協会の発展と会員の役割は増えこそすれ、なくなることはないと考えます。

当協会が、わが国の医療・保健・介護・福祉にとって必要不可欠な役割を担えることを願ってやみません。

総帆展帆、荒波乗り越え30年

伊藤 廣 (平成12年度入会)

北海道支部／認定登録 医業経営コンサルタント

日本医業経営コンサルタント協会が創立30周年を迎えられましたことは、誠に喜ばしく、心よりお祝い申し上げます。

また、30年間に於ける歴代の会長ならびに各理事、各都道府県の支部長をはじめ各地区の多くの関係者の皆様が築き上げてこられましたご功績と永年のご尽力に対し、心からの敬意と深謝の意を表する次第でございます。

私が医療業界と結びついたのは、第1次医療法改正案成立(1985年12月)前年に、法改正による業界への激震を予測された故 山林良夫先生が大型会計事務所の所長数名とその幹部を京都嵐山に集められ、「全国医療専門経営会計人会」(現在は一般社団法人)発足の決起集会が行われたときでした。私は故 山林良夫先生の迫りに満ちたご講演を聞き、第1次医療法改正が医療業界に及ぼす影響の大きさに衝撃を受けました。同時に、医業経営コンサルタントとして医療業界に身を置くことへの期待に夢を膨らませていたことを覚えております。

その後1986年8月「地域医療計画」が施行され、病床規制で「駆込み増床」といわれた病院開設をいくつか手がけることになり、医療機関への経営支援を行う医業経営コンサルタントとしての第一歩を踏み出しました。当時は医療機関に関する経営情報が極めて少なく、故 山林良夫先生にその拠り所を見出し、熱心なご指導と当時の医療業界の激変に心を奪われ、わき目も振らず医業経営コンサルタントの道にのめり込んでいった自分の姿が今でも鮮明に脳裏に浮かんできます。

そして、厚生省(現厚生労働省)をはじめとして多くの医療関係者の方々の支援と期待の中、1990年11月、社団法人日本医業経営コンサルタント協会が船出しました。私も経験を積み重ね、当協会の「医業経営コンサルタント」資格を取得し、微力ながら北海道の医療機関の健全な発展に寄与すべく、全力疾走で平成の時代を駆け抜けてまいりました。

今振り返りますと、当協会に入会して良かったと思うことは、豊富な情報量や高度なノウハウの提供はもちろんのことですが、北海道支部の活動から始まり本部委員会、地区協議会、学会等の活動に参加させていただき、大変多くの医業経営コンサルタントの方々との出会いがあったことです。多くの方々と医療業界について議論を交わし、酒を酌み交わし、親交を深めることができた一期一会が私の人生にとって貴重な財産になっていると思います。現在は、コロナ禍で、時代が一変してしまいましたが、当協会の活動を通して、人生における「出会い」の大切さと尊さが肺腑にしみ入りましたことにあらためて深く感謝申し上げます。

最後になりますが、コロナ禍の中、永山会長が率いる日本医業経営コンサルタント協会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝をご祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。創立30周年、誠におめでとうございます。

社会的距離の時代に、 人知が集まることの大切さ

柳 雅夫 〈平成12年度入会〉

東京都支部 副支部長／認定登録 医業経営コンサルタント／医業経営管理士
健康施設研究所 代表

近年、専門分野が細分化・高度化する一方、関連する広い領域との連携が強まる中で、自分のキャリアを他の専門分野と組み合わせ、同時に組織の中で統合する仕組みが求められていると考えます。日本医業経営コンサルタント協会は、様々な専門知識を積み重ねてきた人々の集団として、他の法人にはない貴重な基盤であり、会員は専門領域を深化し知見を広めることで、課題を抽出して解決する高い能力を獲得します。私たちの協会には、研究会・研修会・学会・著作などを通じて会員を育成し、会員相互の連携を支援して活動を組織化する歴史があるのです。

20年前、私が協会に対して興味を抱いた契機は、同業である建築設計事務所に勤める大学時代からの友人が、協会の活動を紹介してくれたことに始まります。率直に言えば、その時はいずれ仕事の役に立つのではないかと考えたのです。しかし研修などを経て、病院建築の設計という私自身の仕事の領域を充実させるためには、専門分野から医業経営全体に視野を広げる必要があることを理解し、今まで以上に知見を広める努力を始めました。

設計業務はコンサルタントの活動の中に包含されるものであり、平常時だけでなく非常時の病院の運営を理解しないままでは、十分な能力を発揮することはできません。協会が主催する平成20年の上級ビジネスコースの研修を修了し、そこで学んだことも思考の領域を広げ、共に学ぶ研修生の輪をつなぐ大切な機会となりました。協会会員はそれぞれの分野でキャリアを積み重ね、志を同じくする仲間を見出すとともに、協会は手を差し伸べて領域の壁を越えるための飛躍の場を提供します。目的意識を有する人々が集まって、情報発信や共同研究、教育研修に参加し、一人ではできない社会提案を組織として実行し解決策を探ることは、協会の中核的な役割なのです。様々な領域の職能人が、医療や福祉を核とした目的意識を共有することで、私たちの目の前にあるテーマに対して多角的な視点で取り組む形が、日本医業経営コンサルタント協会には整っていると考えます。

協会会員として20年間が経過し、心から会員であって良かったと振り返るとともに、30年の時を経て協会が成長し、公益社団法人の認定を得て、協会の発展を希求する人々の活動があることを心強く思います。若い時、残し得る何かとして、建築など物質的な存在を据えていました。しかし、いずれ物質は時代を経て代謝する。継続するのは皆で築き上げた地域や組織、さらには協同の理念であり、そこから生み出される創造の力なのだろうと思います。私は一協会会員として、専門分野の視点から、あるいはそれを超えた医業経営の視点から、皆様と共に創造に関わって行くことを心から願うものです。

コロナパンデミックによる 医療情報のグローバル化

尊田 京子 〈平成 17 年度入会〉

東京都支部／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社東京メディカルコンサルティング 代表取締役社長

創立 30 周年、誠におめでとうございます。

私は今年で協会に所属して 15 年目になり、協会の歴史のちょうど半分を共有させていただいたかと思うと大変に感慨深いものがあります。

私事ではございますが、独立・起業して 12 年目を迎えます。協会に出会い、認定登録 医業経営コンサルタントになりたいと思い立った時点では、まだメーカーに勤務していました。メーカーでは、医薬品や医療機器のプロダクトマーケティングを行っていた関係で、病院業界の最新知識を得て業務に役立てたいというのが入会の動機でした。当協会に所属していることで、業界について学び続けることができ、このような場を常にご提供いただき続けた教育研修委員会のご担当の先生方、事務局の方々へ篤く感謝申し上げます。

協会に所属して 10 年目、これまでお世話になってきた協会に何かご恩返しができないかと、思い切って現副会長の伊藤先生にご相談し、初めての委員会として調査研究委員会（現調査研究・提言委員会）に所属させていただいたのが協会活動の最初でした。初めての委員会に参加した際には不安なこともありましたが、周囲の皆様が大いに助けていただきましたことを深く感謝申し上げます。

その後参加させていただいた国際委員会では、仕事で頻繁に出張するタイが海外視察研修先になりました。研修の下準備をさせていただいたり、バンコクで一番高いタワー上で女子会メンバーと楽しい時間を過ごしたり、誕生日をお祝いしていただいたりと、忘れ難い思い出ができました。海外視察研修は気持ちのリフレッシュ、新しい視点の獲得、人脈の創造にも役立ちますので、強くお勧めいたします。なお、2021 年の海外視察研修は 11 月にトルコが予定されております。

5 年前からすると想像もしていなかったのですが、ご縁があつてリスクマネジメントプログラム検討特別委員会の委員長を拝命しております。本委員会は、病院事業運営のためのコンプライアンス等を向上させる人材の育成を目指し、「病院コンプライアンス・オフィサー（仮称）」という資格付与も見据えた研修開催を目指しています。新しい研修と資格制度がスタートし、会員が増え、医療・介護・歯科業界での会員の活躍の場が拡大されるよう、微力ではございますが、今後とも鋭意努力を続けてまいりたいと存じます。皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

協会の今後のますますのご発展を祈念しております。

病院事務職の役割の変化と今後の展望

青地 記代子 (平成 17 年度入会)

東京都支部／認定登録 医業経営コンサルタント／医業経営管理士
有限会社ケイ・エイ・インターナショナル 代表取締役

会員になって 15 年経ち、このたび 30 周年を迎えられた協会にちょうど半分となる期間お世話になったことになる。医業経営と一口に言ってもその専門は様々で、それぞれの分野ごとに深く掘り下げた仕事をされているプロがいる。そのような方々とたくさんつながりができ、これまでにいくつもの現場をご一緒することができたのも、当協会に所属していたからこそである。この場をお借りして、まずは御礼を申し上げたい。

さて、弊社では診療報酬に関する業務を中心に業務改善や職員教育などを多く行っているが、この 15 年を振り返ってみると、病院事務部門にはいくつもの大きな変化があったことにあらためて気付かされる。

協会に入会した当初は、研修などでも、事務部門についてはいかにその人件費を削減するかという話題に終始していたと記憶している。特に医事課については、この頃から多くの病院で外部委託が進み、現在では、規模の大きな病院の医事業務は、外来に関しては委託がデフォルトとなった感があり、正職員はその数を減らし、医業収益の 7 割程度を占める入院業務に注力しているところが多い。

そして、当時は急性期病院で DPC の導入が急激に進んだ時期で、これによって診療情報管理士の業務が大きく変わった。疾病コーディングが診療報酬請求に直結するため、適正な請求を行うために入院直後からコーディングに関わり、医事課とドクターの橋渡しを担うこととなった。また、包括請求となることからクリニカルパスや採用医薬品の見直しが行われ、原価の削減にも力が入られた。

2008 年の診療報酬改定では、加算の新設により、医師事務作業補助という新たな職種が誕生した。従前の医療秘書とは異なり、医師の事務作業負担軽減を目的として医師の事務を代行できる者として、オーダーリングや各種診断書作成代行、がん登録など、より診療に近い場所での業務を担うものである。

これらの状況の変化に伴い、院内における事務職の地位が以前より向上していると感じるが、その理由はやはり医学知識のレベルが上がったことではないかと思う。コーディングもクリニカルパスの見直しもオーダーリングも書類作成も、一定レベルの医学知識がなければできない。医療従事者と協働するにあたり、一定の知識をもってコミュニケーションが取れば、コンセンサスも得られやすい。医師の業務負担軽減が言われて久しいが、まだ十分ではない中、今後ますます医師の事務作業は分離分散されていくと予想される。それをこなすためには、事務職員にも相応の医学知識が要求される。弊社としても、医事業務のみでなく、医師事務作業補助者の研修依頼などを通じて、これからも病院で必要とされる事務職員の育成に注力していきたいと考えている。

末筆ながら、日本医業経営コンサルタント協会のみますますのご発展とご繁栄をお祈りいたします。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

医コンが私に与えてくれたもの

清水 正路 〈平成 22 年度入会〉

埼玉県支部 支部長／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社リード

今年の9月、あるクリニックの資格者3人が同時に退職届を出したと聞きました。コロナ禍における勤務体制や給与面などが最後の引き金になったとも聞きましたが、その半月前に院長にどのように今後マネジメントをしていくかと声を掛けた際に、悩んでいるとの発言があったばかりでした。

現在の医療機関の雇用は不安定で流動的であり、医療業界と他業界の入れ替わりが頻繁に行われていると感じます。このような不安定な時期にこそ私たち認定登録医業経営コンサルタントの質の向上が求められていると思います。

30年前の設立当時の平成2年、前年まで続いたバブル経済が崩壊、時代が昭和から平成に変わったばかりの大きな変化を迫られた時代であり、世界ではベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツが統一された頃でもありました。しかし、時代が進んでも医療はあくまでも労働集約型であり、テクノロジーに振り回されない人格形成が望まれると思います。これからの医業経営コンサルタントは、私が25周年に寄稿させていただいたときの副題である「徳のあるコンサルタント」がますます必要不可欠になることでしょう。

私なりにこの5年間を振り返り、今後の節目としたいと思います。

埼玉県支部としての活動

医療勤務環境改善支援センター（働き方改革の推進に係る訪問ヒアリングの実施）／補助金を活用した地域包括ケアシステムのセミナー開催（医業経営コンサルタントと他コンサルタントとの選択指名を受ける）／多職種のための在宅医療に関するセミナー／事務長会の主催／働き方改革セミナー（医療機関出張講演）／診療報酬、事業承継、働き方改革などの会場開催での集客セミナー／医療安全マネジメントセミナー（ブースの出展）

歯科経営専門分科会での活動

「歯科経営専門分科会」の参加について／歯科経営専門分科会としての活動〜クリニックなどへの展開／会員へのアンケート調査実施（全国）／書籍・DVD販売（収益事業としての活動、書籍の販売は好調）／「アポロニア」（歯科医院向け月刊誌）に当協会歯科経営専門分科会の特集記事を掲載して周知活動／アンケートからの経営指標の販売（予定）／歯科医師向けセミナー開催（協会関係者も参加）／コンサルタント育成のための専修講座活動（2日間の集中講座）

今後の活動について

2005年、今は亡き、Apple 創業者のステイブ・ジョブズがスタンフォード大学の卒業生に贈った訓示の最後に「ハングリーであれ、愚かであり続ける」という締めくくりの言葉があります。彼が末期のすい臓がんを奇跡的に克服して全快した後語った言葉です。死に直面した経験を生かし、自分の心と直感に従う勇気をもってほしいとのメッセージは、この先の私自身の活動にも強く影響するだろうと感じています。今後とも新しいことにチャレンジをしていきたいと思っています。

日本医業経営コンサルタント協会と私

源川 達也 (平成 22 年度入会)

東京都支部／認定登録 医業経営コンサルタント
東邦薬品株式会社 PFP 事業部 主任

創立 30 周年、お慶び申し上げます。

また、「変化」を牽引された諸先輩方への敬意を表します。

私は、約 10 年前に会員となりました。当時、私は資格取得のために、大きな会場で試験対策講義と試験をセットで、緊張しながら受けたことを思い出します。試験勉強は勤務外の時間で、難解な問題に苦戦し複数回挑戦（合格正解率 7 割以上）してやっと合格。2 次試験は、四苦八苦しながらも一度で合格、ホッとしたのと同時に、これからの活動がとても楽しみでした。

資格取得の目的は「地域医療に貢献する」ため、そして医業経営の基礎を学ぶためです。会員となり実感したことは、継続的に多くの「学び」と様々な「出会い」が得られることで、それが日本医業経営コンサルタント協会会員資格の魅力です。

協会の先輩、スタッフの皆様のおかげで、素晴らしい学びと経験をさせていただきました。継続研修をはじめとして、応用実務研修、二度の学会発表の経験は、とても刺激的でした。共に学び、ご指導いただきました皆様方に、この場をお借りしまして感謝申し上げます。

世界はもちろん、日本の社会や経済にも大きな影響をもたらしている新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、医療機関も経営的なダメージを受けました。そのため、様々な課題も浮き彫りになったように感じます。緊急性の高い感染症対策などはもちろん、今まで着手できていなかった各々の事柄を一气呵成に取り組む機会と捉えておられることと思います。言い換えると、良質な医療を提供しながら経営基盤の強化を図るチャンスでもあるということです。

身近な例では、3 密回避や業務効率化（ローコストオペレーション）、オンラインでの診療・服薬指導（利便性・継続受診）、自動精算機、オンライン資格確認などが話題として上がっています。また、働き方改革、医療勤務環境改善、健康経営、SDGs（持続可能な開発目標）など、幸福学や well being に着目した取り組みが加速しています。

私は、患者や家族への支援、広報や企画等を含めた総合医療等サービスの向上と開示、そして働く方々を含めた幸せ共同体づくりに尽力する所存です。今こそ、新しい技術や発想を駆使して皆様方と未来へ貢献する時と、胸は高鳴るばかりです。

これからの 10 年、20 年、医療・介護にとどまらず「地域」を捉えた多様性に富んだ取り組みを、皆様方と共に実践していきます。

日本医業経営コンサルタント協会のますますの発展を祈念いたします。

今こそ協会のトランスフォーメーション、 JAHMC-Xへ

國吉 徹也 〈平成 27 年度入会〉

兵庫県支部／認定登録 医業経営コンサルタント
元 神戸大学医学部附属病院 情報分析推進室 特命助教

このたびは、日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

平成 2 年 11 月に厚生大臣より社団法人として設立認可されてから、平成の激動の時代を越え、令和で大きな節目を迎えたことはとても感慨深いものがあります。今年、新型コロナウイルス感染症の影響により、第 24 回日本医業経営コンサルタント学会福岡大会の開催中止、継続研修の相次ぐ開催中止、さらに創立 30 周年記念式典の開催にまで影響があったことは残念ではありますが、運営に携わっている委員をはじめ関係者の方々の苦渋の決断があったことに心から感謝申し上げます。

私が当協会に認定登録 医業経営コンサルタントとして入会した当初は沖縄県支部で、社会的ステータスを持った方々が多くいることに引け目を感じ、かなり緊張しておりましたが、その緊張は良い意味ですぐに解けました。それはひとえに石川久支部長をはじめ、様々な業種で意識が高く、かつ温かい県支部メンバーに囲まれ、楽しく充実した活動ができたからです。当時、経営分析の業務で悩んでいた時に、狩俣一郎副支部長の豊富な情報量と的確なご助言で励ましていただきました。また、私が日本医業経営コンサルタント学会の一般演題で初めて発表した時は、同支部で過去に優秀賞を受賞された上原英敬さんから学会発表のコツをご助言いただきました。その甲斐もあり 2 年連続で学会賞を受賞できました。今日の私があるのは、沖縄県支部メンバーに育てていただいたおかげだと思っています。その後、仕事の事情で沖縄県から兵庫県に移りましたが、講義や講演活動、地域医療構想関連の分析等で、今まで学んだことを糧に情報発信ができております。

創立 30 周年を迎える節目で、今年は新型コロナウイルス感染症により「密閉」「密集」「密接」の 3 密とならないよう物理的な感染対策への配慮が求められ、働き方、暮らし方に大きな変化がありました。当協会の運営や業務面からどうしても 3 密になりがちだった形態は、充実した研修制度や、会員の研究成果を発表する貴重な機会となる学会も、オンラインでのリモート参加を考えることになりました。

今まさに変革を考えるフェーズに来ていると思います、当協会の今後のテーマとなるワードを考えてみました。デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革させることを DX (デジタル・トランスフォーメーション) と呼ぶので、JAHMC (日本医業経営コンサルタント協会) に X (トランスフォーメーション) を付けた「JAHMC-X」と名付けるのはいかがでしょうか？

デジタル技術を活用することで、当協会では従来できていなかったこともブロードバンド環境と少しのコストで実現できる時代になりました。すでに委員会活動や一部の研修でオンライン化が実現していることと思います。

私を育てていただいた協会へ感謝を申し上げますとともに、協会の今後のますますのご発展と会員のご活躍を祈念いたします。

プロフェッショナルの研鑽を通じて 医療業界への貢献を広げる

橋本 竜也 (平成 27 年度入会)

大阪府支部／認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社日本経営 取締役

創立 30 周年、誠におめでとうございます。30 年前から医業経営に危機感を持ち、医療業界ならびにクライアントの発展のために、プロフェッショナルの組織化に取り組んでこられた先人の方々の先見性とご尽力にあらためて敬意を表するとともに、感謝申し上げます。

さて、私はまだ当協会に所属して 5 年の経験しかないため、過去を振り返るには歴史が浅すぎ、役不足です。そこで、私がよく参加させていただいている医業経営コンサルタント学会について記させていただければと思います。

私は第 19、20、21 回の各学会で発表させていただきました。少しさぼってしまいましたが、第 24 回福岡大会にはエントリーしていたので、コロナ禍で中止になってしまったのは大変残念です。

学会発表の質疑応答の際に、永山会長からいつもご質問をいただいたのが非常に印象的でした。永山会長は、「そこを指摘してくるのか」「その質問は困ったな」と思うような、厳しい指摘や質問をされます。ただ、私を嫌って質問しているわけではなく（と、思いますが）、私の発表内容について、議論していただいているわけです。発表が終わればノーサイド。ニコニコと声をかけてくださいます。これこそまさにプロフェッショナルの研鑽の場であると実感しました。このような厳しいやり取りをできる場が私たちコンサルタントには必要だと思います。

私たち医業経営コンサルタントが日々の現場や研究で培ったノウハウを体系化し、会員諸氏にその成果を問い、双方の厳しいプロの目線で研鑽し合うことに、学会の大きな意義があると思います。

30 年にわたる先輩諸氏の地道な取り組みのおかげで、当会には多くの充実したプログラムと“学びの機会”があります。しかしながら、コンサルタントとしての社会、クライアントへの貢献は、ノウハウや知恵の提供により成果を出すことです。そのためには、学びの先にある研鑽が大切であり、今後はこの研鑽の機会がもっと広がっていけばと期待しております。

私自身、発表する内容や他の方々の発表から学ぶことで精一杯の状況ではありますが、学会や日々の活動を通じて、プロフェッショナル同士の意見交換ができる力を磨いていきたいと思っています。

また、医療業界は経営が遅れていると言われていますが、実際はどうでしょうか。私はある分野においては先進的な経営手法を取り入れていたり、全般的に非常にハイレベルな経営をしている病院も少なくないと思います。私たちのプロフェッショナルとしての活動を通じて、医業経営の知見を一般企業の経営に取り入れるような発信もしていきたいと思っています。

会員の皆様との研鑽を通じ、私も医療業界、協会の発展に微力ながら貢献していきたいと存じます。30 周年、誠におめでとうございます。



創立 30 周年を迎えて思うこと

株式会社グロスネット

認定登録 医業経営コンサルタント法人〈法人正会員〉

代表取締役 松田 紘一郎

公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会創立 30 周年、おめでとうございます。謹んでお慶び申し上げます。

この「30 年」の起算日は、旧民法第 34 条による社団法人の許可を起算日にしてはいますが、実はこの前に、主として職業会計人で医業経営支援をしていた有志 6 人（少しの出入りはありませんが）が中心になった任意団体「日本医業経営コンサルタント協会」の時代が 1 年余りあります。

衆議院議員の故橋本龍太郎先生の麹町事務所近くに任意団体として事務所を借り、月 1 回定例的にその橋本事務所応接室で会議を開き、同事務所の厚生省（当時）を退官された A 氏に、一時事務局長をしていただ

いたこともあります。いま、協会として活動をしている基盤となるものは、ここで大部分ができ、先に示した民法法人で肉付けがなされたといっても過言ではないと思われま

す。創設時 6 人の役員は 4 人が鬼籍に入られ、1 人が退会。小職はコンサルタント登録第 004 番として協会認定の医業経営コンサルタントとしては一番古いようです。

医業経営コンサルタント法人は、平成 12 年 4 月に創設された認定制度で、弊社が第 10-0001 号として認定登録された医業経営の大規模化に対応する法人です。弊社の顧客は 95% が病医院、社会福祉法人ですが、10 数施設を持つ顧客は 3 法人グループしかありません。最も大きい法人グループはスーパー都銀系のアメリカ公認会計士の関与もあり、そこには医業経営コンサルタントは 1 人もいませんが、コラボしてやっています。



医業経営コンサルタントの礎を築いた 30 年

株式会社木村経営ブレン

認定登録 医業経営コンサルタント法人〈法人正会員〉

代表取締役 木村 岳二

このたびは創立 30 周年をお迎えになりました由、心よりお祝いを申し上げます。

日本医業経営コンサルタント協会が社団法人として発足したのは 1999（平成 2）年 11 月。悪質なコンサルタントの横行を憂慮し、医業経営コンサルタントの資質向上を目指して、当時の厚生省に働きかけて設立されました。

2000（平成 12）年 9 月 13 日、株式会社木村経営ブレンは、認定登録 医業経営コンサルタント法人の資格認定を受けさせていただきました。法人会員番号は 91002 号。現在、公益法人である協会の法人会員を継続させていただいていることに、まずは感謝したいと思います。

この法人資格認定制度は、組織認定特別委員会にて

4 年間にもわたる審議を経て、2000 年 3 月の総会にて正式に承認されました。弊社の創業者である木村光雄がこの委員会で委員長を務めさせていただきました。当時、日本医業経営コンサルタント協会の副会長でもあった MMPG（メディカル・マネジメント・プランニング・グループ）創設者でもある故川原邦彦先生のご教示の下、確立されたと聞いております。

当該資格制度が承認された 2000 年、厚生労働省は、介護保険制度とともに「21 世紀における国民健康づくり運動」通称「健康日本 21」をスタートさせました。健康寿命の延伸などを実現するために始められたこの制度は、現在「健康日本 21（第二次）」として継続しており、法人資格認定制度の運営と軌を一にしております。

時代変化に伴い、制度が次々と改正される中、変化に対応するため継続研修制度の充実に努めてこられた協会に対し、謝辞を申し上げます。法人会員である弊社も、これからの協会運営に協力してまいります。



30年にわたり継がれる「信頼」のバトン その重さ、尊さに思う

アイテック株式会社

認定登録 医業経営コンサルタント法人（法人正会員）

代表取締役社長 関 丈太郎

協会創立 30 周年にあたり、謹んでお祝いを申し上げます。

わが国の病院に、経営やサービスといった概念がまだ希薄だった 1981 年 5 月、第三者の視点から、常に次の時代に求められる医業経営環境を提案するべく、私ども総合医業経営コンサルタント・アイテック株式会社は創業いたしました。

当時、日本の病院では「コンサルタント」というだけで怪しまれ、ほとんど見向きもされなかったことから、当社は海外に活躍の場を求め、創業期の実績を重ねます。その経験から、日本でもきちんとしたコンサルタントが評価・信頼される市場をつくる必要性を痛感し、創業者（故 関 隆夫）自ら、多くの同志の方々

とともに協会の創設や認定制度の普及に奔走したことは、当社の歴史でも大切に語り継がれているところです。

以来、医業経営コンサルタントは、様々な病院の経営・投資判断の場面において最新の専門知識と経験から支援し、互いの活躍を競い合う中で、今日の周知と信頼をいただくまでに至りました。ここに、協会の創設とともに、その後の普及・発展に尽力されてきた関係各位にあらためて深い敬意と感謝を申し上げます。

そして今日、わが国の医業経営環境はかつてない厳しさの中、多くの医療機関で難しい判断と選択を迫られています。当協会のリーダーシップの下、医業経営コンサルタントが情熱を持ってクライアントの信頼に応え続け、新たな時代の医療・福祉の発展に貢献されますことを心より祈念し、祝辞に代えさせていただきます。



停滞から発展へ 3つの使命を実現しよう

医療総研株式会社

認定登録 医業経営コンサルタント法人（法人正会員）

代表取締役社長／当協会 副会長 伊藤 哲雄

日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年の節目を迎えたことを、会員の皆様と共にお慶び申し上げます。

企業寿命 30 年という説もありますが、当協会が 30 周年を迎えることは大変意義のあることと思います。ただ、協会において 30 年間に蓄積された“もの・こと”の中には、さらに生かすべき部分と、反省して改めなければいけない部分が多々あるように思われます。

また 30 周年の節目に新型コロナウイルス感染症という災厄に見舞われたことも、1 つの運命的なこともかもしれません。世界中において医療提供体制の見直しを迫られたように、協会の運営もこの機にあらためて組織運営を見直す良い機会といえるかもしれません。

「もう一度しっかり体制を見直しせよ」という天の声が聞こえてくるようです。

ここで私は日本医業経営コンサルタント協会のさらなる発展という願いも込めて、次の 30 年に向けた提案をしたいと思います。私たちに課せられた次に掲げる使命の実現をぜひ実行していきたいと考えています。

停滞から発展へ、3つの使命の実現

- 日本および世界の医療の維持・進展
- 医療機関の健全経営の推進
- 日本国民、日本医業経営コンサルタント協会会員の幸福の実現

当協会が迎える新しい時代に向け、皆様のご活躍を心より祈念いたします。



存続に向けての使命感を持って

株式会社システム環境研究所

認定登録 医業経営コンサルタント法人〈法人正会員〉

代表取締役 竹原 潤

皆さんの子供の頃の夢ってなんでしたでしょうか。プロ野球選手、警察官、電車の運転手など、人それぞれ色々な夢を持っていたと思います。日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の小学生「将来なりたい職業」ランキングを見ると、男子の1位はサッカー選手・監督、2位は野球選手・監督、3位医師、女子では1位看護師、2位獣医、3位保育士などとなっています。残念なことに、これらの調査結果にコンサルタントという言葉はほとんど見られませんでした。

弊社が創業した平成5年頃に比べ、病院というクライアントにとって「医業経営コンサルタント」への理解はかなり浸透したと感じています。その結果、多くの企業間での受注に向けた切磋琢磨は、互いの技能向

上、ひいてはクライアントが得られる成果向上につながることから、喜ばしい環境になったと思います。

しかしその一方で、極端な安値応札など質の低下につながる事象も多く見られるようになってきていることは、法人会員の一人として非常に大きな懸念を持っております。この状況が長く続けば、医業経営コンサルタントとしての社会的な地位向上にはつながらず、業界の崩壊も招くばかりか、子供たちが目指したいと思える職業には至らないのではないのでしょうか。

当協会は創立30周年という大きな節目を迎えることとなりました。これまでは、医療機関、福祉施設をつなぐことがミッションであったと思います。この業界を継続していくためには、多くの優秀な人材を継続的に確保していくことが必要です。そのためにも、子供たちが夢を持って、「医業経営コンサルタントになりたい」と言えるような環境づくり。これこそ次の30年につながる協会の使命ではないかと思えます。



30年の経験を未来のために

株式会社病院システム

認定登録 医業経営コンサルタント法人〈法人正会員〉

代表取締役 田中 一夫

協会創立30周年をお祝い申し上げると共に、創立時の関係各位のご努力、協会の公益社団法人化をはじめ社会的信用度の向上にご尽力いただきました歴代会長をはじめとする理事、事務局、関係各位に敬意を表するものです。

協会は医業経営コンサルタントの養成に当たり厳格な資格制度を設け、コンサルタントの質の向上を図り、医療界からの信頼を得て30年目を迎えました。この記念すべき年に新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、各国がその対策に追われる日々が続いています。

そうした中、我が国の政策は必ずしも明確ではありません。協会はこのコロナ禍の中でどう行動すべきか。

対応に追われる医療機関に対して何を行うべきか、国や地方自治体にはっきりと発言できる組織になるべきと感じております。

また、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議への医業経営の専門委員派遣なども1つの方法です。国や地方自治体の医療政策への提言、意見具申など、医療政策提言集団としての組織力、機動力がより強く求められているのではないかと思います。

日本医業経営コンサルタント協会が次の時代に、その存在を社会に問い、さらなる信用度を増した組織になるためには、置かれている立場、その中ではっきりとした考え方をビジョンに据えた行動が必要と思えます。

30年という長きにわたる活動の経験を生かす時がすでに来ていることを実感しております。コロナ後の明るい未来のため、一法人正会員として柱となる協会の飛躍と発展を心から願うものであります。

地域医療機関の 良きパートナーを目指して



株式会社北日本銀行

〈賛助会員〉
取締役頭取 石塚 恭路

日本医業経営コンサルタント協会が創立 30 周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

当行は岩手県盛岡市に本店を置き、広域な店舗展開を強みに各地の医療機関とのお取引を深めてまいりました。また、2010 年には本部内に専担チームを立ち上げ、続く 2011 年に貴協会の賛助会員として入会させていただきました。

これまでの賛助会員としての取り組みを振り返ると 2 つの大きな意義があると感じております。1 つめは医療機関のお客様に的確でタイムリーな情報をお届けできるという点です。診療報酬・介護報酬改定というテーマを中心に、貴協会岩手県支部と連携したセミナーは過去 11 回、延べ 2,000 人を超えるお客様が来

場されました。いずれも著名な講師をお招きし、参加したお客様からは大変ご好評をいただいております。

2 つめはわれわれ行員のレベルアップにつながっているという点です。個人で医業経営コンサルタント資格を取得した行員により専担チームを組織していますが、限られた数人だけでなく、全行的に医療業界への理解を深めるべく、行内勉強会や情報共有に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、地域医療機関の果たす役割と貢献はかつてないほどに大きくなっております。このような時だからこそ、当行は持続可能な地域医療を支える良きパートナーであり続けたいと考えております。

末筆ながら、日本医業経営コンサルタント協会の一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

地域信用金庫の開業医支援と 役割の変革



しずおか焼津信用金庫

しずおか焼津信用金庫

〈賛助会員〉
理事長 田形 和幸

貴協会が創立 30 周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

「しずおか焼津信用金庫」は静岡県中部と東部の一部（富士市）を主なエリアとする信用金庫で、2019 年 7 月 16 日にしずおか信用金庫と焼津信用金庫が合併して誕生しました。弊金庫は 2004 年、お取引先のライフサイクル（創業、新規事業展開、業容拡大、事業承継、ビジネスマッチング等）に応じたきめ細かい支援に積極的に取り組むことを目的に、旧しずおか信用金庫業務部内にビジネスサポートセンター（現在のお客様サポート部の前身）を開設しました。開業医支援としては同センター立ち上げ当初から専任担当者を配置し、開業地選定から事業計画作成、診療圏調査、関連業者

の紹介、開業後の支援等、ご融資を含めたトータルサポートを行っており、一定の評価をいただいております。

2004 年当時、静岡県下での診療所の開設数も年間 100 件近くあり、専任担当者としての業務のほぼ 100%が開業希望医情報の収集とその支援に注力していました。しかし 2019 年においては静岡県下での診療所開設は年間 40 件以下に減少し、その一方で診療所の承継相談が増加に向かう今日、地域金融を担う信用金庫の主顧客である中小企業の高齢化、後継者不足問題が医療現場にも波及している状況を感じざるを得ません。弊金庫としては基本方針の 1 つである「地域の未来に貢献する」ためにも中小企業の後継者不足への対応を行うとともに、医業における診療所の開業支援・承継支援について、貴協会の継続研修やネットワークを活用し、今後も積極的に対応してまいります。

最後に貴協会のますますの発展を祈念しましてお祝いの言葉とさせていただきます。

医業経営コンサルタント協会の さらなる飛躍に向けて



株式会社西京銀行

〈賛助会員〉

取締役副頭取 金丸 眞明

このたびは、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会様が創立30年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。

平成2年11月に社団法人として設立されて以降、30年もの永きにわたり、医業経営に関わるコンサルタントの水準確保と資質の向上、医業の社会公共性を経営面から支援活動することを通じ、よりよい地域社会発展への貢献、健康で文化的な国民生活に寄与することに大きな役割を果たしてこられました。貴協会の「医の原点を支える」の基本理念を目指して役職員様一丸となり努力されたことに心より敬意を表します。

近年は、少子化による人口の減少と高齢化の波が押し寄せる中、医師不足や地域偏在などにより、都市周

辺部の医療体制のあり方が課題となっております。さらには、新型コロナウイルスの影響で多くの医療介護事業者が厳しい経営環境に直面しております。

当行が本店を置く山口県におきましても、人口減少、高齢化は急速に進んでおり、医療を含む生活機能確保が難しくなっている地域も出てきております。そういった中、当行では、医業経営を金融面の支援にとどまらず、認定登録医業経営コンサルタントを中心とし、高い倫理観と使命感を持ち、医療機関、介護福祉施設等が直面する課題の多面的な解決のため、本支店一体となり健全で安定した医業経営の実現のために尽力していく所存でございます。

末筆ながら、貴協会の一層のご発展と役職員様のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

貴協会と京葉銀行の 医療分野への取り組みについて



株式会社京葉銀行

〈賛助会員〉

貴協会が創立30周年の節目の時を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

2014年6月より賛助会員として入会させていただいておりますが、そのきっかけは当時、貴協会副会長でいらっしゃった梶原優先生にお声かけいただいたことでした。医療分野を成長分野として位置付け、本格的な取り組みを開始していた当行としては非常にありがたいお話でした。この場をお借りし、あらためてお礼申し上げます。

現在、3名が個人正会員として入会し、貴協会千葉県支部との共催により「医業経営セミナー」を4回開催いたしました。多くの医療関係者にご参加いただき、毎回大変ご好評をいただいております。引き続き、

医療関係者の方々への継続的な情報提供を通じ、さまざまなかたちで地域の医療分野へ貢献できるよう努めてまいります。

取組事例として、当行、浦安市、浦安中央病院、ミサワホームの4者連携による「浦安市の医療によるまちづくり」があります。これは病院の新築移転・複合商業施設・医療介護複合施設・シニア向け分譲マンションの併設により、子育て世代から高齢者まで安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステム＋スマートウエルネス拠点」を実現させたプロジェクトです。当行では今後も医療分野を中心とした地域活性化に向けた取り組みを継続していきたいと考えております。

最後に、貴協会の今後ますますのご発展を祈念するとともに、微力ながら賛助会員として尽力してまいります。

貴協会と歩む取引先支援



株式会社大光銀行

〈賛助会員〉

取締役頭取 石田 幸雄

日本医業経営コンサルタント協会創立 30 周年、誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

当行は、進展する高齢化社会を背景に「高齢者にやさしい銀行づくり」の一環として、平成 16 年 7 月から「医療・介護・福祉分野」を戦略的推進分野として位置付け、お取引先の経営支援に取り組んでおり、現在、協会の賛助会員として活動しております。

貴協会とは、当行の職員が「認定登録 医業経営コンサルタント」の資格認定を受けていたことがご縁で、平成 17 年より 15 年にわたり新潟県支部との共催で「医業経営セミナー」を開催しております。セミナーでは、貴協会と連携して医業経営に役立つ様々なテーマをタイムリーに取り上げ、参加者の皆様からも好評

をいただいております。これもひとえに協会の皆様からのご協力の賜と深く感謝しております。

今後も貴協会との連携を深めていくことで、地域医療の発展に貢献してまいりたい所存です。

コロナ禍において、医療機関を取り巻く経営環境は大きく変化しており、これまで以上に医業経営コンサルタントの専門的支援が求められております。貴協会が卓越した知識と豊富な経験により、健全で安定した医業経営と医療・介護・福祉の充実に寄与されることを期待いたします。

最後に、貴協会のますますのご発展と、役職員・会員の皆様方のご活躍とご健勝を祈念して、お祝いの言葉といたします。

30th Anniversary

協会活動のまとめ

V

事業連携推進室の現状について

事業連携推進室 室長

眞鍋 一

認定登録 医業経営コンサルタント／医業経営管理士
一般社団法人眞鍋国際医療総合研究所 代表理事

事業連携推進室は2017（平成29）年1月に組織上設置された。その目的は細則によると、より良い地域・社会への発展に貢献するため、行政機関・公的機関およびこれに準ずる団体が当協会に依頼する、あるいは当協会が公募に応募して受託する事業等を実施することをその使命としている。さらに、常任委員会および業務執行会議が企画・提言した事業についても理事会の議を経て実施することができると規定されている。

組織的には理事会直轄の部署で担当副会長はいない。またその人員も室長を除くと7人と規定されている。具体的な事業内容を示せば

- ①医療従事者の勤務環境改善支援
- ②医療機関の事業承継支援
- ③地域医療連携推進法人設立の支援

ということになる。この中で今、事業連携推進室の業務として最も力を入れているのが上記①の医療勤務環境改善支援である。これに今回さらに「医師の働き方改革」すなわち医師の時間外労働の削減が加わった。

この問題の具体的な事例として、医師の時間外労働の削減について考えてみると、現在医師が行っている業務で医師以外でもできる業務を医師の業務からはずし、医師のみしかできない業務を行ってもらうことで医師の勤務時間を削減しようという考えである。しかし現実の問題として、現在患者に対して行っている業務を中止するわけにはいかず、それを誰かが代行することになる。この場合、その行為を行う可能性が最も高いのが看護師である。ただ看護師に業務を振るだけでは現実の問題として看護師が業務過剰になり、本来の看護業務ができなくなってしまう。このため看護師をはじめ医療機関の職員一人ひとりの業務を見直す必要がある。ただこの業務もすべてが無駄なわけではなく、サービス業という視点から考えた場合、必要な業務である可能性もある。

以上のような理由から業務分析ができ、病院業務の内容を理解できる人材が必要である。またこうした結果から、各支部による実績が現在、厚生労働省あるいは都道府県に、さらに医師会・病院協会をはじめとする医療団体に少しずつではあるが認められ、同時に診療報酬改定にあたり中医協の資料に医業経営コンサルタントの名称が表記され、さらに厚生労働省の公文書にも明記されるなど少しずつではあるがその存在が医療業界で認知されてきたと思っている。

このような状況の中で各医療機関が都道府県に提出する「時短計画」には各都道府県の医療勤務環境改善支援センターが協力することになっている。この協力が今後協会自体の評価にもつながると思われる。については各支部の協力なくしてはできないため、今後ともご支援とご協力をお願いしたい。また事業連携推進室ではこの勤務環境改善支援以外にも事業承継の問題、さらに「地域医療連携推進法人」の設立支援についても現在計画を進めている。

医療機関の持続可能性の確保に向けた 認定医療法人制度活用の是非

調査研究・提言委員会 委員

笠田 圭介

認定登録 医業経営コンサルタント
株式会社 Seeds 代表取締役

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療提供体制の維持に努める全国の医療機関、行政ならびに関係各方面の皆様に対し、心より敬意を表します。

少子高齢化、社会保障費増大、医療の高度化等の社会的課題への対応に加え、非常時への備えが大変重要であることを切に感じた次第です。

地域医療が継続されるために、1つのテーマとして“承継フェーズにある医療機関の課題解決”は大変重要です。そのうち、いわゆる持分あり医療法人における出資持分の取り扱い、医療法人経営者が大変に頭を悩ませる課題です。

厚生労働省は、安定的な医療提供体制確保の観点から、医療法人の出資持分問題解消に向け、医療法人による任意の選択を前提としつつ、持分なし医療法人への移行手続きを促進しています。当協会は厚生労働省からの依頼により、平成26年10月に「持分なし医療法人移行相談窓口」を設置しました。相談対応者は当協会会員であり、全国対応可能企業18社、地域限定対応82社の計100社の相談応需体制をとり、現在までに約300件の各種相談に対応をしてきました。

多く寄せられる相談は、自法人における持分なし医療法人移行の可否や判断基準、持分なし医療法人形態の選択、特別利益供与の具体例、理事等に対する報酬が不当に高額でないことなどの具体基準など、移行の是非全般から具体要件まで多種多様です。

また、当協会の税制分科会において毎年「医療機関等における税制のあり方に関する提言」を作成し、国へ提出をしています。直近の提言（令和元年10月4日発出）においては、“認定医療法人制度を3年間延長する”、“持分なし医療法人と持分あり医療法人の税制に関する改正”、“持分あり医療法人に対する適切な承継税制の創設”を記載し、持分あり医療法人のままでいる際の税制も含めた提言をしています。

出資持分問題解消に向け、たとえば持分あり医療法人から持分なし医療法人への移行を検討する場合、関係者の制度理解、各種要件充足と改善、出資持分放棄への合意などの事前準備が必要です。認定医療法人制度については、認定要件や移行計画、移行後6年間の要件充足などに留意し、活用の是非を検討します。また、検討し準備するには、医療法人内に特設チームを設け、必要に応じて税法・医療法等に精通した外部有識者等を入れ、慎重かつ適切に進めることが有効です。一方、医療法人の状況等に応じ、持分あり医療法人のままでいることも含めた多様な検討が必要です。

当協会は、医業経営の健全化・安定化に資することを目的に、経営面から支援する活動をしています。地域医療の継続に向けた円滑な医業承継を目指し、本件について専門的知識を有する会員が今後も相談に対応いたします。ご心配やご不明点などがございましたら、当協会相談窓口へお気軽にお問い合わせください。

「医療機関等における 税制のあり方に関する提言」について

調査研究・提言委員会 税制専門分科会 委員長

青木 恵一

有限会社マネジメントサポート

当協会では、平成22年度から令和元年度にかけて計8回にわたり「医療機関等における税制のあり方に関する提言」をまとめ発信してきた。令和2年度も9回目の提言を行った。

当協会がこのような提言を行う理由は、「医療機関等が充実した医療・介護の提供体制を確立し、経営の安定化を図るため」には、税制面での措置が必要不可欠と考えるからである。

たとえば、医療・介護に係る控除対象外消費税問題への提言は代表例であろう。現行の消費税法においては、社会政策的配慮から、社会保険医療の給付等および介護保険サービスの提供は原則非課税取引とされている。そのため、医療機関等が支払った消費税の一部については仕入税額控除が認められず、控除対象外消費税等の金額を事業者である医療機関等が負担するという多段階課税方式の消費税法に沿わない取り扱いがされてきた。政府はその解決策として、消費税率に応じて医療機関等が負担する消費税相当額を社会保険診療報酬等に反映して補てんする方策を講じてきたが、その補てんは十分とはいえない。また、この解決策は個別の医療機関等が負担した消費税額に応じた厳密な対応ではないため特に設備投資を多く行う医療機関等には大きな補てん不足を生じさせる結果となっておりこれが医業経営を圧迫している。

当協会では、この問題の抜本的解決法は社会保険医療の給付等に関わる消費税を非課税から課税に改めることであると考えており、これを「税制のあり方に関する提言」を通じて主張してきた。令和2年度も同様の提言を行いこの改正を消費税率10%の間に実行するよう求めた。

元来、税制という分野は非常に政治色が濃い。税制改正成就のためのキーワードには「族議員」、「有力政治家」、「与党税制調査会」、「利権」、「国政選挙」などが並ぶ。しかし、当協会の提言は、綱領にある「医療・保健・介護・福祉の社会公共性と連携を経営面からささえ」との観点で議論し、公益社団法人として「本来あるべき税制」をまとめ主張してきたものである。

現在、COVID-19の影響で医業経営は相当に苦しい状況が続いている。また、国民皆保険制度の維持に伴う財政負担は莫大なものとなっており、将来的に増税や社会保障費への削減圧力が強まる懸念がある。このような環境において、当協会では、医療機関等が充実した医療・介護の提供体制を確立でき、経営の安定化が図れるよう、引き続き「あるべき税制」の提言を続けていく義務があると思う。

30th Anniversary

資料編

協年会譜／実績／名簿

協会年譜

平成 2 年 ————— 1 9 9 0

- 10月29日 ● (社)日本医業経営コンサルタント協会設立総会開催(日本都市センター)
最高顧問 (社)日本医師会会長 羽田春兔氏 就任
会長 田中明夫 就任
会員数 1,799名(事務所所在地:千代田区平河町1-5-6)
- 11月 1日 ● 津島雄二厚生大臣より厚生省収健政第214号をもって社団法人日本医業経営コンサルタント協会設立を民法第34条の規定により許可される
- 11月 1日 ● 機関誌「月刊MMRC」創刊号発刊
- 11月20日 ● 設立記念パーティー(ホテルオークラ)
- TOPICS ▶ 診療報酬改定 +1.0% (本体部分+3.7%、薬価等▲2.7%)

平成 3 年 ————— 1 9 9 1

- 3月13日 ● 医業経営コンサルタント資格認定994名(第1回審査)、特例104名
- 3月30日 ● 第1回通常総会
- 6月 5日 ● 協会諸規則 制定
- 6月24日 ● 医業経営コンサルタント認定研修200時間・50時間コース 初回実施(東京6/24～9/24)
- 7月 8日 ● 医業経営コンサルタント資格認定168名(第2回審査)、特例2名
- 9月 4日 ● 経営相談室 設置
- 9月 9日 ● 医業経営コンサルタント認定講座・認定試験実施要綱 制定
- 10月 2日 ● 支部規約モデル案 制定
- 11月20日 ● 第1回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京11/20～11/22)
- 12月27日 ● 倫理基準 制定(会員倫理基準・医業経営コンサルタント倫理基準)

平成 4 年 ————— 1 9 9 2

- 3月25日 ● 「コンサルタント活用ガイドブック」会員配付
- 3月28日 ● 第1回全国支部長会(東京)
支部設置〔平成3年12月～平成4年3月、42支部〕
- 3月30日 ● 事務所移転(新宿区市谷田町2-1市谷田町ビル)
- 4月 1日 ● 最高顧問 (社)日本医師会会長 村瀬敏郎氏 就任
- 6月 9日 ● 第1回継続研修(集中)(東京6/9～6/12)
- 6月22日 ● 「医業経営関連図書目録」会員配付
- 7月28日 ● 医療法改正セミナー(東京)
- 8月 4日 ● 医療法改正セミナー(大阪)
- 8月26日 ● 病医院経営セミナー(東京)[社会福祉・医療事業団と共催]
- 10月21日 ● 病医院経営セミナー(大阪)[社会福祉・医療事業団と共催]
- 11月11日 ● 第2回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京11/11～11/13)
- 12月 2日 ● 支部設置〔平成4年4月～12月、5支部〕
- 12月10日 ● 「医業経営相談事例集」出版(医学通信社刊)

- TOPICS ▶ 第二次医療法改正(1992年7月公布)
- ・医療提供の理念規程の整備
 - ・特定機能病院(高度医療への対応)及び療養型病床群の制度化
 - ・広告規制の緩和
 - ・業務委託の水準の確保
 - ・医療法人の附帯業務に疾病予防運動施設等を追加
- 診療報酬改定 +2.5% (本体部分+5.0%、薬価等▲2.5%)

平成 5 年

1 9 9 3

- 3月25日 ● 「医療関係コンピュータシステム導入ガイドブック」出版(日本経済新聞社刊)
- 3月30日 ● 「医業経営用語事典」出版(第一法規出版刊)
- 7月23日 ● 「医業経営コンサルティング業務支援マニュアル(中小病院編)」会員配付
- 10月6日 ● 医業経営コンサルタント認定講座・認定試験実施要綱 制定
[平成5年度から医業経営コンサルタント〈施設〉の運用を開始]
- 10月29日 ● 第35回全日本病院学会 セミナー開催(東京)
- 11月16日 ● 第3回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 11/16～11/18)

平成 6 年

1 9 9 4

- 3月26日 ● 第1回医業経営セミナー「期待に応える医業経営コンサルタント」(東京)
- 5月28日 ● 医業経営と診療報酬セミナー(福岡他全国8カ所 5/28～7/16)
- 6月1日 ● 第1回会員実態アンケート調査 実施(6/1～6/5)
- 6月6日 ● 「医業経営コンサルタント倫理基準ガイドライン」会員配付
- 6月6日 ● 「協会標準様式契約書運用マニュアル」会員配付
- 6月6日 ● 「コンサルティング業務内容解説」会員配付
- 9月2日 ● 日本医療法人学会 セミナー開催(大阪)
- 9月14日 ● 地域交流会(東京)
- 10月8日 ● パネルディスカッション「日米の医療改革と病院の経営戦略の実際」
- 10月13日 ● 地域交流会(大阪)
- 10月15日 ● パネルディスカッション「病院経営の現状と課題ー病院長の経営ニーズ」
- 10月15日 ● 事例・実務講座「融資・医業承継・経営診断」[社会福祉・医療事業団と共催]
- 10月31日 ● 事務所移転(千代田区九段北1-14-21 九段アイレックスビル5階)
- 11月4日 ● 第36回全日本病院学会 セミナー開催(宮崎)
- 11月9日 ● 第23回日本病院設備学会 セミナー開催(東京)
- 11月12日 ● シンポジウム「医業経営コンサルタントの活動ー日米対話」
- 11月15日 ● 地域交流会(愛知)
- 11月16日 ● 第4回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 11/16～11/18)

TOPICS ▶ 診療報酬改定 +2.7% (本体部分+4.8%、薬価等▲2.1%)
新ゴールドプランの策定(在宅介護の充実に重点)

平成 7 年

1 9 9 5

- 2月3日 ● 阪神・淡路大震災義援金募集(2/3～3/31)[4月24日被災会員に義援金支給]
- 8月1日 ● 名誉会員(10名)委嘱[坪井榮孝・林晋・村瀬進・宮崎 柏・川内拓郎・深瀬邦雄・齋藤文雄・伊藤 誠・中村 智・左奈田幸夫]
- 9月8日 ● 日本医療法人学会 セミナー開催(秋田)
- 9月18日 ● 地域交流会(福島)
- 10月7日 ● 第1回海外研修(アメリカの医療・福祉 10/7～10/15)、団長 田中明夫、参加30名、「報告書」会員配付(平成8年4月)
- 10月21日 ● 地域交流会(岡山)
- 10月25日 ● 創立5周年記念式典(九段会館)
- 11月8日 ● 第5回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 11/8～11/10)
- 11月13日 ● 地域交流会(福岡)
- 11月24日 ● 第37回全日本病院学会 セミナー開催(沖縄)

平成 8 年

1 9 9 6

- 1月24日 ● 「クリニックの診療科別基礎知識」会員配付
 - 3月14日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント報酬のガイドライン」会員配付
 - 4月 1日 ● 最高顧問 (社)日本医師会会長 坪井榮孝氏 就任
 - 4月18日 ● 「継続研修履修基準・認定試験出題基準ガイドブック」会員配付
 - 4月18日 ● 「コンサルティング業務内容解説 第1次改訂版」会員配付
 - 6月 6日 ● 第46回日本病院学会 セミナー開催(福井)
 - 9月13日 ● 日本医療法人学会 セミナー開催(東京)
 - 10月 8日 ● 地域交流会(北海道)
 - 10月16日 ● 地域交流会(石川)
 - 10月23日 ● 第6回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 10/23～10/25)
 - 10月26日 ● 第2回海外研修(ドイツ・フランスの社会保障制度 10/26～11/3)、団長 岩崎 榮、参加25名、「報告書」会員配付(平成9年3月)
 - 11月 1日 ● インターネット・ホームページ開設
 - 11月 7日 ● 地域交流会(香川)
 - 11月 8日 ● 第38回全日本病院学会 セミナー開催(香川)
- TOPICS ▶ 診療報酬改定 +0.8% (本体部分+3.4%、薬価等▲2.6%)

平成 9 年

1 9 9 7

- 3月27日 ● 第1回研究発表大会(東京 3/27・3/28)[大会長 田中明夫、実行委員長 関 隆夫]
 - 9月24日 ● 地域交流会(島根)
 - 10月 4日 ● 第3回海外研修(アメリカの医療制度 10/4～10/11)、団長 塩原修蔵、参加23名、「報告書」会員配付(平成10年3月)
 - 10月29日 ● 地域交流会(新潟)
 - 11月12日 ● 地域交流会(宮崎)
 - 11月14日 ● 第39回全日本病院学会 セミナー開催(神奈川)
 - 11月17日 ● 第7回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 11/17～11/19)
 - 12月 1日 ● 「倫理基準・定款・規則類集」会員配付
- TOPICS ▶ 第三次医療法改正(1997年12月公布)
- ・医療提供に当たって患者への説明と理解
 - ・療養型病床群の診療所設置
 - ・地域医療支援病院制度の創設
 - ・医療計画の充実
 - ・特別医療法人制度の創設
 - ・広告事項の拡大
- 健康保険法改正(健保本人2割負担、薬剤一部負担導入等)
消費税率3%から5%への引き上げに伴い、診療報酬改定 +0.38% (本体部分+1.7%、薬価等▲1.32%)

平成 10 年

1 9 9 8

- 5月 6日 ● 組織認定特別委員会発足[委員長 木村光雄]
 - 6月11日 ● 第2回研究発表大会(東京 6/11・6/12)[大会長 田中明夫、実行委員長 関 隆夫]
 - 6月25日 ● 名誉会員(2名)委嘱[土屋 章、内田裕丈]
 - 9月12日 ● 第4回海外研修(ドイツ・デンマーク・イギリスの高齢者介護システム 9/12～9/21)、団長 塩原修蔵、参加24名、「報告書」会員配付(平成11年1月)
 - 9月24日 ● 地域交流会(山形)
 - 10月24日 ● 第8回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京 10/24～10/27)
 - 10月29日 ● 地域交流会(兵庫)
 - 10月30日 ● 第40回全日本病院学会 セミナー開催(兵庫)
 - 11月 1日 ● 「医業経営コンサルティング業務内容解説 第2次改訂版」会員配布
 - 11月 7日 ● 地域交流会(和歌山)
- TOPICS ▶ 診療報酬改定 ▲1.3% (本体部分+1.5%、薬価等▲2.8%)

平成 11 年

1 9 9 9

- 1月27日 ● 地域交流会(神奈川)
- 2月1日 ● 「最新・医業経営Q&A」出版・会員配付(医学通信社刊)
- 6月3日 ● 第3回研究発表大会(東京6/3・6/4)[大会長 田中明夫、実行委員長 川北祐幸]
- 7月1日 ● インターネット・ホームページ内に「会員専用ページ」開設
- 10月15日 ● 第41回全日本病院学会 セミナー開催(東京)
- 10月16日 ● 第9回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京10/16～10/19)
- 10月27日 ● 地域交流会(山口)
- 11月15日 ● 地域交流会(鹿児島)
- 12月9日 ● 地域交流会(宮城)

平成 12 年

2 0 0 0

- 2月9日 ● 地域交流会(京都)
- 6月8日 ● 第4回研究発表大会(大阪6/8・6/9)[大会長 田中明夫、実行委員長 菱村和彦]
- 9月13日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント法人」資格認定制度発足
3法人((株)グロスネット・木村経営ブレーン・アイテック(株))認定
- 9月14日 ● 第10回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京9/14～9/17)
- 9月30日 ● 第5回海外研修(アメリカの医療・看護・介護9/30～10/8)、団長 岩崎 榮、参加27名、「報告書」会員配付(平成13年3月)
- 10月13日 ● 第42回全日本病院学会 セミナー開催(福岡)
- 10月21日 ● 地域交流会(長野)
- 10月25日 ● 地域交流会(茨城)
- 11月10日 ● 創立10周年記念式典(新橋第一ホテル)
- 11月18日 ● 地域交流会(岩手)
- 12月5日 ● 将来に向けての改革検討特別委員会 発足[委員長 酒井 繁]

TOPICS ▶ 介護保険制度施行

第四次医療法改正(2000年12月施行)

・新たな病床区分の法制化(「その他の病床」の一般・療養への区分と届出)

・適正な入院医療の確保

・広告規制の緩和

医師法改正(医師2年以上、歯科医師1年以上の臨床研修を必修化)

健康保険法改正(老人上限付き1割負担導入等)

診療報酬改定 +0.2%(本体部分+1.9%、薬価等▲1.7%)

平成 13 年

2 0 0 1

- 2月10日 ● 地域交流会(長崎)
- 3月21日 ● 「医業経営コンサルタント倫理基準ガイドライン 改訂版」会員配付
- 3月21日 ● 「コンサルティング業務内容解説 第3次改訂版」会員配付
- 4月1日 ● 新会長 松田 朗 就任、最高顧問 田中明夫氏(前会長) 就任
- 4月1日 ● インターネット・ホームページ内に「専門分野検索システム」開設
- 5月1日 ● 「最新・医業経営Q&A 改訂版」出版(医学通信社刊)
- 9月6日 ● 第5回研究発表大会(福岡9/6・9/7)[大会長 松田 朗、実行委員長 向江健治]
- 10月4日 ● 第11回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験(東京10/4～10/7)
- 10月19日 ● 第43回全日本病院学会 セミナー開催(埼玉)
- 11月10日 ● 地域交流会(秋田)
- 12月3日 ● 病院PFI事業推進特別委員会発足[委員長 関 隆夫]

平成 14 年

2 0 0 2

- 2月 9日 ● 地域交流会 (熊本)
- 3月 18日 ● 「原価計算導入にあたっての研究報告書 (中小病院編)」会員配布
- 3月 18日 ● 将来に向けての改革検討特別委員会「改革案中間報告書」会員配付
- 7月 31日 ● 改革推進・作業合同特別委員会発足 [委員長 川原邦彦]
- 9月 12日 ● 第6回研究発表大会 (東京 9/12・9/13) [大会長 松田 朗、実行委員長 関谷義久]
- 9月 21日 ● 第6回海外研修 (アメリカの病院経営・管理 9/21 ~ 9/29)、团长 松田 朗、参加 28 名
- 10月 10日 ● 第12回医業経営コンサルタント認定講座・認定試験 (東京 10/10 ~ 10/13)
- 10月 12日 ● 第44回全日本病院学会 セミナー開催 (大阪)
- 11月 11日 ● 地域交流会 (沖縄)

TOPICS ▶ 健康保険法改正 (健保本人3割負担、老人保健制度見直し等)
診療報酬改定 ▲2.7% (本体部分▲1.3%、薬価等▲1.4%)

平成 15 年

2 0 0 3

- 1月 27日 ● 地域交流会 (青森)
- 3月 7日 ● 第1回病院PFI事業推進会議、同年11月に「病院PFI推進ガイドライン」会員頒布
- 4月 1日 ● 医業経営コンサルタント資格 (経営)・ (運営)・ (施設) の一本化
- 4月 1日 ● 顧問 浦 良一氏 (元副会長) 就任
- 6月 3日 ● 特別セミナー「病院機能評価受審シンポジウム」(東京)
- 6月 10日 ● 会員サービスの一環として「フリーダイヤル」設置
- 7月 16日 ● 国際モダンホスピタルショー 2003 出展 (東京)
- 8月 23日 ● 地域交流会 (福島)
- 9月 4日 ● 第7回研究発表大会 (東京 9/4・9/5) [大会長 松田 朗、実行委員長 星野雄一]
- 9月 18日 ● 第13回医業経営コンサルタント認定講座 (東京 9/18 ~ 9/20)
- 9月 27日 ● 第13回医業経営コンサルタント認定試験 (東京・大阪・福岡) ※第13回より講座と試験を別の日とした
- 10月 11日 ● 第45回全日本病院学会 セミナー開催 (福島)
- 10月 18日 ● 地域交流会 (愛媛)
- 10月 27日 ● 「新版・医業経営用語事典」出版・会員配付 (日本出版刊)
- 10月 31日 ● 地域交流会 (大分)

TOPICS ▶ 介護報酬改定 ▲2.3%

平成 16 年

2 0 0 4

- 2月 7日 ● 地域交流会 (群馬)
- 2月 20日 ● 継続研修を衛星回線を使用して実施 (札幌・東京・金沢・神戸)
- 3月 31日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル」会員配付
- 4月 1日 ● 最高顧問 (社) 日本医師会会長 植松治雄氏・山林良夫氏 (元副会長) 就任
- 6月 26日 ● 第46回全日本病院学会 セミナー開催 (北海道)
- 6月 29日 ● 名誉会員 (4名) 委嘱 [田中明夫、浦 良一、山林良夫、岩崎 榮]
- 7月 14日 ● 国際モダンホスピタルショー 2004 出展 (東京)
- 8月 3日 ● 病院PFIセミナー (大阪)
- 9月 15日 ● 第8回研究発表大会 (愛知 9/15・9/16) [大会長 松田 朗、実行委員長 佐藤澄男]
- 9月 23日 ● 第14回医業経営コンサルタント認定講座 (東京 9/23 ~ 9/25)
- 10月 2日 ● 第14回医業経営コンサルタント認定試験 (東京・大阪・福岡)
- 10月 16日 ● 第7回海外研修 (オーストラリアの高齢者福祉・介護 10/16 ~ 10/24)、团长 松田 朗、参加 25 名
- 10月 25日 ● 事務所移転 (中央区東日本橋 1-1-7 野村不動産東日本橋ビル)
- 10月 25日 ● 第2回会員実態アンケート調査 実施 (10/25 ~ 11/30)
- 10月 29日 ● 病院PFIセミナー (福岡)

- 11月12日 ● 継続研修(月例)を協会研修室において実施開始
- 11月17日 ● HOSPEX Japan2004 出展(東京)
- 11月22日 ● 地域交流会(石川・福井連合)
- 12月 3日 ● 第3回日本医療経営学会 セミナー開催(東京)

TOPICS ▶ 診療報酬改定 ▲1.0% (本体部分±0%、薬価等▲1.0%)

平成 17 年

2 0 0 5

- 1月20日 ● 地域交流会(京都)
- 2月 2日 ● 協会活動活性化特別委員会発足[委員長 関 隆夫]
- 2月 4日 ● 地域交流会(佐賀)
- 2月21日 ● 地域交流会(沖縄)
- 3月 1日 ● BSC 研究特別委員会発足[委員長 岩崎 榮]
- 3月26日 ● 地域交流会(広島)
- 4月15日 ● 新入会員研修(東京)初開催
- 7月13日 ● 国際モダンホスピタルショウ2005出展(東京)
- 8月10日 ● 第9回研究発表大会(京都8/10・8/11)[大会長 松田 朗、実行委員長 海来美鶴]
- 9月10日 ● 地域交流会(千葉)
- 9月14日 ● 協会広報活動特別委員会発足[委員長 竹田 秀]
- 9月15日 ● 第15回医業経営コンサルタント認定講座(東京9/15～9/17)
- 9月18日 ● 第47回全日本病院学会 セミナー開催(宮崎)
- 9月24日 ● 第15回医業経営コンサルタント認定試験(東京・大阪・福岡)
- 10月20日 ● 「個人情報保護ハンドブック」会員配布
- 11月 1日 ● 創立15周年記念式典(新高輪プリンスホテル)
- 11月 9日 ● HOSPEX Japan2005 出展・ソリューションプレゼンセミナー開催(東京)
- 11月12日 ● 医業経営セミナー(東京)
- 11月25日 ● 地域交流会(滋賀)
- 11月26日 ● 地域交流会(香川)
- 12月 3日 ● 地域交流会(鹿児島)

TOPICS ▶ 介護保険法改正(予防重視型システムへの転換等)

平成 18 年

2 0 0 6

- 2月 1日 ● 資格認定に関する特別委員会発足[委員長 星野雄一]
- 2月10日 ● 大学院大学設置計画準備室設置[室長 藍原雅一]
- 2月25日 ● 地域交流会(秋田)
- 3月13日 ● 地域交流会(愛知)
- 3月26日 ● 医業経営セミナー(福岡)
- 4月 1日 ● 最高顧問 (社)日本医師会会長 唐澤祥人氏 就任
- 4月25日 ● 「コンサルティング業務内容解説 第4次改訂版」会員配付
- 4月25日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント報酬のガイドライン 第2次改訂版」会員配付
- 5月15日 ● 「医療機関BSC導入ハンドブック」会員配付
- 6月10日 ● 医業経営セミナー(東京)
- 6月22日 ● 第10回研究発表大会(北海道6/22・6/23)[大会長 松田 朗、実行委員長 岸田晴樹]
- 7月12日 ● 国際モダンホスピタルショウ2006出展(東京)
- 8月20日 ● 第16回医業経営コンサルタント認定講座(東京8/20～8/22)
- 9月 4日 ● 第16回医業経営コンサルタント認定講座(大阪9/4～9/6)
- 9月13日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント法人」資格認定(医療総研(株))
- 9月15日 ● 地域交流会(東京)
- 9月16日 ● 第16回医業経営コンサルタント認定試験(東京・大阪・福岡)

- 9月16日 ● 第8回海外研修(北欧の医療・福祉 9/16～9/24)、団長 長澤 泰、参加25名
- 10月 4日 ● 医業経営ビジネスコース検討特別委員会発足[委員長 星野雄一]
- 10月14日 ● 医業経営セミナー(新潟)
- 10月19日 ● 地域交流会(奈良)
- 10月28日 ● 地域交流会(熊本)
- 10月28日 ● 第21回全国医療法人経営セミナー セミナー開催(岩手)
- 11月 3日 ● 第48回全日本病院学会 セミナー開催(徳島)
- 11月 3日 ● 医業経営セミナー(福岡)
- 11月 4日 ● 地域交流会(神奈川)
- 11月 9日 ● 地域交流会(宮城)
- 11月15日 ● HOSPEX Japan 2006 出展・ソリューションプレゼンセミナー開催(東京)
- 11月 7日 ● 情報化(IT)特別委員会発足[委員長 木村光雄]

TOPICS ▶ 第五次医療法改正(2006年12月公布)

- ・患者等への医療に関する情報提供の推進
- ・医療計画の見直し等による医療機能の分化・連携の推進
- ・医療安全確保の義務付け
- ・医療法人制度改革(非営利性の徹底、社会医療法人の創設)

診療報酬改定 ▲3.16%(本体部分▲1.36%、薬価等▲1.8%)
 介護報酬改定 ▲0.5%(▲2.4%、平成17年10月改定分を含む)

平成 19 年

2 0 0 7

- 1月20日 ● 地域交流会(愛媛)
- 1月26日 ● 九州・沖縄地区研究会(福岡)
- 3月17日 ● 地域交流会(岐阜)
- 5月21日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル経営診断・経営戦略支援業務編」会員配付
- 6月14日 ● 第11回日本医業経営コンサルタント学会(広島 6/14・6/15)[学会長 松田 朗、大会長 元木英明] ※この回より研究発表大会を学会に改称
- 7月11日 ● 国際モダンホスピタルショー2007 出展(東京)
- 8月22日 ● 第17回医業経営コンサルタント認定講座(大阪 8/22～8/24)
- 8月29日 ● 第17回医業経営コンサルタント認定講座(東京 8/29～8/31)
- 9月 7日 ● 地域交流会(東京)
- 9月14日 ● 第17回医業経営コンサルタント認定試験(東京・大阪・福岡)
- 9月22日 ● 第49回全日本病院学会 セミナー開催(秋田)
- 9月27日 ● 地域交流会(山形)
- 10月11日 ● 地域交流会(大阪)
- 10月13日 ● 第1回上級ビジネスコース開講(～20年9月)9名受講
- 10月20日 ● 地域交流会(長崎)
- 10月27日 ● 第22回全国医療法人経営セミナー セミナー開催(鹿児島)
- 10月31日 ● 第9回海外研修(韓国の病医院経営・管理 10/31～11/3)、団長 木村佑介、参加40名
- 11月14日 ● HOSPEX Japan 2007 出展・ソリューションプレゼンセミナー開催(東京)

平成 20 年

2 0 0 8

- 1月19日 ● 医業経営セミナー(埼玉)
- 1月29日 ● 東海・北陸地区研究会(愛知)
- 2月 9日 ● 地域交流会(香川)
- 3月 1日 ● 医業経営セミナー(宮城)
- 3月20日 ● 地域交流会(栃木)
- 3月22日 ● 地域交流会(静岡)
- 6月 9日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル経営管理支援業務編」会員配付
- 6月 9日 ● 「病院PFI推進ガイドライン 改訂版」会員配付

- 6月12日 ● 第12回日本医業経営コンサルタント学会(神奈川6/12・6/13)[学会長 松田 朗、大会長 石渡宏道]
- 6月12日 ● 協会事業効率化特別委員会発足[委員長 木村光雄]
- 7月16日 ● 国際モダンホスピタルショウ2008 出展・経営相談開催(東京)
- 8月20日 ● 第18回医業経営コンサルタント指定講座(東京・福岡8/20～8/22)
- 8月27日 ● 第18回医業経営コンサルタント指定講座(大阪8/27～8/29)
- 9月 8日 ● 第18回医業経営コンサルタント一次試験(東京・大阪・福岡)
- 9月12日 ● 地域交流会(東京)
- 9月18日 ● 第1回情報化認定コンサルタント指定講座(東京9/18～9/22、10/8～10/12)
- 9月20日 ● 第10回海外研修(カナダの医療・医業経営9/20～9/28)、団長 長澤 泰、参加21名
- 10月 3日 ● 地域交流会(石川・福井連合・富山合同)
- 10月 9日 ● 地域交流会(和歌山)
- 10月18日 ● 地域交流会(宮崎)
- 10月18日 ● 第23回全国医療法人経営セミナー 開催(茨城)
- 11月 1日 ● 地域交流会(青森)
- 11月12日 ● HOSPEX Japan 2008出展・ソリューションプレゼンセミナー開催(東京)
- 11月20日 ● 第1回情報化認定コンサルタント一次試験(東京)
- 11月23日 ● 第50回全日本病院学会 セミナー開催(東京)
- 11月27日 ● 地域交流会(広島)
- 12月25日 ● 第3回会員実態アンケート調査 実施(12/25～1/19)

(TOPICS) ▶ 診療報酬改定 ▲0.82%(本体部分+0.38%、薬価等▲1.2%)

後期高齢者医療制度開始、高齢者人口推計で70歳以上が2000万人突破、75歳以上が1割突破

平成 21 年

2 0 0 9

- 1月20日 ● 第1回情報化認定コンサルタント二次試験(東京1/20・1/23)、合格者42名
- 1月29日 ● 近畿地区研究会(大阪)
- 2月 7日 ● 地域交流会(群馬)
- 2月14日 ● 医業経営セミナー(愛媛)
- 2月28日 ● 医業経営セミナー(北海道)
- 6月18日 ● 第13回日本医業経営コンサルタント学会(石川6/18・6/19)[学会長 木村光雄]
- 6月24日 ● 継続研修(月例)を試験的にテレビ会議システムを利用し、支部にも配信して実施
- 6月26日 ● 名誉会員(4名)委嘱[紀伊國献三・木村佑介・河口 豊・並河利充]
- 7月15日 ● 国際モダンホスピタルショウ2009 出展(東京)
- 7月29日 ● 第19回医業経営コンサルタント指定講座(東京・大阪・福岡7/29～7/31)
- 8月 5日 ● 第19回医業経営コンサルタント指定講座(ビデオ講座)(協会研修室8/5～8/7)
- 9月 4日 ● 地域交流会(東京)
- 9月 7日 ● 第19回医業経営コンサルタント一次試験(東京・大阪・福岡)
- 9月12日 ● 地域交流会(岩手)
- 10月 3日 ● 第2回上級ビジネスコース開講(～平成22年9月)、全分野コース3名・医業経営分野コース2名受講
- 10月15日 ● 地域交流会(兵庫)
- 10月28日 ● 第2回情報化認定コンサルタント指定講座(東京10/28～11/1)
- 10月29日 ● 地域交流会(大分)
- 11月 4日 ● 医療費財源に関する検討会発足[座長 松田紘一郎]
- 11月11日 ● HOSPEX Japan 2009出展・ソリューションプレゼンセミナー開催(東京)
- 11月18日 ● 第2回情報化認定コンサルタント一次試験(東京)
- 11月21日 ● 第51回全日本病院学会 セミナー開催(鹿児島)
- 11月27日 ● 関東・甲信越地区研究会(新潟)

(TOPICS) ▶ 介護報酬改定 +3.0%(在宅+1.7%、施設+1.3%)

平成 22 年

2 0 1 0

- 1月22日 ● 第2回情報化認定コンサルタント二次試験(東京)、合格者15名
- 1月28日 ● 地域交流会(岡山)
- 3月18日 ● 地域交流会(三重・愛知合同)
- 3月27日 ● 地域交流会(山梨)
- 4月 1日 ● 最高顧問 (社)日本医師会会長 原中勝征氏 就任
- 4月 7日 ● 組織改革特別委員会発足[委員長 松田紘一郎]
- 4月17日 ● 地域交流会(沖縄)
- 4月30日 ● 「医業経営者のための介護経営マニュアル」出版 会員配布(日本医療企画刊)
- 6月17日 ● 第14回日本医業経営コンサルタント学会(兵庫6/17・6/18)[学会長 椎山松記]
- 6月23日 ● 継続研修(月例)をインターネット配信(16支部)で本格的に実施
- 6月30日 ● 創立20周年記念式典(ホテルグランドパレス)
- 7月14日 ● 第20回医業経営コンサルタント指定講座(東京7/14～7/16)
- 7月14日 ● 国際モダンホスピタルショー2010 出展・出展者プレゼンテーションセミナー開催(東京)
- 7月28日 ● 第20回医業経営コンサルタント指定講座(ビデオ講座)(福岡7/28～7/30)
- 8月 4日 ● 第20回医業経営コンサルタント指定講座(ビデオ講座)(大阪8/4～8/6)
- 9月 6日 ● 第20回医業経営コンサルタント一次試験(東京・大阪・福岡)
- 9月18日 ● 創立20周年記念事業「介護経営特別セミナー」
(名古屋9/18・東京9/19・福岡10/9・大阪10/16・広島10/30・札幌11/7・さいたま11/14)
- 10月11日 ● 第52回全日本病院学会 セミナー開催(兵庫)
- 10月20日 ● 「医療費財源に関する提言ー消費税と寄附金について」発表
- 11月 6日 ● 北海道・東北地区研究会(北海道)
- 11月12日 ● 地域交流会(岐阜)
- 11月20日 ● 地域交流会(愛媛)
- 12月 1日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル・経営診断業務編」出版
TOPICS ▶ 診療報酬改定 +0.19%(本体部分+1.55%、薬価等▲1.36%)

平成 23 年

2 0 1 1

- 2月24日 ● 地域交流会(埼玉)
- 4月 1日 ● 新会長 木村光雄 就任
- 4月 1日 ● 顧問 松田 朗氏(元会長)・関 隆夫氏(元副会長) 就任
- 4月 1日 ● 公益社団法人移行準備特別委員会発足[委員長 石渡宏道]
- 4月 1日 ● 組織・制度改革実施特別委員会発足[委員長 常山正雄]
- 4月 1日 ● 本部主催継続研修に新体系(各講座をステージごとに段階的に区分)を導入
- 4月 1日 ● 病医院中堅幹部職員研修コースを開講(平成25年度まで実施)
- 4月20日 ● 東日本大震災に伴う特別措置の実施
- 6月 9日 ● 第15回日本医業経営コンサルタント学会(東京6/9～6/10)[学会長 常山正雄]
- 7月11日 ● 第21回医業経営コンサルタント指定講座(東京7/14～7/16)
- 7月13日 ● 国際モダンホスピタルショー2011 出展・出展者プレゼンテーションセミナー開催(東京)
- 7月27日 ● 第21回医業経営コンサルタント指定講座(収録映像の放映講義)(大阪・福岡7/27～7/29)
- 9月10日 ● 第21回医業経営コンサルタント一次試験(東京・大阪・福岡)
- 10月 1日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル・経営戦略支援業務編」出版
- 10月29日 ● 第53回全日本病院学会 セミナー開催(沖縄)
- 11月 1日 ● 動画配信方式による個人研修教材の販売を開始

- 1月12日 ● 地域交流会(長野)
- 1月14日 ● 地域交流会(福島)
- 1月17日 ● 「診療報酬・介護報酬改定に関する特別セミナー」(札幌・東京・金沢)
- 1月21日 ● 地域交流会(愛知)
- 1月28日 ● 中国・四国地区研究会(愛媛)
- 2月2日 ● 地域交流会(佐賀)
- 2月9日 ● 地域交流会(京都)
- 3月14日 ● 「歯科医院コンサルティングマニュアル」出版(一世出版刊)
- 4月1日 ● 公益社団法人への移行
- 4月1日 ● 顧問 横倉義武氏((公社)日本医師会 会長) 就任
※公益社団法人移行に伴い、最高顧問を廃止し顧問に統合
- 4月1日 ● 学会学術特別委員会発足[委員長 藍原雅一]
- 4月1日 ● 情報化認定コンサルタント資格認定特別委員会発足[委員長 竹内与志夫]
- 5月1日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント法人」資格認定 (株)システム環境研究所)
- 6月1日 ● 「認定登録 医業経営コンサルタント法人」資格認定 (株)病院システム)
- 6月29日 ● 公益社団法人移行記念特別講演・祝賀会(ロイヤルパークホテル)
- 7月11日 ● 第22回医業経営コンサルタント指定講座(東京 7/11～7/13)
- 7月18日 ● 国際モダンホスピタルショー2012 出展・出展者プレゼンテーションセミナー開催(東京)
- 7月25日 ● 第22回医業経営コンサルタント指定講座(収録映像の放映講義) (大阪・福岡 7/25～7/27)
- 7月28日 ● 公益社団法人移行記念セミナー(秋田)
- 9月8日 ● 第22回医業経営コンサルタント一次試験(東京・大阪・福岡)
- 9月8日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(北海道)
- 9月13日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(東京)
- 9月16日 ● 第11回海外研修(マレーシア・シンガポール病院経営・管理研修 9/16～9/20)、団長 向江健治、参加33名
- 9月21日 ● 第54回全日本病院学会 セミナー開催(神奈川)
- 10月4日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(徳島)
- 10月6日 ● 公益社団法人移行記念セミナー(大阪)
- 10月13日 ● 第1期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～平成25年9月12日)
- 11月2日 ● 第16回日本医業経営コンサルタント学会(沖縄 11/2・11/3)[学会長 石川 久]
- 11月8日 ● 公益社団法人移行記念セミナー(広島)
- 11月14日 ● HOSPEX Japan2012 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月24日 ● 第1回医業経営管理能力検定
- 12月20日 ● 「医療機関等における消費税の在り方に関する提言」発表
TOPICS ▶ 診療報酬改定 +0.004%(本体部分+1.379%、薬価等▲1.375%)
介護報酬改定 +1.2%(在宅+1.0%、施設+0.2%)

- 1月26日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(三重)
- 2月8日 ● 厚生労働省医政局長、医薬食品局長、労働基準局長、職業安定局長、雇用均等・児童家庭局長、保険局長 連名通知
「医療分野の『雇用の質』の向上のための取組について」により協会へ協力依頼
- 2月9日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(滋賀)
- 2月10日 ● 事務所移転(千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル)
- 2月14日 ● 訪問看護ステーション専門分科会発足
- 2月16日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(千葉)
- 3月10日 ● 公益社団法人移行記念地域交流会(福岡)
- 3月23日 ● 東海・北陸地区研究会(富山)

- 4月 1日 ● 「継続研修ハンドブック」発行
- 5月22日 ● 第23回医業経営コンサルタント指定講座収録講義(東京 5/22～5/24)
本年より医業経営コンサルタント指定講座のDVDによる自宅学習を開始する
- 5月25日 ● 田中明夫初代会長を偲ぶ会
- 6月27日 ● 第63回日本病院学会 ランチョンセミナー開催(新潟)
- 7月 7日 ● 国際モダンホスピタルショー2013 出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催(東京)
- 7月28日 ● 地域交流会(和歌山)
- 9月 7日 ● 第23回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡)
- 9月 8日 ● 地域交流会(東京)
- 9月12日 ● 地域交流会(大分)
- 10月10日 ● 第17回日本医業経営コンサルタント学会(秋田 10/10・10/11)[学会長 高橋洋子]
- 10月19日 ● 第2期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～平成26年9月13日)
- 10月23日 ● HOSPEX Japan2013 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月 1日 ● 「医業経営コンサルティングマニュアル・経営管理支援業務編」出版
- 11月 2日 ● 第55回全日本病院学会 セミナー開催(埼玉)
- 11月 3日 ● 地域交流会(鳥取・島根合同)
- 11月23日 ● 第2回医業経営管理能力検定
- 12月21日 ● 地域交流会(福井)

平成 26 年

2 0 1 4

- 2月16日 ● 九州・沖縄地区研究会(宮崎)
- 3月 1日 ● 協会ロゴおよび英語表記改訂 Japan Association of Healthservice Management Consultants
→Japan Association of Healthcare Management Consultants
- 3月22日 ● 地域交流会(茨城)
- 4月 1日 ● 学会・学術委員会発足[委員長 井上陽介]
- 4月 1日 ● 訪問看護ステーション特別委員会発足[委員長 服部万里子]
- 4月 1日 ● 雇用の質向上特別委員会発足[委員長 眞鍋 一]
- 4月 1日 ● 教育研修委員会 CIT 専門部会発足[部会長 小野瀬由一]
- 4月 1日 ● 教育研修委員会 公益研修部会 医業経営実務講座発足[部会長 西山信之]
- 4月23日 ● 第24回医業経営コンサルタント指定講座収録講義(東京 4/23～4/25)
- 5月 1日 ● 「入門医業経営指標～病院の経営課題がわかる～」出版
- 6月19日 ● 新会長 常山正雄 就任
- 7月 3日 ● 第64回日本病院学会 ランチョンセミナー開催(香川)
- 7月16日 ● 国際モダンホスピタルショー2014 出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催(東京)
- 8月 1日 ● 顧問 長澤 泰氏(元副会長) 就任
- 8月 1日 ● 相談役 創設(6名) 委嘱[岩崎 榮・木村佑介・石渡宏道・岸田晴樹・樋口幸一・松田紘一郎]
- 8月30日 ● 第24回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡)
- 9月 5日 ● 「医療機関等における税制の在り方に関する提言ー消費税と認定医療法人の税制ー」発表
- 9月20日 ● 第56回全日本病院学会 セミナー開催(福岡)
- 10月 1日 ● 一般公開医業経営実務講座全講座受講者への指定講座及び一次試験免除の優遇措置開始(22名)
- 10月 1日 ● 厚生労働省発行『「持分なし医療法人」へ移行促進策のご案内」に相談窓口として掲載
- 10月16日 ● 第18回日本医業経営コンサルタント学会(東京 10/16・10/17)[学会長 常山正雄]
- 10月18日 ● 第3期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～平成27年9月15日)
- 11月 1日 ● 地域研究交流会(岩手)
- 11月 7日 ● 創立25周年特別委員会発足[委員長 伊藤哲雄]
- 11月12日 ● HOSPEX Japan 2014 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月22日 ● 第3回医業経営管理能力検定
- 11月27日 ● 地域研究交流会(高知)
- 12月12日 ● 地域研究交流会(大阪)

- TOPICS** ▶ 診療報酬改定 +0.1% (+1.36%) (本体部分+0.73% (+0.63%)、薬価等▲0.63% (+0.73%)) < >は消費税対応分
 介護報酬改定 +0.63% (消費税率8%への引き上げに伴う改定)
 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 (平成26年6月公布)
 ・介護保険法関係：地域包括ケアシステムの構築
 第六次医療法改正
 ・病床機能報告制度の創設
 ・地域医療構想の策定、地域医療構想調整会議の設置
 ・地域医療介護総合確保基金の創設
 ・医療事故調査制度の創設

平成 27 年

2 0 1 5

- 1月24日 ● 地域研究交流会 (石川)
- 2月 3日 ● 第12回海外研修 (ハワイ病院経営・管理研修 2/3～2/8)、団長 向江健治、参加18名
- 2月15日 ● 地域研究交流会 (鹿児島)
- 3月20日 ● 第1回顧問・相談役会議開催
- 3月25日 ● 地域研究交流会 (新潟)
- 4月 1日 ● 資格制度特別委員会発足 [委員長 佐久間賢一]
- 4月 3日 ● 組織制度改革特別委員会発足 [委員長 伊藤哲雄]
- 4月 8日 ● 介護報酬の改定に伴う医業経営セミナー (東京)
- 4月22日 ● 第25回医業経営コンサルタント指定講座収録講義 (東京 4/22～4/24)
- 6月18日 ● 第65回日本病院学会 ランチョンセミナー開催 (長野)
- 6月26日 ● 創立25周年記念式典・祝賀会 (ロイヤルパークホテル)
- 7月11日 ● 地域研究交流会 (青森)
- 7月15日 ● 国際モダンホスピタルショウ2015出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催 (東京)
- 8月29日 ● 第25回医業経営コンサルタント一次試験 (札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡)
- 9月 4日 ● 「医療機関等における税制のあり方に関する提言—持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のために—」発表
- 9月12日 ● 第57回全日本病院学会 セミナー開催 (北海道)
- 9月26日 ● 地域研究交流会 (熊本)
- 9月28日 ● 地域研究交流会 (埼玉)
- 10月 8日 ● 地域研究交流会 (東京)
- 10月10日 ● 第4期一般公開医業経営実務講座開講 (全12回、～平成28年9月17日)
- 10月20日 ● 第4回会員実態アンケート調査実施 (10/20～11/19)
- 10月24日 ● 地域研究交流会 (愛知)
- 10月29日 ● 地域研究交流会 (岡山)
- 11月12日 ● 第19回日本医業経営コンサルタント学会 (大阪 11/12・11/13) [学会長 井上陽介]
- 11月21日 ● 第4回医業経営管理能力検定
- 11月25日 ● HOSPEX Japan 2015 医業経営セミナー開催 (東京)

- TOPICS** ▶ 介護報酬改定 ▲2.27% (処遇改善+1.65%、介護サービスの充実+0.56%、その他▲4.48%)
 (▲2.27%のうち、在宅▲1.42%、施設▲0.85%)
 医療法の一部改正 (平成27年9月公布)
 ・地域医療連携推進法人制度の創設
 ・医療法人の経営の透明性の確保およびガバナンスの強化等

平成 28 年

2 0 1 6

- 4月13日 ● 第26回医業経営コンサルタント指定講座収録講義 (東京 4/13～4/15)
- 6月23日 ● 第66回日本病院学会 ランチョンセミナー開催 (岩手)
- 7月 9日 ● 地域研究交流会 (秋田)
- 7月13日 ● 国際モダンホスピタルショウ2016出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催 (東京)
- 8月 1日 ● 顧問 向江健治氏 (元副会長)・杉田圭三氏 (元副会長) 就任
- 8月 1日 ● 相談役 (2名) 委嘱 [伊藤一章・笹谷俊道]
- 8月27日 ● 第26回医業経営コンサルタント一次試験 (札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡)
- 9月 2日 ● 組織・資格制度改革特別委員会発足 [委員長 伊藤哲雄]
- 9月 2日 ● 国際化特別委員会発足 [委員長 中山茂樹]

- 9月15日 ● 地域研究交流会(東京)
- 9月29日 ● 第20回日本医業経営コンサルタント学会(長野 9/29・9/30)[学会長 田中幹夫]
- 10月8日 ● 第58回全日本病院学会 セミナー開催(熊本)
- 10月20日 ● 地域研究交流会(山口)
- 10月22日 ● 第5期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～平成29年9月9日)
- 10月26日 ● HOSPEX Japan 2016 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月10日 ● 地域研究交流会(静岡)
- 11月12日 ● 地域研究交流会(福岡)
- 11月13日 ● 地域研究交流会(兵庫)
- 11月19日 ● 第5回医業経営管理能力検定

TOPICS ▶ 診療報酬改定 +0.49% (本体部分+1.82%、薬価等▲1.33%)

平成 29 年

2 0 1 7

- 4月1日 ● 財務委員会発足[委員長 根本清規]
- 4月1日 ● 国際委員会発足[委員長 中山茂樹]
- 4月12日 ● 第27回医業経営コンサルタント指定講座収録講義(東京 4/12～4/14)
- 7月1日 ● 地域研究交流会(福島)
- 7月12日 ● 国際モダンホスピタルショー2017出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催(東京)
- 7月20日 ● 第67回日本病院学会 ランチョンセミナー開催(兵庫)
- 8月26日 ● 第27回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡)
- 9月9日 ● 第59回全日本病院学会 セミナー開催(石川)
- 9月15日 ● 地域研究交流会(東京)
- 10月6日 ● 未来創造特別委員会発足[委員長 藤鬼洋次]
- 10月11日 ● 地域研究交流会(岐阜)
- 10月20日 ● 地域研究交流会(神奈川)
- 10月21日 ● 第6期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～平成30年9月15日)
- 10月25日 ● 第13回海外研修(ベトナム病医院経営・管理研修 10/25～10/29)、団長 永山正人、参加24名
- 11月1日 ● 第21回日本医業経営コンサルタント学会(広島 11/1・11/2)[学会長 小山正治]
- 11月20日 ● HOSPEX Japan 2017 医業経営セミナー開催(東京)
- 12月4日 ● 地域研究交流会(京都)
- 12月9日 ● 第6回医業経営管理能力検定

TOPICS ▶ 介護報酬改定 +1.14% (在宅分+0.72%、施設分+0.42%)

平成 30 年

2 0 1 8

- 1月27日 ● 地域研究交流会(大分)
- 4月9日 ● 第28回医業経営コンサルタント指定講座収録講義(東京 4/9～4/11)
- 6月21日 ● 新会長 永山正人 就任
- 6月28日 ● 第68回日本病院学会 シンポジウム開催(石川)
- 7月11日 ● 国際モダンホスピタルショー2018出展・出展者プレゼンテーションセミナー・医業経営相談開催(東京)
- 8月25日 ● 第28回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・東京・名古屋・大阪・岡山・広島・高松・福岡)
- 10月5日 ● 選挙制度及び定款・規則類集検討特別委員会発足[委員長 杉田圭三]
- 10月5日 ● 創立30周年記念事業準備委員会発足[委員長 高橋洋子]
- 10月6日 ● 第60回全日本病院学会 セミナー開催(東京)
- 10月11日 ● 地域研究交流会(奈良)
- 10月13日 ● 地域研究交流会(香川)
- 10月20日 ● 地域研究交流会(北海道)
- 10月20日 ● 第7期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、～令和元年9月14日)
- 11月1日 ● 第22回日本医業経営コンサルタント学会(東京 11/1・11/2)[学会長 常山正雄]
- 11月20日 ● HOSPEX Japan 2018 医業経営セミナー開催(東京)

- 11月27日 ● 地域研究交流会(富山)
- 12月1日 ● 第7回医業経営管理能力検定
 (TOPICS) 診療報酬改定 ▲0.9% (本体部分+0.55%、薬価等▲1.45%)
 介護報酬改定 +0.54%

平成 31 年

2 0 1 9

- 1月19日 ● 地域研究交流会(鹿児島)
- 3月17日 ● 地域研究交流会(栃木)
- 4月1日 ● 大学院との連携準備特別委員会発足[委員長 西山信之]
- 4月10日 ● 第29回医業経営コンサルタント指定講座収録講義(東京4/10~4/12)
- 4月26日 ● 第30回日本医学会総会出展・スポンサードセミナー開催(愛知)

令和 元 年

- 7月17日 ● 国際モダンホスピタルショウ2019出展・出展者プレゼンテーションセミナー開催(東京)
- 7月26日 ● 会員多層化構想検討特別委員会発足[委員長 松田紘一郎]
- 7月26日 ● 終身会員制度の創設
- 7月27日 ● 地域研究交流会(山形)
- 8月2日 ● 第69回日本病院学会 ランチョンセミナー開催(北海道)
- 8月24日 ● 第29回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・東京・名古屋・大阪・岡山・広島・高松・福岡)
- 9月27日 ● 地域研究交流会(東京)
- 9月29日 ● 第61回全日本病院学会 セミナー開催(愛知)
- 10月12日 ● 第8期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、~令和2年9月13日)
- 10月17日 ● 第23回日本医業経営コンサルタント学会(愛知10/17・10/18)[学会長 木村則広]
- 11月7日 ● 地域研究交流会(滋賀)
- 11月18日 ● 第14回海外研修(タイ病医院経営・管理研修11/18~11/24)、団長 根本清規、参加19名
- 11月20日 ● 第48回日本医療福祉設備学会・JAHMC共催セッションセミナー開催(東京)
- 11月21日 ● HOSPEX Japan 2019 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月22日 ● 地域研究交流会(高知)
- 11月23日 ● 第8回医業経営管理能力検定
 (TOPICS) 消費税率8%から10%への引き上げに伴い、
 診療報酬改定 ▲0.07% (+0.88%)(本体部分+0.41% (+0.41%)、薬価等▲0.48% (+0.48%)) < >は消費税対応分
 介護報酬改定 +0.39%

令和 2 年

2 0 2 0

- 1月25日 ● 地域研究交流会(熊本)
- 1月26日 ● 地域研究交流会(群馬)
- 5月15日 ● リスクマネジメントプログラム検討特別委員会発足[委員長 尊田京子]
- 5月19日 ● 第30回医業経営コンサルタント指定講座収録(東京5/19、5/22、6/1、6/2、6/3)
 本年より医業経営コンサルタント指定講座のイーラーニングによる自宅学習を開始する
- 7月17日 ● ウイズコロナ・医業経営支援特別委員会発足[委員長 伊藤哲雄]
- 7月17日 ● 創立30周年記念誌作成特別委員会発足[委員長 高橋洋子]
- 8月1日 ● 顧問 中川俊男氏(公社)日本医師会会長・常山正雄氏(元会長)就任
- 8月1日 ● 相談役(3名)委嘱[竹田秀・杉山隆・藤井和治]
- 8月22日 ● 第30回医業経営コンサルタント一次試験(札幌・東京・名古屋・大阪・岡山・広島・高松・福岡)
- 10月3日 ● 第9期一般公開医業経営実務講座開講(全12回、~令和3年9月18日)
- 10月8日 ● 医コンキョウドウ特別委員会発足[委員長 原子修司]
- 11月11日 ● 第49回日本医療福祉設備学会・JAHMC共催セッションセミナー開催(WEB開催)
- 11月12日 ● HOSPEX Japan 2020 医業経営セミナー開催(東京)
- 11月28日 ● 第9回医業経営管理能力検定
 (TOPICS) 診療報酬改定 ▲0.46% (本体部分+0.55%、薬価等▲1.01%)

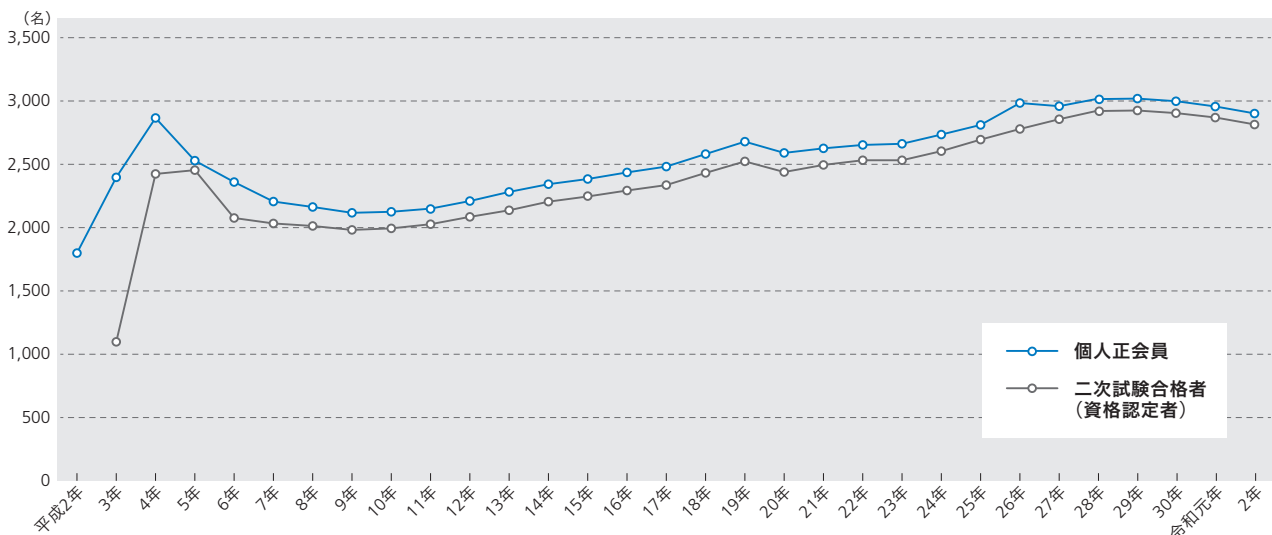
実績

● 会員数および二次試験合格者（資格認定者）の推移 [各年3月現在]

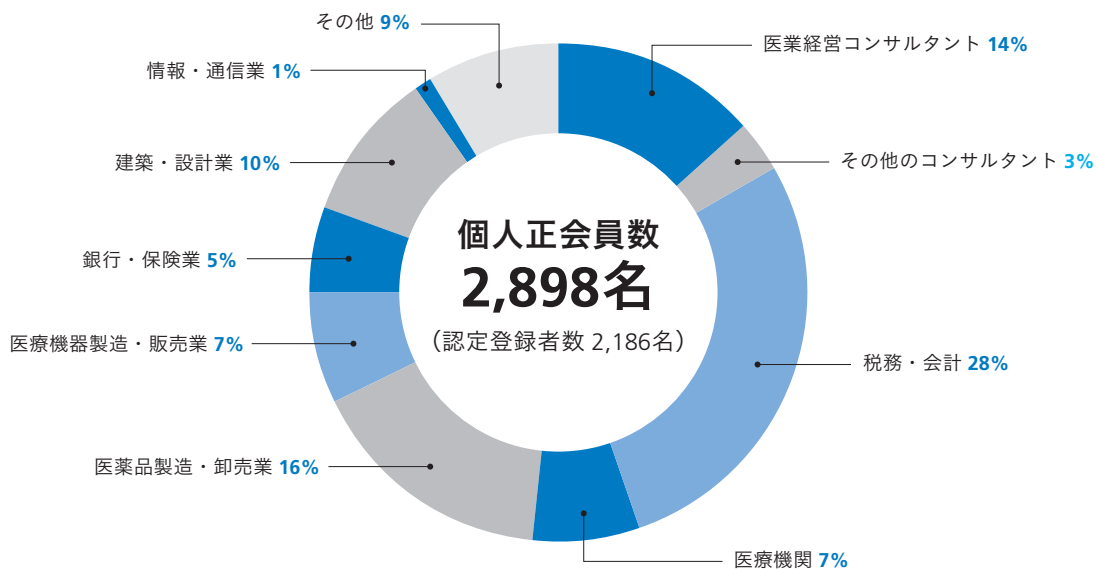
会員区分	平成2年 1990	平成3年 1991	平成4年 1992	平成5年 1993	平成6年 1994	平成7年 1995	平成8年 1996	平成9年 1997	平成10年 1998	平成11年 1999	平成12年 2000
個人正会員	1,799	2,397	2,866	2,529	2,360	2,206	2,163	2,117	2,125	2,150	2,210
二次試験合格者 (資格認定者)	—	1,098	2,424	2,454	2,076	2,033	2,013	1,982	1,994	2,027	2,085

会員区分	平成13年 2001	平成14年 2002	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011
個人正会員	2,282	2,343	2,384	2,436	2,482	2,581	2,679	2,590	2,626	2,653	2,662
二次試験合格者 (資格認定者)	2,137	2,205	2,246	2,293	2,336	2,432	2,523	2,439	2,495	2,532	2,532

会員区分	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	平成31年 2019	令和2年 2020
個人正会員	2,735	2,811	2,984	2,959	3,005	3,019	2,998	2,956	2,901
二次試験合格者 (資格認定者)	2,604	2,695	2,779	2,856	2,904	2,927	2,904	2,869	2,814



● 会員業種別割合 [2020年5月現在]



● 会員業種別割合の推移

業務名称	入会年月 ※		平成17年3月 2005		平成18年3月 2006		平成19年3月 2007		平成20年4月 2008		平成21年4月 2009		平成22年4月 2010	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
医業経営コンサルタント	13	11.2	9	5.8	13	6.9	23	14.1	21	14.0	24	16.2		
その他のコンサルタント			6	3.8	6	3.2	6	3.7	7	4.7	6	4.0		
税務・会計	11	9.5	24	15.4	20	10.6	20	12.3	23	15.3	22	14.9		
医療機関	6	5.2	11	7.1	13	6.9	8	4.9	9	6.0	13	8.8		
医薬品製造業	9	7.8	11	7.1	19	10.0	10	6.1	11	7.3	14	9.5		
医薬品卸売業	13	11.2	22	14.1	31	16.4	22	13.5	16	10.7	16	10.8		
医療機器製造・販売業	18	15.5	28	17.9	33	17.5	18	11.0	19	12.7	18	12.2		
設計業	14	12.0	10	6.4	5	2.6	5	3.1	6	4.0	4	2.7		
建設業			11	7.0	16	8.5	10	6.1	6	4.0	8	5.4		
銀行・保険業	16	13.8	5	3.2	8	4.2	10	6.1	3	2.0	8	5.4		
情報・通信業	1	0.9	4	2.6	1	0.5	5	3.1	2	1.3	2	1.3		
その他	15	12.9	15	9.6	24	12.7	26	16.0	27	18.0	13	8.8		
総計	116	100.0	156	100.0	189	100.0	163	100.0	150	100.0	148	100.0		

業務名称	入会年月 ※		平成23年4月 2011		平成24年4月 2012		平成25年4月 2013		平成26年4月 2014		平成27年4月 2015		平成28年4月 2016	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
医業経営コンサルタント	13	7.1	28	14.2	26	14.7	16	7.8	22	13.8	30	18.3		
その他のコンサルタント	4	2.1	11	5.6	12	6.8	13	6.4	12	7.5	6	3.7		
税務・会計	18	9.8	15	7.6	29	16.4	42	20.6	29	18.1	36	22.0		
医療機関	18	9.8	16	8.1	10	5.6	19	9.3	12	7.5	16	9.8		
医薬品製造業	48	26.1	24	12.2	13	7.3	26	12.7	14	8.8	25	15.2		
医薬品卸売業	11	6.0	17	8.6	6	3.4	14	6.9	4	2.5	4	2.4		
医療機器製造・販売業	13	7.1	23	11.7	10	5.6	13	6.4	16	10.0	6	3.7		
設計業	12	6.5	7	3.6	4	2.3	12	5.9	8	5.0	4	2.4		
建設業	7	3.8	11	5.6	10	5.6	13	6.4	11	6.9	4	2.4		
銀行・保険業	14	7.6	15	7.6	29	16.4	18	8.8	21	13.1	19	11.6		
情報・通信業	3	1.6	5	2.5	3	1.7	3	1.5	5	3.1	1	0.6		
その他	23	12.5	25	12.7	25	14.2	15	7.3	6	3.7	13	7.9		
総計	184	100.0	197	100.0	177	100.0	204	100.0	160	100.0	164	100.0		

業務名称	入会年月 ※		平成29年4月 2017		平成30年4月 2018		平成31年4月 2019		令和2年4月 2020		総計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
医業経営コンサルタント	23	15.4	18	14.1	15	13.8	19	19.6			313	12.6
その他のコンサルタント	6	4.0	10	7.8	6	5.5	0	0.0			111	4.4
税務・会計	20	13.4	20	15.6	24	22.0	14	14.4			367	14.7
医療機関	13	8.7	11	8.6	10	9.2	14	14.4			199	8.0
医薬品製造業	30	20.1	16	12.5	14	12.8	9	9.3			293	11.8
医薬品卸売業	5	3.4	3	2.3	3	2.8	5	5.2			192	7.7
医療機器製造・販売業	11	7.4	17	13.3	13	11.9	12	12.4			268	10.8
設計業	5	3.4	3	2.3	0	0.0	2	2.0			101	4.0
建設業	8	5.4	7	5.5	2	1.8	3	3.1			127	5.1
銀行・保険業	9	6.1	8	6.3	9	8.3	13	13.4			205	8.2
情報・通信業	2	1.3	3	2.3	1	0.9	1	1.0			42	1.7
その他	17	11.4	12	9.4	12	11.0	5	5.2			273	11.0
総計	149	100.0	128	100.0	109	100.0	97	100.0			2,491	100.0

※ 当データ用に基準とした年月

● 地域交流会

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成6年度 1994	平成6年9月 東京	小泉 久夫	医業経営の現状と課題 委員会の活動報告	会員 67名 一般 8名
	平成6年10月 大阪	菱村 和彦	同上	会員 60名 一般 16名
	平成6年11月 愛知	佐藤 澄男	同上	会員 20名 一般 10名
平成7年度 1995	平成7年9月 福島	青木 守郎	コンサルティングの実務について 新看護体系移行後の現状分析	会員 53名 一般 10名
	平成7年10月 岡山	松本 清	同上	会員 39名 一般 2名
	平成7年11月 福岡	野下 邦夫	同上	会員 33名 一般 3名
平成8年度 1996	平成8年10月 北海道	岸田 晴樹	医療施設経営改善支援事業に学ぶコンサルティング実務 医療税制の課題について	会員 23名 一般 2名
	平成8年10月 石川	後出 博敏	公的介護保険と病院経営 医療法人制度の改正	会員 45名 一般 6名
	平成8年11月 香川	高嶋 博	同上	会員 30名 一般 19名
平成9年度 1997	平成9年9月 島根	吾郷 紘一	医療法の改正について 病院のリストラについて	会員 24名 一般 15名
	平成9年10月 新潟	梅田 和良	医療法の改正について 地域医療の先端を巡る経営問題	会員 31名 一般 12名
	平成9年11月 宮崎	櫻井 俊男	医療法の改正 保険・医療制度の改革について	会員 24名 一般 91名
平成10年度 1998	平成10年9月 山形	伊藤 利也	これからの医療と病院機能評価 山形県の最新医療情報	会員 23名 一般 13名
	平成10年10月 兵庫	吉田 壽	介護保険への医業経営の対応 今後の病医院再整備計画と経営改善コンサルティング	会員 96名 一般 168名
	平成10年11月 和歌山	西岡 義高	これからの医療と病院機能評価 訪問介護ステーションの経営	会員 32名 一般 34名
	平成11年1月 神奈川	関谷 義久	医療機関における人と環境 病院機能評価が及ぼす病院経営への影響	会員 79名 一般 31名
平成11年度 1999	平成11年10月 山口	田村 滋規	実務家から見た介護保険と医療法人の将来 介護保険下における医業経営	会員 24名 一般 110名
	平成11年11月 鹿児島	吉田 好治	これからの医療制度 介護保険導入後の病医院経営	会員 31名 一般 160名
	平成11年12月 宮城	上杉 廣記	医療制度改革のゆくえ 会員による「コンサルティング事例発表」	会員 50名 一般 61名
	平成12年2月 京都	海来 美鶴	これからの医療の方向 心を病む人々の生活支援	会員 70名 一般 28名
平成12年度 2000	平成12年10月 長野	浜 今朝男	介護保険の現状と医業経営への対応 今後の病医院再整備計画と経営改善コンサルティング	会員 35名 一般 48名
	平成12年10月 茨城	後藤 進	茨城県の医療行政 現場から見た医療制度と今後の方向性	会員 17名 一般 50名
	平成12年11月 岩手	秋山 信勝	医業経営の改善事例 病医院におけるリスクマネジメント	会員 24名 一般 58名
	平成13年2月 長崎	平山 寿則	病医院等のリスクマネジメント 診療報酬改定と介護保険導入による医業経営への影響	会員 44名 一般 104名
平成13年度 2001	平成13年11月 秋田	杉山 隆	病診連携と今後の戦略 医療の質と患者満足	会員 24名 一般 22名
	平成14年2月 熊本	碓井 常祐	医療制度改革の方向 21世紀の病院経営	会員 33名 一般 94名
平成14年度 2002	平成14年11月 沖縄	糸数 哲夫	日本の医療制度の現状と課題 ICDコーディングの実務と今後の課題	会員 15名 一般 83名
	平成15年1月 青森	近田 雄一	日本の医療制度の現状と課題 医療・福祉施設におけるISO認証取得の意義とポイント	会員 23名 一般 84名

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成 15 年度 2003	平成 15 年 8 月 福島	青木 守郎	日本の医療制度の現状と課題 病院建築の過去・現在・未来	会員 36名 一般 24名
	平成 15 年 10 月 愛媛	大西 聡一	日本の医療制度の現状と課題 これからの病・医院経営に求められる患者サービスと経営基盤強化の実践策	会員 42名 一般 50名
	平成 15 年 10 月 大分	谷口 隆康	日本の医療制度の現状と課題 バランスト・スコアカードの病医院経営への応用	会員 44名 一般 163名
	平成 16 年 2 月 群馬	高橋悠海子	医療提供体制改革の基本的方向と問題点 医療制度改革への対応	会員 37名 一般 242名
平成 16 年度 2004	平成 16 年 11 月 石川・福井連合	後出 博敏	医療制度改革の目指すもの 診療報酬改定の病医院経営への影響と今後の動向	会員 43名 一般 70名
	平成 17 年 1 月 京都	海来 美鶴	医療制度改革の目指すもの 病院経営と IT 化～コンサルティングの現場から～	会員 71名 一般 116名
	平成 17 年 2 月 佐賀	中川 節子	医療制度改革の目指すもの 医療過誤・医療事故の予防と対策	会員 68名 一般 154名
	平成 17 年 2 月 沖縄	喜瀬 喜孝	医療制度改革の目指すもの 平成 18 年度診療・介護報酬同時改定を見据えて	会員 30名 一般 210名
	平成 17 年 3 月 広島	荒瀬 秀俊	医療制度改革の目指すもの 医療行政の流れと今後の方向	会員 70名 一般 78名
平成 17 年度 2005	平成 17 年 9 月 千葉	根本 清規	医療行政の流れと今後の方向 医療制度改革の目指すもの	会員 70名 一般 14名
	平成 17 年 11 月 滋賀	澤田 覚	医療提供体制の改革と対応 介護報酬改定の影響と診療報酬改定の行方	会員 89名 一般 209名
	平成 17 年 11 月 香川	中村 秀明	医療制度改革の目指すもの 患者中心の医療を視野に入れた医療改革の方向性	会員 35名 一般 55名
	平成 17 年 12 月 鹿児島	久留須浩一	医療制度改革の目指すもの 医療提供体制の改革と医療機関経営	会員 38名 一般 225名
	平成 18 年 2 月 秋田	杉山 隆	医療制度改革の目指すもの 患者中心の医療を視野に入れた医療改革の今後の方向	会員 33名 一般 138名
	平成 18 年 3 月 愛知	奥村 尚弘	医療制度改革の目指すもの 平成 18 年度診療報酬改定の概要と対策	会員 67名 一般 200名
平成 18 年度 2006	平成 18 年 9 月 東京	星野 雄一	歳入歳入一体改革における、社会保障のあり方と今後 医療制度構造改革の行方と課題 療養病床再編、包括性評価における医療区分導入への軌跡と展望	会員 198名 一般 57名
	平成 18 年 10 月 奈良	野口 泰弘	医療制度構造改革の行方と課題 医療法人の新しい法人類型への移行ポイントと実務対応	会員 91名 一般 260名
	平成 18 年 10 月 熊本	川地伊佐男	医療制度構造改革の行方と課題 始まる医療法人改革	会員 43名 一般 279名
	平成 18 年 11 月 神奈川	石渡 宏道	県立病院部の現状と展望 診療所から見た診療報酬改定に伴う影響と対策について 財政論優先の医療改革でいいのか	会員 135名 一般 160名
	平成 18 年 11 月 宮城	今野 三雄	医療制度構造改革の行方と課題 医療法人の新しい法人類型への移行ポイントと実務対応	会員 43名 一般 101名
	平成 19 年 1 月 愛媛	下田 弘志	医療制度改革の流れと今後の方向 診療報酬を巡る諸状況	会員 48名 一般 91名
	平成 19 年 3 月 岐阜	高井 直樹	医療制度改革の流れと今後の方向 診療報酬改定の影響と今後の病医院の対応	会員 53名 一般 148名
平成 19 年度 2007	平成 19 年 9 月 東京	常山 正雄	地域における民間病院の役割 在宅医療と地域連携、医療崩壊から医療再生へ	会員 252名 一般 81名
	平成 19 年 9 月 山形	茂木 達男	第 5 次医療法施行後の医療法人経営と事業承継の展望 成功する歯科経営最強のマーケティング	会員 36名 一般 45名
	平成 19 年 10 月 大阪	藤澤 功明	病院経営の戦略「勝ち残る条件」を探る 急性期医療からみた今後の療養・介護の方向性	会員 140名 一般 177名
	平成 19 年 10 月 長崎	有浦 勲	平成 18 年度診療報酬改定、介護報酬改定を踏まえ平成 20 年度の診療報酬改定の方向性について 療養病床の再編に伴う経営対応策	会員 73名 一般 145名
	平成 20 年 2 月 香川	中村 秀明	生命輝かそう瀬戸内の医療人 介護保険制度改正後の現状と医療機関の課題	会員 47名 一般 89名
	平成 20 年 3 月 栃木	岩田 修一	栃木県における地域医療の今後の展望 平成 20 年度診療報酬改定のポイントと医療機関の対応	会員 40名 一般 75名
	平成 20 年 3 月 静岡	岩崎 一雄	平成 20 年度診療報酬改定のポイントと病医院経営シミュレーション 医療法の改正とその影響、実務対応について	会員 42名 一般 105名

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成20年度 2008	平成20年9月 東京	常山 正雄	急性期病院で求められる退院調整の役割 在宅から見えてきた地域医療連携、これからの医療政策	会員 259名 一般 73名
	平成20年10月 石川・福井連合 富山合同	木村 光雄	病院機能評価を受診して 人間力を向上して企業と社会を元気にする	会員 83名 一般 118名
	平成20年10月 和歌山	内藤 博次	医療制度改革と医業経営 患者満足に向けてのチーム医療ケアマインドとコーチング	会員 81名 一般 140名
	平成20年10月 宮崎	櫻井 俊男	医療をめぐる税制上の諸問題 医療制度改革の中での医業経営のポイント	会員 47名 一般 217名
	平成20年11月 青森	近田 雄一	歯科医院経営の問題点と改善対策 平成20年度診療報酬改定のポイントと医療機関の対応	会員 24名 一般 78名
	平成20年11月 広島	元木 英明	平成21年度介護報酬改定の動向 医療制度改革と医業経営	会員 88名 一般 118名
	平成21年2月 群馬	佐藤 正雄	重粒子線治療が地域医療にどのように貢献するか 群馬の地域医療を考える	会員 63名 一般 154名
平成21年度 2009	平成21年9月 東京	常山 正雄	癌研有明病院における連携支援外来 これからの地域ケアとは、地域医療連携に求められる連携のあり方	会員 212名 一般 91名
	平成21年9月 岩手	吉田 武美	2012年へ向けての医療機関の備え 医療の現場から見た今後の医療の方向	会員 31名 一般 98名
	平成21年10月 兵庫	椎山 松記	医療の現場から見た今後の医療の方向 変化を創造する病院経営	会員 104名 一般 89名
	平成21年10月 大分	立花 賢治	平成22年度診療報酬改定の予測 財務情報、経営指標から見る平成20年度病院経営	会員 51名 一般 113名
	平成22年1月 岡山	須田 秀之	平成21年度介護報酬改定の内容を踏まえた平成22年度診療報酬改定の方向性	会員 99名 一般 100名
	平成22年3月 三重・愛知合同	笹谷 俊道 奥村 尚弘	平成22年度診療報酬改定のポイントと経営対応	会員 76名 一般 189名
	平成22年3月 山梨	今村 祐司	平成22年度診療報酬改定のポイントと対応策	会員 30名 一般 103名
平成22年度 2010	平成22年4月 沖縄	石川 久	財務諸表、経営指標から見る2010年、病院・クリニック経営のゆくえ 今後の医療と介護の方向性について	会員 36名 一般 229名
	平成22年11月 岐阜	松井 正勝	平成22年度診療報酬改定の影響と今後の病医院の実務対応について	会員 53名 一般 87名
	平成22年11月 愛媛	一色 美敏	愛媛県の地域医療の現状と課題～その対策 『治す医療(キュア)』から『支える医療、寄り添う生活(ケア)』への地域連携対応策	会員 49名 一般 84名
	平成23年2月 埼玉	塩原 修蔵	我が国の医療福祉行政の来し方行く末 『自己覚知の経営』の仕組みづくり	会員 62名 一般 72名
平成23年度 2011	平成24年1月 長野	小山 宏幸	2012年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応	会員 52名 一般 91名
	平成24年1月 福島	松浦 敏幸	2012年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応	会員 44名 一般 177名
	平成24年1月 愛知	奥村 尚弘	2012年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応	会員 80名 一般 177名
	平成24年2月 佐賀	諸井 政司	2012年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応	会員 111名 一般 177名
	平成24年2月 京都	田中 一実	2012年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応	会員 133名 一般 127名
平成25年度 2013	平成25年7月 和歌山	野志 幸雄	医療人のやりがいづくり～コーチングによるチーム医療の構築 地域医療計画と民間医療機関の果たすべき役割	会員 51名 一般 64名
	平成25年9月 東京	常山 正雄	医療分野の『雇用の質』向上のための取組について 地域に密着した医療介護複合体のマネジメント 地域医療計画と民間医療機関の果たすべき役割	会員 158名 一般 22名
	平成25年9月 大分	立花 賢司	消費税増税への医療機関の対応 地域医療計画と民間医療機関の果たすべき役割	会員 85名 一般 189名
	平成25年11月 鳥取・島根合同	米川 收 尾添 憲男	あなたがそばにいと元気がわいてくる 医療法人の上手な相続と事業承継	会員 37名 一般 28名
	平成25年12月 福井	杉原 博司	地域医療計画と民間医療機関の果たすべき役割 福井県における地域医療計画の取組み	会員 57名 一般 172名
	平成26年3月 茨城	小野瀬益夫	平成26年度診療報酬改定について 医院の人事管理と労務対策	会員 42名 一般 66名

平成25年度で終了。平成26年度より地域交流会と地区研究会を統合し、地域研究交流会として発足

● 公益社団法人移行記念地域交流会

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成 24 年度 2012	平成 24 年 9 月 北海道	永山 正人	改正介護保険制度と報酬改定の概要とねらい～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～ 国の医療政策と今後の医業経営	会員 64名 一般 157名
	平成 24 年 9 月 東京	常山 正雄	少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて 医療崩壊からの再生－医療機関の見識を示すクレーム対応 在宅ケアのルネサンス/急成長するオランダ Buurtzorg に学ぶ専門職チームのトータルケア	会員 212名 一般 41名
	平成 24 年 10 月 徳島	藤井 和治	病床機能分化政策にどう対応するか 危機的！国民皆保険制度を考察する～維持するための方策とその展望は？	会員 59名 一般 98名
	平成 25 年 1 月 三重	久松 玲子	改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～ これからの在宅医療を考えた高齢者住宅	会員 59名 一般 188名
	平成 25 年 2 月 滋賀	佐々木恒行	少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて 超高齢社会における医療介護政策－地域から考える－	会員 62名 一般 96名
	平成 25 年 2 月 千葉	根本 清規	改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～ 医療保険改革をどうするか～負担と給付に関する国民的合意形成に向けて	会員 104名 一般 4名
	平成 25 年 3 月 福岡	向江 健治	改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～ 地域包括ケアにおける医療と介護連携	会員 103名 一般 61名

● 公益社団法人移行記念セミナー

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成 24 年度 2012	平成 24 年 7 月 秋田	高橋 洋子	平成 24 年度介護報酬改定と今後の課題 これからの在宅医療に関して	会員 24名 一般 186名
	平成 24 年 10 月 大阪	井上 陽介	改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～ 在宅医療の開業・集患・運営・監査における実践的ノウハウ	会員 121名 一般 39名
	平成 24 年 11 月 広島	藤鬼 洋次	少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて 超高齢化社会に向けての地域医療連携と在宅医療～病院、開業医、介護事業 のコラボレーション～	会員 100名 一般 41名

● 地区研究会

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成 18 年度 2006 第 1 回	平成 19 年 1 月 福岡	向江 健治	医療制度改革・地域医療、福祉の活性化を目指して 特別講演「セカンドオピニオンと今後の病院経営の在り方について」 特別研修 2 題 一般演題 6 題	会員 122名 一般 54名
平成 19 年度 2007 第 2 回	平成 20 年 1 月 愛知	奥村 尚弘	医療制度改革と医療機関の経営戦略 特別講演「仁会ヘルスケアネットワークに戦略実践」 「平成 20 年度診療報酬改定の予測と医療機関の対応」 一般演題 6 題	会員 132名 一般 66名
平成 20 年度 2008 第 3 回	平成 21 年 1 月 大阪	藤澤 功明	医療制度改革と医療機関の経営戦略の方向性 特別講演「リハビリテーションの長期展望 私たちの実践！」 「2009 年 介護報酬の方向性とこれからの介護事業経営」 一般演題 7 題	会員 180名 一般 139名
平成 21 年度 2009 第 4 回	平成 21 年 11 月 新潟	相田 哲	これからの地域医療について考える 特別講演「医療と介護をつなぐ地域連携～我が法人の地域医療への取り組み～」 「切らずに治すがん治療 ～がん治療の最先端 重粒子線治療～」 一般演題 6 題	会員 54名 一般 13名
平成 22 年度 2010 第 5 回	平成 22 年 11 月 北海道	永山 正人	地域医療の活性化戦略を探る 特別講演「平成 22 年度診療報酬改定とその対策」 「今後の医療情勢と病院経営」 教育講演 1 題 一般演題 4 題	会員 74名 一般 60名
平成 23 年度 2011 第 6 回	平成 24 年 1 月 愛媛	一色 美敏	これからの地域医療・福祉・介護～医業経営コンサルタントの挑戦～ 特別講演「2012 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応」 一般演題 3 題	会員 90名 一般 122名
平成 24 年度 2012 第 7 回	平成 25 年 3 月 富山	田中 英雄	地域発「連携」で拓く未来-2025 年の医療・介護の姿- 特別講演「2025 年に向けた医療・介護のあるべき姿」 「新川地域における在宅医療の取組み」 一般演題 3 題 賛助会員演題 1 題	会員 73名 一般 72名
平成 25 年度 2013 第 8 回	平成 26 年 2 月 宮崎	中井 太郎	地域の中で果たすべき医療介護福祉のすがた - 地域医療計画と連携 - 基調講演「地域医療計画における民間医療機関の役割～病床機能報告制度 と地域医療ビジョン～」 一般演題 3 題	会員 76名 一般 94名

8回で終了。平成26年度より地域交流会と地区研究会を統合し、地域研究交流会として発足

● 地域研究交流会

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成26年度 2014	平成26年11月 岩手	吉田 武美	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 地域医療構想と民間医療機関の果たすべき役割 岩手県の地域医療について	会員 42名 一般 137名
	平成26年11月 高知	鍵山 堅一	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 社会保障制度改革の具体的方向性 - 2025年に向けて - 高知県における地域医療構想等の動向	会員 56名 一般 148名
	平成26年12月 大阪	井上 陽介	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 社会保障制度改革の具体的方向性 - 2025年に向けて - 一般演題2題	会員 133名 一般 13名
	平成27年1月 石川	畠 善昭	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 病院からみた地域包括ケアシステムについて 一般演題2題	会員 74名 一般 94名
	平成27年2月 鹿児島	重久 善一	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 持分なし医療法人への移行促進策について 地域包括ケアにおける医療介護連携の在り方	会員 60名 一般 138名
	平成27年3月 新潟	池田 隆	医療勤務環境改善の取組と最近の動向について 認知症サポーター養成講座 一般演題2題	会員 46名 一般 40名
平成27年度 2015	平成27年7月 青森	大久保 徹	地域医療構想と今後の医療提供体制について 青森県の医療政策 福岡県勤務環境改善支援の現状報告及び芳野病院・聖ルチア病院の取り組み事例	会員 27名 一般 114名
	平成27年9月 熊本	宮川 啓二	地域医療構想と今後の医療提供体制について 熊本県の医療勤務環境改善支援の取り組み かかりつけ医が目指す在宅医療と地域包括ケア	会員 78名 一般 49名
	平成27年9月 埼玉	杉田 圭三	地域医療構想と今後の医療提供体制について Aging in Place長寿社会のまちづくり 地域包括ケアをめざす柏プロジェクト の実践～柏市・UR都市機構・東京大学の連携による取組～ 病・医院・介護施設等が成長を持続するための（自己覚知）を促す経営の仕 組みづくり	会員 100名 一般 53名
	平成27年10月 東京	常山 正雄	地域医療構想と今後の医療提供体制について 医療制度改革の背景となる人口の変化、医療供給体制の地域格差 東京都における地域医療構想策定の動向	会員 238名 一般 77名
	平成27年10月 愛知	六谷 秀生	地域の医師会がリードする、地域包括ケア推進の試み 地域医療構想と今後の医療提供体制について 医療機関におけるマイナンバー導入実務と盲点となる運用管理	会員 66名 一般 51名
	平成27年10月 岡山	須田 秀之	地域医療構想と今後の医療提供体制について 医療相談から見えてくる医療安全対策 医療費適正化計画下での地域医療構想策定のためのコンサルティングのポイント	会員 66名 一般 26名
平成28年度 2016	平成28年7月 秋田	高橋 洋子	医療勤務環境改善の取組について 地域医療構想の光と影 秋田県の医療提供体制について 地域包括ケアシステムの構築について	会員 36名 一般 97名
	平成28年9月 東京	常山 正雄	どうなる医療・介護提供体制改革 安倍内閣における健康・医療に関する成長戦略について 伊勢志摩サミットから～開発と安全保障をつなぐ日本のグローバルヘルス戦略～	会員 193名 一般 130名
	平成28年10月 山口	和田 弘光	医療勤務環境改善の取組について 山口県の医療提供体制について 地域包括ケアシステムの構築に向けた機能分化と連携～急性期病院の役割～	会員 43名 一般 62名
	平成28年11月 静岡	野中 康弘	医療と介護の連携について～地域医療構想と地域包括ケアシステムの推進～ 地域医療構想と病院経営 平成28年度診療報酬改定の影響と次回同時改定を見据えた医療機関の経営戦略	会員 42名 一般 88名
	平成28年11月 福岡	佐々木直隆	福岡県医療勤務環境改善支援～医業経営アドバイザーとしての取り組み事例より～ 医業経営アドバイザー取組事例 医療の勤務環境改善は病院の経営戦略 地域包括ケアシステムの構築に向けた機能分化と連携～当院の対応戦略～	会員 100名 一般 35名
	平成28年11月 兵庫	吉田 隆志	医療勤務環境改善の取組について 地域医療構想と病院経営 医療ビッグデータと地域医療構想	会員 77名 一般 30名

	開催月・開催地	支部長	内容	参加人数
平成 29 年度 2017	平成 29 年 7 月 福島	菅原 治	福島県の地域医療構想と地域包括ケアシステム構築 地域包括ケアシステム構築にむけた地域医療連携推進法人の具体的な活用方法 切れ目のない医療介護の提供体制の構築(医療法人の立場から) これからの時代を見据えた病院経営	会員 56名 一般 89名
	平成 29 年 9 月 東京	常山 正雄	2025 年～東京一極集中が日本全体を牽引する～ 2025 年問題に向かう介護現場の問題点とその解決策 これからの時代を見据えた病院経営	会員 212名 一般 156名
	平成 29 年 10 月 岐阜	中田 耕司	医療をとりまく環境の変化～今後を考える～ 超高齢社会の到来と医療介護政策の展望 岐阜地区におけるクラウド技術を活用した医療・介護連携システムの運用	会員 61名 一般 71名
	平成 29 年 10 月 神奈川	木村 亨	神奈川県地域医療構想と地域包括ケアシステム構築 医療・介護政策の動向と医療機関経営 平成 30 年度診療報酬改定について～介護報酬との同時改定も見据えて～	会員 107名 一般 61名
	平成 29 年 12 月 京都	船本 智睦	地域包括ケア構築における新地域支援事業の姿 地域包括ケアシステム京都府における取組の紹介 地域包括ケアシステムにおける病院の役割	会員 86名 一般 160名
	平成 30 年 1 月 大分	立花 賢治	地域包括ケアシステム構築に向けた機能分化と連携～急性期病院の対応と戦略～ 医療法人制度改革の詳解と対応～認定医療法人制度・地域医療連携推進法人・ 医療法人のガバナンスの強化～ 医療機関の承継と税務	会員 42名 一般 34名
平成 30 年度 2018	平成 30 年 10 月 奈良	板谷 一郎	これからの医療ニーズから病院の将来を考える～地域医療構想の取組と今後～ 病院への事業性評価の取り組みと、求められるコンサルティング機能の発揮について 地域包括ケアシステムにおける病院の役割	会員 54名 一般 52名
	平成 30 年 10 月 香川	中村 秀明	香川県のあるべき医療提供体制の構築に向けて 診療報酬・介護報酬同時改定の検証と経営対応 地域包括ケアシステムの構築(診療報酬改定での取組)	会員 48名 一般 28名
	平成 30 年 10 月 北海道	谷 幹夫	北海道における地域医療構想の取組状況について 北北海道の地域医療の現状と課題 手稲区における地域包括ケア・地域医療構想への試み 時代に選ばれる病院創り 地域における持続可能な医療・介護を確立するために	会員 42名 一般 74名
	平成 30 年 11 月 富山	森田 幸弘	『富山県医療計画』～地域医療構想の方向性と解説～ 同時改定の方向性とケアミックス病院の経営戦略 今後の医療提供体制のなかで考えていくべき事	会員 35名 一般 66名
	平成 31 年 1 月 鹿児島	重久 善一	介護医療院への転換と病棟再編～地域包括ケアシステムでの立ち位置の明確化～ 医師の働き方改革に関する検討会での見えてきたポイント～厚労省第 16 回 検討会を終えて～ 地域医療構想と医療機関経営	会員 49名 一般 60名
	平成 31 年 3 月 栃木	田村 康夫	地域における持続可能な医療・介護を確立するために～中医協等の議論から見て～ 診療所の増患対策とその実施事例について 地域医療構想について	会員 41名 一般 21名
令和元年度 2019	令和元年 7 月 山形	天口 信裕	地域における持続可能な医療・介護を確立するために～中医協および関連審議 会等の議論から見て～ 診療所の成功事例と失敗事例に学ぶ 山形県酒田地区における地域医療連携推進法人～設立背景と地域フォーミュ ラリーについて～	会員 36名 一般 28名
	令和元年 9 月 東京	眞鍋 一	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの一環としての地域医療連携～地域におけ る保健・医療・福祉・介護と生活を繋ぐために～ 地域ニーズを踏まえた病院経営・具体的な経営改善策 Open Nation in Healthcare and Education for Now and for Future 今・未来 に向けての医療医学教育・開国	会員 158名 一般 51名
	令和元年 11 月 滋賀	吉本 賢一	これからの病院経営のあり方 医療機関のための現場で使えるクレーム対応 住み慣れた地域で安心して暮らして続けるために～永源寺の地域まるごとケア～	会員 79名 一般 48名
	令和元年 11 月 高知	梅田 昭彦	医師の働き方改革の推進に関する検討会への展開 地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度 高知県医療勤務環境改善支援センターの活動について	会員 40名 一般 45名
	令和 2 年 1 月 熊本	浦上 誠	地域包括ケアシステムに寄り添う 2020 年度診療報酬改定 熊本市における持続可能な医療・介護を確立している実践例～診療所編～ 医療従事者の働き方改革と勤務環境改善支援の取組み	会員 64名 一般 74名
	令和 2 年 1 月 群馬	西山 信之	明日からの病院経営改善に向けて 地域包括ケアの中での中規模病院の運営戦略～脳神経疾患専門病院の立場から～ 高齢者施設の未来を拓く～ヒューマンケアの思想と実践～	会員 42名 一般 9名

● 日本医業経営コンサルタント学会

	開催年月・開催地	大会長/学会長	テーマ	参加人数
第1回	1997 平成 9年3月 東京	田中 明夫	医業の多様化とコンサルタント	834名
第2回	1998 平成10年6月 東京	田中 明夫	医療が変わる経営が変わる～医業新時代のコンサルティングサービス～	787名
第3回	1999 平成11年6月 東京	田中 明夫	評価の時代をむかえて～地域からの視点、患者からの視点～	711名
第4回	2000 平成12年6月 大阪	田中 明夫	新世紀に飛翔する医療・保健・介護サービス	1,486名
第5回	2001 平成13年9月 福岡	松田 朗	人間尊重の保健・医療・福祉サービスに向けて	729名
第6回	2002 平成14年9月 東京	松田 朗	改革期に対応する医業経営～質の向上と効率化を目指して～	905名
第7回	2003 平成15年9月 東京	松田 朗	こころ豊かな医療を支えるマネジメント ～現場から求められる医業経営コンサルタントをめざして～	966名
第8回	2004 平成16年9月 愛知	松田 朗	「愛・智」医療・福祉を考える～患者視点の医療をめざして～	771名
第9回	2005 平成17年8月 京都	松田 朗	選ばれる医療・介護・福祉サービス一人づくりの視点に立って	1,187名
第10回	2006 平成18年6月 北海道	松田 朗	革新の地から創造する～改革に応える医業経営コンサルタントをめざして～	675名
第11回	2007 平成19年6月 広島	元木 英明	大変革期 医業経営の再構築そして未来 ～問われる医業経営コンサルタントの使命とその真価～	943名
第12回	2008 平成20年6月 神奈川	石渡 宏道	保健医療・介護福祉 激浪への航海～医業経営の羅針盤として～	1,319名
第13回	2009 平成21年6月 石川	木村 光雄	変革…地域が目指す医業経営の創造～人間愛でかがやく未来を求めて～	972名
第14回	2010 平成22年6月 兵庫	椎山 松記	健やかな心と生命のために～医療の質と効率化を求めて～ ……経営力を支える医業経営コンサルタントからの提案	1,218名
第15回	2011 平成23年6月 東京	常山 正雄	未来からの投影～良質の医療を継続的に提供し得る医業経営のために～ …効率と満足へ 医業経営コンサルタントの挑戦	1,495名
第16回	2012 平成24年11月 沖縄	石川 久	医の原点をもとめて～長寿の島・沖縄から未来への提言～	981名
第17回	2013 平成25年10月 秋田	高橋 洋子	連携は命を守る～超高齢社会を迎えて～	832名
第18回	2014 平成26年10月 東京	常山 正雄	「医の原点をささえる」2025年に向けた医療・保健・介護・福祉の方向性	1,418名
第19回	2015 平成27年11月 大阪	井上 陽介	医の共生～イノベーションの関西から世界へ発信する10年後の未来～	1,221名
第20回	2016 平成28年9月 長野	田中 幹夫	近未来への架け橋～健康長寿世界一への挑戦～	1,016名
第21回	2017 平成29年11月 広島	小山 正治	「連携」みんな笑顔で暮らせる未来へ向けて	1,289名
第22回	2018 平成30年11月 東京	常山 正雄	100年人生のために…地域マネジメントと医業経営コンサルタントの役割	1,371名
第23回	2019 令和元年10月 愛知	木村 則広	医療・介護・福祉のM I R A I 少子高齢化社会への挑戦	1,176名
第24回	2020 令和2年10月 福岡	向江 健治	「脚下照顧」先進性と創造性とは	中止

※第1回～第10回：研究発表大会

● 日本病院学会への参加状況

	開催年月日・開催地	テーマ	座長・演者
第63回 2013	平成25年6月27日 新潟	一般病院からみた地域医療・介護・福祉の連携 (ランチョンセミナー)	座長：梶原 優 演者：橋詰 博行
第64回 2014	平成26年7月3日 香川	入門 医業経営指標 ～病院の経営課題がわかる～ (ランチョンセミナー)	座長：梶原 優 演者：宮原 勲治
第65回 2015	平成27年6月18日 長野	手探りの医療国際化 ～我々は今、何を創るべきか～ (ランチョンセミナー)	座長：梶原 優 演者：鈴木 光一
第66回 2016	平成28年6月23日 岩手	看護職員のストレス傾向から見た「組織分析調査」の効果的活用 ～分析結果からはじめる組織風土改革へのコンサルティングサポート～ (ランチョンセミナー)	座長：真鍋 一 演者：谷 進二
第67回 2017	平成29年7月20日 兵庫	勤務医を対象としたマネジメント研修の実践 (ランチョンセミナー)	座長：梶原 優 演者：橋本 竜也
第68回 2018	平成30年6月28日 石川	地域医療連携推進法人のこれから (シンポジウム)	座長：三原 一訓 演者：佐藤 美幸、伊野 英男、 金田 道弘、栗原 義樹
第69回 2019	令和元年8月2日 北海道	2020年診療報酬改定の方向性 (ランチョンセミナー)	座長：永山 正人 演者：中林 梓

● 全日本病院学会への参加状況

	開催年月日・開催地	テーマ	座長・パネラー・演者
第35回 1993	平成5年10月29日 東京	医業経営コンサルタントと病院経営	座長：川北 祐幸 パネラー：阿部 士良、山本 良夫、松田 紘一郎、 松村 耕三、篠原 愛子、反町 均
第36回 1994	平成6年11月5日 宮崎	21世紀に向けての医業経営コンサルタント像	座長：岩崎 榮 パネラー：水野 肇、竹内 三郎、木村 佑介、 玉木 義朗、川原 邦彦、松田 紘一郎、 関 隆夫
第37回 1995	平成7年11月24日 沖縄	コンサルタントの活用による変革への挑戦	座長：紀伊國 献三 パネラー：川原 邦彦、佐藤 澄男、 三田村 清幸、久保田 秀男
第38回 1996	平成8年11月8日 香川	21世紀の病院を考える ～中央化・自動化・外注化の功罪をふまえて～	座長：川北 祐幸 パネラー：安田 尚之、長澤 泰、谷口 隆、 橋本 迪生、石田 信之
第39回 1997	平成9年11月15日 神奈川	21世紀の医療・介護サービスとコンサルタントのかかわり	座長：松村 耕三 パネラー：塩原 修蔵、矢代 知弘、矢野 亮治
第40回 1998	平成10年10月30日 兵庫	地域医療における中小一般病院の今後の方向 ～急性期医療の視点から～	座長：木村 佑介 パネラー：古畑 正、星野 雄一、西山 信之
第41回 1999	平成11年10月16日 東京	病院の複合体化と資金調達が多様化を探る ～加速するイノベーションへの病院対応～	座長：川原 邦彦 パネラー：猪口 雄二、沼尾 嘉時、前島 滋
第42回 2000	平成12年10月14日 福岡	DRGに基づく医療原価の捉え方と問題点	座長：飯田 修平 パネラー：宮城 敏夫、清水 至、星野 雄一
第43回 2001	平成13年10月20日 埼玉	医療制度改革(医療提供体制)に病院はどう対応するか	座長：松田 朗 パネラー：松村 耕三、木村 佑介、星野 雄一
第44回 2002	平成14年10月12日 大阪	地域における戦略的機能連携と病床区分 ～医業経営の効率化への取り組み～	座長：松田 朗 パネラー：須藤 祐司、石原 哲、萩原 輝久
第45回 2003	平成15年10月12日 福島	経営の視点からみる病院機能評価	座長：岩崎 榮 パネラー：須藤 秀一、鈴木 真弓、星野 雄一
第46回 2004	平成16年6月27日 北海道	医療制度改革と医業経営コンサルタントの役割	座長：川原 邦彦 パネラー：竹田 秀、木村 佑介、石田 信之、 星野 雄一
第47回 2005	平成17年9月18日 宮崎	病院経営における医業経営コンサルタントの役割	座長：松田 朗 パネラー：岡田 芳明、向江 健治、伊藤 一章
第48回 2006	平成18年11月3日 徳島	医療制度改革の中での医業経営 ～医療現場の状況を踏まえたコンサルタントの役割～	座長：木村 佑介 パネラー：武久 洋三、徳田 禎久、星野 雄一、 末永 春秀
第49回 2007	平成19年9月22日 秋田	医業経営の活路を拓く～医療革新元年に～	座長：竹田 秀 パネラー：原 徳壽、穂積 恒、木村 佑介、 星野 雄一

	開催年月日・開催地	テーマ	座長・パネラー・演者
第50回 2008	平成20年11月23日 東京	良い病院を建てる秘訣	座長：長澤 泰 パネラー：寛 淳夫、柳 雅夫、小松 正樹
第51回 2009	平成21年11月21日 鹿児島	中小病院の持続性を求めるサバイバル戦略 ～医療経営コンサルタントならこうする～	座長：櫻井 俊男 パネラー：重久 善一、西元 晃、竹内 与志夫
第52回 2010	平成22年10月11日 兵庫	平成22年度診療報酬改定による医療機関への影響	演者：中林 梓
第53回 2011	平成23年10月30日 沖縄	民間病院の消費税「損税」負担の現状と対応 誇れる医療(人)を守るために -noblesse oblige-	演者：松田 紘一郎
第54回 2012	平成24年9月21日 神奈川	これでわかった 医療事故・クレーム初期対応	演者：高須 和之
第55回 2013	平成25年11月2日 埼玉	地域包括ケアと在宅医療の新展開	演者：美留町 利朗
第56回 2014	平成26年9月20日 福岡	病院と診療所の連携のあるべき姿 地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の充実のために	演者：澁谷 辰吉
第57回 2015	平成27年9月12日 北海道	今後の医療環境変化・地域医療連携・診療報酬改定への対応	演者：伊藤 哲雄
第58回 2016	平成28年10月8日 熊本	2016年診療報酬改定の影響と2018年同時改定の展望 ～医療機関が2年以内に取り組むべき課題～	演者：酒井 麻由美
第59回 2017	平成29年9月9日 石川	医療機関のための現場で使えるクレーム対応 ～患者の多様性と医療機関側のコミュニケーション能力～	演者：高須 和之
第60回 2018	平成30年10月6日 東京	次世代医療分野ネットワークと地域医療連携のこれから ～キビタン健康ネット(福島県)と今後のネットワーク医療～	座長：嶋野 明正 演者：河淵 博史、柴田 真吾
第61回 2019	令和元年9月29日 愛知	消費税率引上げに伴い拡充・見直しがされた医療機関向け 設備投資減税が病院経営に与える効果	座長：内藤 啓志 演者：青木 恵一

● HOSPEX Japan 医療経営セミナーへの参加状況

	開催年月日	テーマ	演者等	参加人数
2005	平成17年 11月10日	個人情報保護のコンサルタントが果たす役割	演者：中野 郁美	合計 140名
	11月11日	今後の医療情勢と医療経営 －医療経営コンサルタント協会が果たす役割－	演者：伊藤 哲雄	
2006	平成18年 11月16日	医療制度改革と医療経営の改善	演者：星野 雄一	合計 244名
	11月17日	医療制度改革と医療経営の改善	演者：伊藤 哲雄	
2007	平成19年 11月15日	消費税が医療経営に及ぼす影響	演者：海江田 鉄男	56名
	11月16日	消費税が医療経営に及ぼす影響	演者：船本 智睦	70名
2008	平成20年 11月13日	医療経営における介護事業展開の課題	演者：中寄 正美・阿部 京	45名
	11月14日	医療制度改革と今後の医療経営	演者：伊藤 哲雄	139名
2009	平成21年 11月11日	医療と介護の連携事業について	演者：中寄 正美	50名
2012	平成24年 11月14日	これでわかった医療事故・クレーム初期対応	演者：高須 和之	65名
		病院経営にDPCデータをいかに活かすか	演者：今西 陽一郎	99名
		これからの中小企業の経営	演者：吉崎 隆	119名
	11月15日	医療機関の人のコーチング手法	演者：須田 稔	64名
		開業医の人材育成プログラム	演者：齋藤 勝美	39名
		医療機関の消費税負担の実態と対応	演者：松田 紘一郎	88名
11月16日	建築で癒される －イギリスのがん患者支援施設、マギーズセンターのすべて	演者：佐藤 由巳子	95名	
	〈シンポジウム〉病院建築にデザインはあるのかー超高齢化社会と少子化において	司会：佐藤 由巳子 演者：藤記 真・手塚 貴晴	145名	
2013	平成25年 10月23日	公開されているDPCデータを用いた地域における競争戦略 ～地図上の可視化～	演者：宮原 勅治	85名
		医療経営指標を用いて経営改善を図る ～財務諸表の分析と診療機能データの活用～	演者：塩田 龍海	102名
		雇用の質向上施策の切り札となるか？ (医師事務作業補助者)の活用と今後の課題	演者：小山田 剛	49名

	開催年月日	テーマ	演者等	参加人数
2013	10月24日	看護部門におけるモチベーションとリテンションマネジメントの実態	演者：永瀬 隆之	45名
		薬局の淘汰がはじまった！～個人中小薬局が選ぶべき道筋とは～	演者：鈴木 聡	62名
		世界医療福祉建築回覧実記～JIHa 海外医療福祉建築研修2013～	演者：山下 哲郎	74名
	10月25日	ワークライフバランスを実現する(カエルの星)の取り組み ～薬剤師の勤務環境改善事例～	演者：中田 基晴	95名
2014	平成26年 11月12日	2025年を見越した地域医療構想策定に向けて	演者：高山 義浩	89名
		入門 医業経営指標～病院の経営課題がわかる～	演者：宮原 勲治	108名
		病院経営を改善へ導く職員勤務環境の整備	演者：園田 直則・小川 美里	71名
	11月13日	2014年度診療報酬改定の速報値に基づいた事例と経営対応	演者：中林 梓	91名
		JIHa 建築賞受賞作から、病院企画・計画段階の特徴を読み解く	演者：今井 正次	74名
		〈シンポジウム〉2025年に向けた地域包括ケアのまちづくり	司会：中山 茂樹 演者：山崎 敏・浦上 誠・ 佐藤 寛子	85名
	11月14日	医師事務作業補助加算の活用で経営改革	演者：小山田 剛	40名
		〈シンポジウム〉病院経営を支える3分野からのコンサルテーション	司会：伊藤 一章 演者：山田 修・高梨 智弘・ 上坂 脩	68名
2015	平成27年 11月25日	地域医療構想策定ガイドラインのポイントと事例紹介	演者：佐々木 昌弘	113名
		〈シンポジウム〉地域包括ケアの地域連携～福島県の場合～	司会：佐藤 由巳子 演者：柴田 真吾・星 北斗	120名
		病院経営を改善へ導く職員勤務環境の整備	演者：近藤 太郎	83名
	11月26日	次期診療報酬改定の動向	演者：中林 梓	120名
		〈シンポジウム〉病院ブランディングと病院建築－地域包括ケア時代の病院運営 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	司会：伊藤 一章 演者：鷲見 圭司・五代 正哉	102名
		地域包括ケアを担う医療施設の役割	演者：五十嵐 徹也	76名
	11月27日	雇用の質向上における職員勤務環境改善支援センターの役割と改善事例	演者：水上 朝雄	25名
		〈シンポジウム〉医療機関分野の雇用の質向上を目指して	司会：眞鍋 一 演者：中野 孝浩・中島 秋津・ 本田 宏	47名
2016	平成28年 10月26日	地域医療構想における北海道の取り組みと今後の展望	演者：大竹 雄二	43名
		〈シンポジウム〉病院経営と病院建築 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	演者：星 北斗・河口 豊	94名
		施設整備をお考えの病院関係者様へ 病院建設プロジェクト推進の管理ポイント－事業企画から開院リハールまで知っておきたい勘所－	演者：馬場 祐輔	92名
	10月28日	診療報酬改定の影響と今後の対応ポイント …速報値から見える結果を踏まえて	演者：中林 梓	98名
		〈シンポジウム〉医療機関分野の雇用の質向上を目指して 勤務環境改善の取り組みと今後の展望	司会：眞鍋 一 演者：東海林 豊・森山 幸一・ 中島 秋津	56名
		地域包括ケア病棟の導入及び運用課題	演者：杉原 博司	92名
2017	平成29年 11月20日	診療報酬・介護報酬改定のポイント 2018年度までに準備すべきこと	演者：酒井 麻由美	114名
		これからの地域包括ケアについて…永生会における実践と対策	演者：山下 晋矢	39名
	11月21日	これからの医業経営について5～6年後の環境変化等	演者：島 弘志	52名
		佐久総合病院・足利赤十字病院の事例を踏まえた医業経営	演者：近藤 彰宏	81名
		〈シンポジウム〉病院建設と病院マネジメント 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	司会：中山 茂樹 演者：神野 正博・花岡 辰志	75名
	11月22日	第7次医療計画の方向性みる医療制度改革の展望	演者：伴 正海	57名
		〈シンポジウム〉病院経営を支える3分野からのコンサルテーション	演者：石川 ベンジャミン 光一・宮原 勲治	50名
		地域包括ケアへの対応 モデルケースの紹介を踏まえて	演者：園田 直則	24名

	開催年月日	テーマ	演者等	参加人数
2018	平成30年 11月20日	これからのヘルスケア産業について	演者：江崎 禎英	72名
		介護報酬改定、ポイントと経営対応	演者：田中 律子	47名
		オンライン診療の実際と展望	演者：園田 愛	47名
	11月21日	介護医療院のあり方と今後の展望	演者：江澤 和彦	59名
		〈シンポジウム〉 病院情報マネジメントとFMの実際～数ある情報を有益とするために～ 【公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会共催】	演者：門田 美和子・森 佐絵	57名
		診療報酬改定、ポイントと経営対応	演者：小松 大介	56名
	11月22日	医療データヘルス改革ビッグデータ構築と変革の可能性	演者：笹子 宗一郎	38名
		〈シンポジウム〉 鼎談 病院建設と病院マネジメント～地域とともに歩む地方都市の急性期総合病院のあり方～ 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	司会：糸山 剛 演者：吉井 新平・森 一晃	63名
		新病院の開設と働き方改革	演者：久米 淳子	37名
2019	令和元年 11月21日	自然に健康になれる社会の構築にむけて～健康という価値の再定義～	演者：藤岡 雅美	32名
		〈シンポジウム〉 医療施設の耐震化支援の取り組み	座長：眞鍋 一 演者：熊井 規夫・手塚 浩通	43名
		〈シンポジウム〉 三病院が統合した桑州市総合医療センター開院に伴う看護管理者のマネジメントと経営改善への挑み 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	座長：宇田 淳 演者：野中 時代・伊藤 元晴	34名
	11月22日	全職員が辞めずに働き続けられる勤務環境改善の取り組み	演者：立花 雅男・水本 桂子	39名
		〈シンポジウム〉 人と先端技術の共生～次世代ケアの中長期的視点とインフラを考える 【公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会共催】	座長：森 佐絵 演者：佐々木 稔・若村 友行	34名
		どうする病院給食－黒字化の方法とは？	演者：今村 英二	35名
2020	令和2年 11月12日	医療環境の変化を見すえた、10年後の病院経営	演者：小松 大介	67名
		海外事例から学ぶ日本の行政・医療のデジタル化のゆくえ 【公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会共催】	司会：平沼 昌弘 演者：松見 隆子	34名
	11月13日	AI問診による医師等の働き方改革とCOVID-19対策	演者：阿部 吉倫	37名
		オンライン資格確認等システムへの参画と新しい医療サービスの提供	演者：山下 護	45名
		〈シンポジウム〉自治体立病院、合併を機に経営改革 【一般社団法人日本医療福祉建築協会共催】	司会：宇田 淳 演者：前田 博教・八幡 健志	37名

● 国際モダンホスピタルショウ プレゼンテーションセミナーへの参加状況

	開催年月日	テーマ	演者	参加人数
2010	平成22年 7月14日	次世代に対応する病院の改築	演者：伊藤 一章	107名
	7月15日	平成22年度診療報酬改定のポイントと経営対応	演者：中林 梓	114名
2011	平成23年 7月13日	病医院のIT戦略と経営課題－知の経営とナレッジ・ワーカー・システムの勘所	演者：高梨 智弘	45名
	7月14日	24年度診療報酬改定・介護報酬同時改定の展望	演者：西澤 寛俊	156名
2012	平成24年 7月18日	診療報酬・介護報酬同時改定の対応事例	演者：萩原 輝久	95名
	7月19日	これでわかった医療事故・クレーム初期対応	演者：高須 和之	131名
2013	平成25年 7月17日	地域包括ケアシステムの構築に必要なサービス付き高齢者向け住宅とは	演者：浦上 誠	84名
	7月18日	地域包括ケアに向けた在宅療養支援診療所の試み	演者：英 裕雄	94名
2014	平成26年 7月16日	入門 医業経営指標～病院の経営課題がわかる～	演者：宮原 勅治	90名
	7月17日	平成26年度診療報酬改定のポイントと経営対応	演者：中林 梓	113名
2015	平成27年 7月15日	医療職の離職防止から生産性向上(=WLB実現)へ～活用できる職員満足度調査の事例～	演者：永瀬 隆之	68名
	7月16日	地域ビジョンと医療機関経営	演者：尾形 裕也	119名
2016	平成28年 7月13日	平成28年度診療報酬改定の経営ポイント	演者：中林 梓	122名
	7月14日	雇用の質向上～医療勤務環境改善支援センターの取り組み …北海道の現状と課題、対策～	演者：小山田 剛	53名
2017	平成29年 7月12日	地域医療連携推進法人……日本海総合病院の取り組み	演者：栗谷 義樹	96名
	7月13日	2018年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と病床再編のゆくえ	演者：中林 梓	142名
2018	平成30年 7月11日	2018年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と病床再編のゆくえ	演者：中林 梓	157名
2019	令和元年 7月17日	2020年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と病床再編のゆくえ	演者：酒井 麻由美	157名

● 日本医学会総会への参加状況

	開催年月・開催地	テーマ	演者
第30回 2019	平成31年4月 愛知	医療勤務環境改善支援の取り組みと医師の働き方改革に関する動向 (学術展示 スポンサーセミナー)	演者：奥野 舞

● 日本医療福祉設備学会への参加状況

	開催年月・開催地	テーマ	演者・パネラー
第48回 2019	令和元年11月 東京	地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」に学ぶ連携構築と地域医療のあり方	演者：中沢 和広 パネラー：佐藤 顕・菅原 保・栗谷 義樹
第49回 2020	令和2年11月 WEB開催	遠隔医療が切り開く未来、とその基盤 コロナ禍におけるデータ利活用型集中治療と今後の展望	演者：近藤 博史 演者：高木 俊介

● 海外研修

	研修名	期間	団長・副団長
第1回 1995	アメリカ医療福祉研修	平成7年10月7日～15日(9日間)	団 長：田中 明夫 会長 副団長：松田 紘一郎 常務理事
第2回 1996	ドイツ・フランス社会保障制度研修	平成8年10月26日～11月3日(9日間)	団 長：岩崎 榮 理事 副団長：松田 紘一郎 常務理事
第3回 1997	アメリカ医療制度研修	平成9年10月4日～11日(8日間)	団 長：塩原 修蔵 常務理事 副団長：今井 寿正(順天堂大学)
第4回 1998	欧州高齢者介護システム研修	平成10年9月12日～21日(10日間)	団 長：塩原 修蔵 常務理事 副団長：今井 寿正
第5回 2000	米国の医療・看護・介護研修	平成12年9月30日～10月8日(9日間)	団 長：岩崎 榮 常務理事 副団長：盛 宮喜
第6回 2002	米国の病院経営・管理研修	平成14年9月21日～29日(9日間)	団 長：松田 朗 会長 副団長：盛 宮喜
第7回 2004	豪州高齢者福祉・介護研修	平成16年10月16日～24日(9日間)	団 長：松田 朗 会長 副団長：長澤 泰 副会長
第8回 2006	北欧の医療・福祉研修	平成18年9月16日～24日(9日間)	団 長：長澤 泰 副会長 副団長：木村 佑介 常務理事
第9回 2007	韓国の病医院経営・管理研修	平成19年10月31日～11月3日(4日間)	団 長：木村 佑介 常務理事 副団長：佐久間 賢一 教育研修委員会 委員長
第10回 2008	カナダの医療・医業経営研修	平成20年9月20日～28日(9日間)	団 長：長澤 泰 副会長 副団長：木村 佑介 常務理事
第11回 2012	マレーシア・シンガポール病医院経営・管理研修	平成24年9月16日～20日(5日間)	団 長：向江 健治 副会長 副団長：佐久間 賢一 理事
第12回 2015	ハワイ病医院経営・管理研修	平成27年2月3日～8日(6日間)	団 長：向江 健治 副会長 副団長：佐久間 賢一 理事
第13回 2017	ベトナム病医院経営・管理研修	平成29年10月25日～29日(5日間)	団 長：永山 正人 副会長 副団長：佐久間 賢一 理事
第14回 2019	タイ病医院経営・管理研修	令和元年11月18日～24日(7日間)	団 長：根本 清規 副会長 副団長：井上 陽介 理事

名簿

● 最高顧問

平成2年11月1日～ 平成4年3月31日	平成4年4月1日～ 平成8年3月31日	平成8年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	平成18年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日
羽田 春免	村瀬 敏郎	坪井 榮孝	植松 治雄	唐澤 祥人	原中 勝征
—	—	田中 明夫 (H13.4.1 就任)	田中 明夫	田中 明夫	田中 明夫
—	—	—	山林 良夫	山林 良夫	山林 良夫

※(公社)日本医師会会長

平成24年4月1日公益社団法人移行に伴い、「最高顧問」を廃止し「顧問」に統合

● 顧問

平成15年4月1日～ 現在	平成23年4月15日 ～	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年8月1日～ 平成28年7月31日	平成28年8月1日～ 平成30年7月31日	平成30年8月1日～ 令和2年7月31日	令和2年8月1日～
—	—	横倉 義武	横倉 義武	横倉 義武	横倉 義武	中川 俊男
—	—	田中 明夫 (H25.4.19 逝去)	木村 光雄	木村 光雄	木村 光雄	木村 光雄
—	松田 朗	松田 朗	松田 朗	松田 朗	松田 朗	松田 朗
—	—	—	—	—	—	常山 正雄
浦 良一	浦 良一 (H24.11.11 逝去)	山林 良夫	山林 良夫 (H26.9.15 逝去)	—	—	—
—	関 隆夫	関 隆夫	関 隆夫 (H27.1.18 逝去)	—	—	—
—	—	—	長澤 泰	長澤 泰	長澤 泰	長澤 泰
—	—	—	—	向江 健治	向江 健治	向江 健治
—	—	—	—	杉田 圭三	杉田 圭三	杉田 圭三

※(公社)日本医師会会長

● 相談役

平成26年8月1日～ 平成28年7月31日	平成28年8月1日～ 平成30年7月31日	平成30年8月1日～ 令和2年7月31日	令和2年8月1日～
岩崎 榮	岩崎 榮	岩崎 榮	岩崎 榮
木村 佑介	木村 佑介	木村 佑介	木村 佑介
石渡 宏道	石渡 宏道	石渡 宏道	石渡 宏道
岸田 晴樹	岸田 晴樹	岸田 晴樹	岸田 晴樹
樋口 幸一	樋口 幸一	樋口 幸一	樋口 幸一
松田 紘一郎	松田 紘一郎	松田 紘一郎	松田 紘一郎
—	伊藤 一章	伊藤 一章	伊藤 一章
—	笹谷 俊道	笹谷 俊道	笹谷 俊道
—	—	—	杉山 隆
—	—	—	竹田 秀
—	—	—	藤井 和治

● 名誉会員

会員番号	氏名	出身母体	協会役職・期間	
第0001号	宮崎 柏	日本病院会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0002号	林 晋	日本歯科医師会	理事/認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0003号	伊藤 誠	日本医療福祉建築協会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0004号	川内 拓郎	全日本病院協会	認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0005号	齋藤 文雄	日本精神科病院協会	認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0006号	坪井 榮孝	日本医師会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0007号	深瀬 邦雄	日本医療法人協会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0008号	左奈田 幸夫	システム総合開発研究所	理事/認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0009号	村瀬 進	日本歯科医師会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0010号	中村 智	日本病院管理学会	理事	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0011号	土屋 章	日本医療法人協会	認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0012号	内田 裕丈	日本歯科医師会	認定審査会	平成2年11月1日～平成5年1月31日
第0013号	田中 明夫	日本医業経営コンサルタント協会	会長	平成2年11月1日～平成13年3月31日
第0014号	浦 良一	日本医業経営コンサルタント協会	副会長	平成7年4月1日～平成15年3月31日
第0015号	山林 良夫	日本医業経営コンサルタント協会	副会長	平成2年11月1日～平成16年3月31日
第0016号	岩崎 榮	日本医業経営コンサルタント協会	理事	平成2年11月1日～平成16年3月31日
第0017号	紀伊國 献三	日本医業経営コンサルタント協会	認定審査会	平成2年11月1日～平成21年3月31日
第0018号	木村 佑介	日本医業経営コンサルタント協会	常務理事	平成2年11月1日～平成21年3月31日
第0019号	河口 豊	日本医業経営コンサルタント協会	認定審査会	平成2年11月1日～平成21年3月31日
第0020号	並河 利充	日本医業経営コンサルタント協会	常務理事/認定審査会	平成3年4月1日～平成21年3月31日
第0021号	松田 朗	日本医業経営コンサルタント協会	会長	平成12年4月1日～平成23年3月31日

● 歴代会長

	氏名	所属	期間
第1期	田中 明夫	厚生年金事業振興団	平成2年11月1日～平成3年3月31日
第2期	田中 明夫	厚生年金事業振興団	平成3年4月1日～平成5年3月31日
第3期	田中 明夫	社会保険診療報酬支払基金	平成5年4月1日～平成7年3月31日
第4期	田中 明夫	社会保険診療報酬支払基金	平成7年4月1日～平成9年3月31日
第5期	田中 明夫	社会保険診療報酬支払基金	平成9年4月1日～平成11年3月31日
第6期	田中 明夫		平成11年4月1日～平成13年3月31日
第7期	松田 朗	厚生年金事業振興団	平成13年4月1日～平成15年3月31日
第8期	松田 朗		平成15年4月1日～平成17年3月31日
第9期	松田 朗		平成17年4月1日～平成19年3月31日
第10期	松田 朗		平成19年4月1日～平成21年3月31日
第11期	松田 朗		平成21年4月1日～平成23年3月31日
第12期	木村 光雄	木村経営ブレーン代表取締役会長	平成23年4月1日～平成24年6月29日
第13期	木村 光雄	東海・北陸地区	平成24年6月29日～平成26年6月19日
第14期	常山 正雄	東京地区協議会代表	平成26年6月19日～平成28年6月24日
第15期	常山 正雄	東京地区	平成28年6月24日～平成30年6月21日
第16期	永山 正人	北海道・東北地区	平成30年6月21日～令和2年6月29日
第17期	永山 正人	全国区	令和2年6月29日～令和4年6月定時総会

歴代役員

◎ 会長 ○ 副会長 □ 常務理事

	第1期 1990-1991 平成2年11月1日～平成3年3月31日	第2期 1991-1993 平成3年4月1日～平成5年3月31日	第3期 1993-1995 平成5年4月1日～平成7年3月31日	第4期 1995-1997 平成7年4月1日～平成9年3月31日
理事	◎田中 明夫 (厚生年金事業振興団)	◎田中 明夫 (厚生年金事業振興団)	◎田中 明夫 (社会保険診療報酬支払基金)	◎田中 明夫 (社会保険診療報酬支払基金)
	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)
	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)
	○一条 勝夫 (病院管理研究協会)	○一条 勝夫 (病院管理研究協会)	○一条 勝夫 (病院管理研究協会)	○一条 勝夫 (病院管理研究協会)
	□長 隆 (医療経営財務協会)	□長 隆 (医療経営財務協会)	□長 隆 → 塩原 修蔵(*2) (医療経営財務協会)	□塩原 修蔵 (医療経営財務協会)
	□松田 紘一郎 (日本創造経営協会医業専門部会)	□松田 紘一郎 (日本創造経営協会医業専門部会)	□松田 紘一郎 (日本創造経営協会医業専門部会)	□松田 紘一郎 (日本創造経営協会医業専門部会)
	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)
	□松本 健司 (TKC医業経営研究会)	□青木 郁二 (TKC医業経営研究会)	□青木 郁二 (TKC医業経営研究会)	□青木 郁二 (TKC医業経営研究会)
	□岩崎 榮 (日本医科大学)	□岩崎 榮 (日本医科大学)	□関 隆夫(*4) (アイテック)	□関 隆夫 (アイテック)
	左奈田 幸夫 (システム総合開発研究所)	□並河 利充 (日本医業経営コンサルタント協会事務局長)	□川北 祐幸 (日本病院設備協会)	□川北 祐幸 (日本病院設備協会)
	米本 貢 (日本事業承継コンサルタント協会医業部会)	左奈田 幸夫 (システム総合開発研究所)	□岩崎 榮 (日本医科大学)	□岩崎 榮 (日本医科大学)
	関 隆夫 (アイテック)	米本 貢 (日本事業承継コンサルタント協会医業部会)	□並河 利充 (日本医業経営コンサルタント協会事務局長)	□並河 利充 (日本医業経営コンサルタント協会事務局長)
	坪井 榮孝 (日本医師会)	関 隆夫 (アイテック)	左奈田 幸夫 (システム総合開発研究所)	春日 齊 (システム総合開発研究所)
	林 晋 (日本歯科医師会)	坪井 榮孝 (日本医師会)	米本 貢 (日本事業承継コンサルタント協会医業部会)	関 博 (日本事業承継コンサルタント協会医業部会)
	宮崎 柏 (日本病院会)	林 晋 → 村瀬 進(*1) (日本歯科医師会)	伊藤 誠 → 浦 良一(*2) (日本病院建築協会)	浦 良一 (日本医療福祉建築協会)
	木村 佑介 (全日本病院協会)	宮崎 柏 (日本病院会)	坪井 榮孝 → 中村 努(*3) (日本医師会)	中村 努 → 宮坂 雄平(*2) (日本医師会)
	深瀬 邦雄 (日本医療法人協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)	村瀬 進 → 志築 照和(*3) (日本歯科医師会)	志築 照和 → 大頭 孝三(*1) (日本歯科医師会)
	安田 恒人 (日本精神病院協会)	深瀬 邦雄 (日本医療法人協会)	伊藤 研 → 織本 正慶(*2) (日本病院会)	織本 正慶 (日本病院会)
	伊藤 誠 (日本病院建築協会)	安田 恒人 (日本精神病院協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)
	川北 祐幸 (日本病院管理学会)	伊藤 誠 (日本病院建築協会)	深瀬 邦雄 → 阿部 士良(*3) (日本医療法人協会)	阿部 士良 (日本医療法人協会)
	川北 祐幸 (日本病院管理学会)	安田 恒人 → 関山 守洋(*3) (日本精神病院協会)	関山 守洋 (日本精神病院協会)	
		中村 智(*1) (日本病院管理学会)	松本 啓俊 (日本病院管理学会)	
		青木 守郎(*1) (北海道・東北地区支部長代表)	青木 守郎 (北海道・東北地区支部長代表)	
		小泉 久夫(*1) (東京地区支部長代表)	内川 清雄 (東京地区支部長代表)	
		関谷 義久(*1) (関東・甲信越地区支部長代表)	関谷 義久 (関東・甲信越地区支部長代表)	
		佐藤 澄男(*1) (中部地区支部長代表)	佐藤 澄男 (中部地区支部長代表)	
		菱村 和彦(*1) (近畿地区支部長代表)	菱村 和彦 (近畿地区支部長代表)	
		松本 清(*1) (中国・四国地区支部長代表)	松本 清 (中国・四国地区支部長代表)	
		野下 邦夫(*1) (九州・沖縄地区支部長代表)	野下 邦夫 (九州・沖縄地区支部長代表)	
計	20	21	29	29
監事	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)
	前原 市郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	前原 市郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	前原 市郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	前原 市郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)
計	2	2	2	2

(*1)平成3年7月1日就任

(*1)平成5年7月1日就任

(*2)平成6年4月1日就任

(*3)平成6年7月1日就任

(*4)平成5年4月7日常務理事就任

(*1)平成8年4月1日就任

(*2)平成8年7月1日就任

	第5期 1997-1999 平成9年4月1日～平成11年3月31日	第6期 1999-2001 平成11年4月1日～平成13年3月31日	第7期 2001-2003 平成13年4月1日～平成15年3月31日	第8期-1 2003-2004 平成15年4月1日～平成16年3月31日
理事	◎田中 明夫 (社会保険診療報酬支払基金)	◎田中 明夫	◎松田 朗 (厚生年金事業振興団)	◎松田 朗
	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)	○山林 良夫 (全国医療専門経営会計人会)
	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)
	○浦 良一 (日本医療福祉建築協会)	○浦 良一 (日本医療福祉建築協会)	○浦 良一 (日本医療福祉建築協会)	○長澤 泰 (日本病院管理学会)
	□塩原 修蔵 (医療経営財務協会)	□高橋 淑郎 (医療経営財務協会)	□高橋 淑郎 (医療経営財務協会)	□高橋 淑郎 (医療経営財務協会)
	□前田 晴彦 (日本創造経営協会医療専門部会)	□前田 晴彦 (日本創造経営協会医療専門部会)	□前田 晴彦 (日本創造経営協会医療専門部会)	□前田 晴彦 (日本創造経営協会医療専門部会)
	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□樋口 幸一 (医療経営総合研究協会)	□内川 清雄 (T K C 医療経営研究会)
	□青木 郁二 (T K C 医療経営研究会)	□内川 清雄 (T K C 医療経営研究会)	□内川 清雄 (T K C 医療経営研究会)	□関 博 (日本事業承継コンサルタント協会医療部会)
	□関 隆夫 (アイテック)	□関 博 (日本事業承継コンサルタント協会医療部会)	□関 博 (日本事業承継コンサルタント協会医療部会)	□関 隆夫 (ITEC 病院運営研究会)
	□川北 祐幸 (日本病院設備協会)	□関 隆夫 (アイテック)	□関 隆夫 (アイテック)	□岩崎 榮 (日本医科大学)
	□岩崎 榮 (日本医科大学)	□関谷 義久 (関東・甲信越地区支部長代表)	□都築 正和 (日本医療福祉設備協会)	□関谷 弘一 (日本医療経営コンサルタント協会事務局長)
	□並河 利充 (日本医療経営コンサルタント協会事務局長)	□岩崎 榮 (日本医科大学)	□岩崎 榮 (日本医科大学)	伊藤 一章 (日本医療福祉建築協会)
	春日 齊 (システム総合開発研究所)	□並河 利充 (日本医療経営コンサルタント協会事務局長)	□並河 利充 (日本医療経営コンサルタント協会事務局長)	都築 正和 (日本医療福祉設備協会)
	関 博 (日本事業承継コンサルタント協会医療部会)	川北 祐幸 (日本医療福祉設備協会)	星 北斗 → 西島 英利(*3) (日本医師会)	西島 英利 (日本医師会)
	宮坂 雄平 (日本医師会)	西島 英利 → 星 北斗(*3) (日本医師会)	川本 黄石 (日本歯科医師会)	川本 黄石 (日本歯科医師会)
	大頭 孝三 → 兵頭 英昭(*1) (日本歯科医師会)	兵頭 英昭 → 川本 黄石(*3) (日本歯科医師会)	織本 正慶 (日本病院会)	織本 正慶 (日本病院会)
	織本 正慶 (日本病院会)	織本 正慶 (日本病院会)	木村 佑介 (全日本病院協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)
	木村 佑介 (全日本病院協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)	阿部 士良 → 須藤 祐司(*2) (日本医療法人協会)	須藤 祐司 (日本医療法人協会)
	藤原 恒弘 (日本医療法人協会)	川合 弘毅 → 阿部 士良(*3) (日本医療法人協会)	高橋 正和 (日本精神科病院協会)	高橋 正和 (日本精神科病院協会)
	関山 守洋 (日本精神科病院協会)	新貝 憲利 → 高橋 正和(*3) (日本精神科病院協会)	竹田 秀(*1) (病院管理研究協会)	竹田 秀 (病院管理研究協会)
	長澤 泰 (日本病院管理学会)	松田 朗(*2) (病院管理研究協会)	長澤 泰 (日本病院管理学会)	岸田 晴樹 (北海道・東北地区支部長代表)
	青木 守郎 → 岸田 晴樹(*1) (北海道・東北地区支部長代表)	長澤 泰 (日本病院管理学会)	岸田 晴樹 (北海道・東北地区支部長代表)	星野 雄一 (東京地区支部長代表)
	内川 清雄 (東京地区支部長代表)	岸田 晴樹 (北海道・東北地区支部長代表)	田村 都彦 → 星野 雄一(*1) (東京地区支部長代表)	関谷 義久 (関東・甲信越地区支部長代表)
	関谷 義久 (関東・甲信越地区支部長代表)	田村 都彦 (東京地区支部長代表)	関谷 義久 (関東・甲信越地区支部長代表)	後出 博敏 (東海・北陸地区支部長代表)
	佐藤 澄男 (中部地区支部長代表)	佐藤 澄男 → 後出 博敏(*1) (中部地区支部長代表)	後出 博敏 (中部地区支部長代表)	菱村 和彦 (近畿地区支部長代表)
	菱村 和彦 (近畿地区支部長代表)	菱村 和彦 (近畿地区支部長代表)	菱村 和彦 (近畿地区支部長代表)	松本 清 (中国・四国地区支部長代表)
	松本 清 (中国・四国地区支部長代表)	松本 清 (中国・四国地区支部長代表)	松本 清 (中国・四国地区支部長代表)	向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)
	野下 邦夫 (九州・沖縄地区支部長代表)	野下 邦夫 → 向江 健治(*2) (九州・沖縄地区支部長代表)	向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)	
計	28	28	28	27
監事	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)
	松田 紘一郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	松田 紘一郎 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	松田 紘一郎 → 大山 哲(*3) (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	大山 哲 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)
計	2	2	2	2

(*1)平成9年7月1日就任

(*1)平成11年7月1日就任
(*2)平成12年4月1日就任
(*3)平成12年7月1日就任

(*1)平成13年7月1日就任
(*2)平成14年4月1日就任
(*3)平成14年7月1日就任

◎ 会長 ○ 副会長 □ 常務理事

	第8期-2 2004-2005 平成16年4月1日～平成17年3月31日	第9期 2005-2007 平成17年4月1日～平成19年3月31日	第10期 2007-2009 平成19年4月1日～平成21年3月31日	第11期 2009-2011 平成21年4月1日～平成23年3月31日
理事	◎松田 朗	◎松田 朗	◎松田 朗	◎松田 朗
	○川原 邦彦 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○川原 邦彦 → □木村 光雄(*1) (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○木村 光雄 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	○木村 光雄 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)
	○関 隆夫 (ITEC病院運営研究会)	○関 隆夫 (ITEC病院運営研究会)	○関 隆夫 (ITEC病院運営研究会)	○長澤 泰 (日本医療福祉建築協会)
	○長澤 泰 (日本病院管理学会)	○長澤 泰 (日本病院管理学会)	○長澤 泰 (日本病院管理学会)	□杉山 隆 (全国医療専門経営会計人会)
	□元木 英明 (全国医療専門経営会計人会)	□元木 英明 (全国医療専門経営会計人会)	□谷野 勝之 (TKC全国会 医業・会計システム研究会)	□谷野 勝之 (TKC医業・会計システム研究会)
	□岡田 芳明 (医療経営財務協会)	□伊藤 一章 (日本医療福祉建築協会)	□松田 紘一郎 (日本中小企業経営支援専門家協会)	□松田 紘一郎 (日本中小企業経営支援専門家協会)
	□内川 清雄 (TKC全国会 医業・会計システム研究会)	□岡田 芳明 → 木下 弘宣(*2) (医療経営財務協会)	□伊藤 一章 (日本医療福祉建築協会)	□梶原 優 (日本病院会)
	□伊藤 一章 (日本医療福祉建築協会)	□竹田 秀 (竹田総合病院理事長)	□竹田 秀 (竹田総合病院理事長)	□常山 正雄 (東京地区支部長代表)
	□木村 佑介 (全日本病院協会)	□星野 雄一 (東京地区支部長代表)	□木村 佑介 (佐和会木村病院院長)	□藤澤 功明 (近畿地区支部長代表)
	□岸田 晴樹 (北海道・東北地区支部長代表)	□後出 博敏 (東海・北陸地区支部長代表)	□星野 雄一 (医療総研代表取締役)	□向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)
	□星野 雄一 (東京地区支部長代表)	□吉田 壽 → 藤澤 功明(*2) (近畿地区支部長代表)	□常山 正雄 (東京地区支部長代表)	木下 弘宣 (医療経営財務協会)
	□吉田 壽 (近畿地区支部長代表)	□向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)	□藤澤 功明 (近畿地区支部長代表)	三田村 清幸 (ITEC病院運営研究会)
	□向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)	□関谷 弘一 → 越村 哲郎(*1) (日本医業経営コンサルタント協会事務局)	□向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)	大道 久 (日本医療福祉設備協会)
	□関谷 弘一 (日本医業経営コンサルタント協会事務局)	細田 幸夫 (日本創造経営協会医業専門部会)	□越村 哲郎 (日本医業経営コンサルタント協会事務局)	三上 裕司 (日本医師会)
	前田 晴彦 (日本創造経営協会医業専門部会)	高梨 智弘 (医療経営総合研究協会)	杉山 隆 (全国医療専門経営会計人会)	高木 幹正 → 中尾 薫(*1) (日本歯科医師会)
	高梨 智弘 (医療経営総合研究協会)	谷野 勝之 (TKC医業経営研究会)	木下 弘宣 (医療経営財務協会)	古畑 正 (全日本病院協会)
	関 博 (日本事業承継コンサルタント協会)	関 博 → 松田 紘一郎(*1) (日本中小企業経営支援専門家協会)	馬杉 則彦 (日本医療福祉設備協会)	須藤 祐司 → 鈴木 邦彦(*1) → 伊藤 伸一(*2) (日本医療法人協会)
	馬杉 則彦 (日本医療福祉設備協会)	馬杉 則彦 (日本医療福祉設備協会)	天本 宏 → 三上 裕司(*1) (日本医師会)	菅野 隆 → 齋藤 章二(*2) (日本精神科病院協会)
	西島 英利 → 三上 裕司(*1) (日本医師会)	三上 裕司 → 天本 宏(*3) (日本医師会)	太田 謙司 → 高木 幹正(*1) (日本歯科医師会)	高木 安雄 (日本医療・病院管理学会)
	川本 黄石 → 高津 茂樹(*1) (日本歯科医師会)	高津 茂樹 → 太田 謙司(*3) (日本歯科医師会)	梶原 優 (日本病院会)	石渡 宏道 (アイ・パートナーズ代表社員)
	織本 正慶 → 川合 弘毅(*1) (日本病院会)	梶原 優 (日本病院会)	古畑 正 (全日本病院協会)	佐久間 賢一 (KPMGエムエムシー代表取締役)
	須藤 祐司 (日本医療法人協会)	木村 佑介 (全日本病院協会)	須藤 祐司 (日本医療法人協会)	櫻井 俊男 (櫻井会計事務所所長)
	高橋 正和 (日本精神科病院協会)	須藤 祐司 (日本医療法人協会)	菅野 隆 (日本精神科病院協会)	永山 正人 (北海道・東北地区支部長代表)
	竹田 秀 (病院管理研究会)	高橋 正和 → 菅野 隆(*3) (日本精神科病院協会)	今野 三雄 (北海道・東北地区支部長代表)	佐藤 正雄 (関東・甲信越地区支部長代表)
	梅田 和良(*1) (関東・甲信越地区支部長代表)	今野 三雄 (北海道・東北地区支部長代表)	佐藤 正雄 (関東・甲信越地区支部長代表)	奥村 尚弘 (東海・北陸地区支部長代表)
	後出 博敏(*1) (東海・北陸地区支部長代表)	岩田 修一 (関東・甲信越地区支部長代表)	奥村 尚弘 (東海・北陸地区支部長代表)	元木 英明 → 中村 秀明(*1) (中国・四国地区支部長代表)
荒瀬 秀俊 (中国・四国地区支部長代表)	荒瀬 秀俊 (中国・四国地区支部長代表)	元木 英明 (中国・四国地区支部長代表)		
計	27	27	27	26
監事	池脇 昭二 (全国医療専門経営会計人会)	浅井 剛	樋口 幸一	樋口 幸一
	大山 哲 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	大山 哲	内川 清雄	内川 清雄
計	2	2	2	2

(*1)平成16年7月1日就任

(*1)平成17年7月1日就任
(*2)平成18年4月1日就任
(*3)平成18年7月1日就任

(*1)平成20年7月1日就任

(*1)平成21年7月1日就任
(*2)平成22年7月1日就任

	第12期 2011-2012 平成23年4月1日～平成24年6月29日	第13期 2012-2014 平成24年6月29日～平成26年6月19日	第14期 2014-2016 平成26年6月19日～平成28年6月24日	第15期 2016-2018 平成28年6月24日～平成30年6月21日
理事	◎木村 光雄 (木村経営ブレイン代表取締役会長)	◎木村 光雄 (東海・北陸地区選挙)	◎常山 正雄 (東京地区協議会代表)	◎常山 正雄 (東京地区)
	○常山 正雄 (東京地区支部長代表)	○常山 正雄 (東京地区協議会代表)	○向江 健治 (九州・沖縄地区協議会代表)	○梶原 優 (日本病院会)
	○向江 健治 (九州・沖縄地区支部長代表)	○向江 健治 (九州・沖縄地区協議会代表)	○梶原 優 (日本病院会)	○永山 正人 (北海道・東北地区)
	○長澤 泰 (日本医療福祉建築協会)	○梶原 優 (日本病院会)	○杉田 圭三 (関東・甲信越地区協議会代表)	○櫻井 俊男 (九州・沖縄地区)
	杉山 隆 (全国医療専門経営会計人会)	佐藤 吉弘 (北海道・東北地区選挙)	◇伊藤 哲雄(*2) (東京地区選挙)	◇伊藤 哲雄(*2) (東京地区選挙)
	高橋 雷太 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	伊藤 一章 (東京地区選挙)	永山 正人 (北海道・東北地区選挙)	佐久間 賢一 (東京地区)
	石川 誠 (TKC全国会 医業・会計システム研究会)	佐久間 賢一 (東京地区選挙)	伊藤 一章 (東京地区選挙)	竹田 秀 (東京地区)
	松田 紘一郎 (日本中小企業経営支援専門家協会)	竹田 秀 (東京地区選挙)	佐久間 賢一 (東京地区選挙)	眞鍋 一 (東京地区)
	石田 信之 (ITEC病院運営研究会)	飛田 勝弘 (東京地区選挙)	竹田 秀 (東京地区選挙)	山田 修 (関東・甲信越地区)
	三上 裕司 (日本医師会)	山田 修 (関東・甲信越地区選挙)	山田 修 (関東・甲信越地区選挙)	畠 善昭 (東海・北陸地区)
	中尾 薫 → 溝淵 健一(*1) (日本歯科医師会)	五十嵐 誠二 (近畿地区選挙)	笹谷 俊道 (東海・北陸地区選挙)	五十嵐 誠二 (近畿地区)
	梶原 優 (日本病院会)	藤鬼 洋次 (中国・四国地区選挙)	五十嵐 誠二 (近畿地区選挙)	長谷川 一彦 (中国・四国地区)
	安藤 高朗 (全日本病院協会)	櫻井 俊男 (九州・沖縄地区選挙)	藤鬼 洋次 (中国・四国地区選挙)	佐々木 直隆 (九州・沖縄地区)
	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)	永山 正人 (北海道・東北地区協議会代表)	櫻井 俊男 (九州・沖縄地区選挙)	高須 和之 (全国区)
	齋藤 章二 (日本精神科病院協会)	藍原 雅一 (関東・甲信越地区協議会代表)	石田 信之 (全国区選挙)	高橋 雷太 (全国区)
	竹田 秀 (日本健康・栄養システム学会)	田中 英雄 → 六谷 秀生(*1) (東海・北陸地区協議会代表)	板谷 一郎 (全国区選挙)	三浦 康弘 (全国区)
	高木 安雄 (日本医療・病院管理学会)	井上 陽介 (近畿地区協議会代表)	木村 泰久 (全国区選挙)	三田村 清幸(*1) (全国区)
	石渡 宏道 (アイ・パートナーズ代表社員)	一色 美敏 (中国・四国地区協議会代表)	高橋 雷太 (全国区選挙)	高橋 洋子 (北海道・東北地区協議会代表)
	佐久間 賢一 (MMS代表取締役)	浅井 剛 (全国医療専門経営会計人会)	高橋 洋子 (北海道・東北地区協議会代表)	根本 清規 (関東・甲信越地区協議会代表)
	櫻井 俊男 (櫻井会計事務所所長)	高橋 雷太 (メディカル・マネジメント・プランニング・グループ)	六谷 秀生 (東海・北陸地区協議会代表)	六谷 秀生 (東海・北陸地区協議会代表)
伊藤 一章 (伊藤喜三郎建築研究所代表取締役会長)	石川 誠 (TKC全国会 医業・会計システム研究会)	井上 陽介 (近畿地区協議会代表)	井上 陽介 (近畿地区協議会代表)	
永山 正人 (北海道・東北地区支部長代表)	高井 直樹 (日本中小企業経営支援専門家協会)	一色 美敏 (中国・四国地区協議会代表)	中村 秀明 (中国・四国地区協議会代表)	
藍原 雅一 (関東・甲信越地区支部長代表)	石田 信之 (ITEC病院運営研究会)	藤川 謙二 → 鈴木 邦彦(*1) (日本医師会)	鈴木 邦彦 (日本医師会)	
田中 英雄 (東海・北陸地区支部長代表)	三上 裕司 → 藤川 謙二(*2) (日本医師会)	比嘉 良喬 → 片山 繁樹(*3) (日本歯科医師会)	片山 繁樹 → 森口 浩充(*2) (日本歯科医師会)	
井上 陽介 (近畿地区支部長代表)	溝淵 健一 → 比嘉 良喬(*2) (日本歯科医師会)	菊池 令子 (日本看護協会)	菊池 令子 (日本看護協会)	
一色 美敏 (中国・四国地区支部長代表)	安藤 高朗 (全日本病院協会)	安藤 高夫 (全日本病院協会)	安藤 高夫 → 美原 盤(*3) (全日本病院協会)	
	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)	
	齋藤 章二 (日本精神科病院協会)	齋藤 章二 (日本精神科病院協会)	齋藤 章二 (日本精神科病院協会)	
	高木 安雄 (日本医療・病院管理学会)	高木 安雄 (日本医療・病院管理学会)	川淵 孝一 (日本医療・病院管理学会)	
	中山 茂樹 (日本医療福祉建築協会)	中山 茂樹 (日本医療福祉建築協会)	中山 茂樹 (日本医療福祉建築協会)	
計	26	30	30	30
監事	樋口 幸一	樋口 幸一 (東京都支部)	元木 英明 (広島県支部)	元木 英明(*4) → 塩田 龍海(*5) (広島県支部)
	内川 清雄 → 元木 英明(*1)	元木 英明 (広島県支部)	八木 時雄 (神奈川県支部)	八木 時雄 (神奈川県支部)
計	2	2	2	2

(*1)平成23年7月1日就任

(*1)平成25年6月14日就任

(*2)平成26年3月25日就任

(*1)平成26年9月5日就任

(*2)平成27年4月1日専務理事就任

(*3)平成27年9月4日就任

(*1)平成28年7月29日退任

(*2)平成29年9月1日就任

(*3)平成30年3月22日就任

(*4)平成28年11月17日退任

(*5)平成29年6月23日就任

◎ 会長 ○ 副会長 ◇ 専務理事

	第16期 2018-2020 平成30年6月21日～令和2年6月29日	第17期 2020-2022 令和2年6月29日～令和4年6月定時総会
理事	◎永山 正人 (北海道・東北地区選挙)	◎永山 正人 (全国区)
	○櫻井 俊男 (九州・沖縄地区)	○佐久間 賢一 (全国区選挙)
	○根本 清規 (関東・甲信越地区)	○櫻井 俊男 (九州・沖縄地区)
	○伊藤 哲雄 (東京地区選挙)	○根本清規 (関東・甲信越地区)
	◇佐久間 賢一 (全国区選挙)	○伊藤 哲雄 (東京地区選挙)
	常山 正雄(*1) (東京地区選挙)	竹内 与志夫 (北海道・東北地区)
	福田 昭一 (東京地区選挙)	福田 昭一 (東京地区選挙)
	飛田 勝弘 (東京地区選挙)	飛田 勝弘 (東京地区選挙)
	木村 泰久 (関東・甲信越地区選挙)	杉原 博司 (東海・北陸地区選挙)
	畠 善昭 (東海・北陸地区選挙)	井上 陽介 (近畿地区選挙)
	井上 陽介 (近畿地区選挙)	三原 一訓 (中国・四国地区選挙)
	長谷川 一彦 (中国・四国地区選挙)	川原 丈貴 (全国区選挙)
	佐々木 直隆 (九州・沖縄地区選挙)	木村 泰久 (全国区選挙)
	高橋 雷太 (全国区選挙)	谷 幹夫 (北海道・東北地区協議会代表)
	高橋 洋子 (北海道・東北地区協議会代表)	眞鍋 一 (東京地区協議会代表)
	眞鍋 一 (東京地区協議会代表)	西山 信之 (関東・甲信越地区協議会代表)
	西山 信之 (関東・甲信越地区協議会代表)	中田 耕司 (東海・北陸地区協議会代表)
	杉原 博司 (東海・北陸地区協議会代表)	吉田 隆志 (近畿地区協議会代表)
	吉田 隆志 (近畿地区協議会代表)	梅田 昭彦 (中国・四国地区協議会代表)
	梅田 昭彦 (中国・四国地区協議会代表)	高橋 雷太 (九州・沖縄地区協議会代表)
	鈴木 邦彦→城守 国斗(*2) (日本医師会)	城守 国斗→橋本 省(*1) (日本医師会)
	森口 浩充→濱 昌代(*3) (日本歯科医師会)	濱 昌代 (日本歯科医師会)
	菊池 令子→熊谷 雅美(*2) (日本看護協会)	熊谷 雅美 (日本看護協会)
	高野 靖悟 (日本病院会)	万代 恭嗣 (日本病院会)
	美原 盤 (全日本病院協会)	美原 盤 (全日本病院協会)
	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)	伊藤 伸一 (日本医療法人協会)
	齋藤 章二→木村 章(*3) (日本精神科病院協会)	木村 章 (日本精神科病院協会)
	川淵 孝一 (日本医療・病院管理学会)	川淵 孝一 (日本医療・病院管理学会)
	糸山 剛 (日本医療福祉建築協会)	糸山 剛 (日本医療福祉建築協会)
計	29	29
監事	中村 秀明 (香川県支部)	中村 秀明 (香川県支部)
	佐藤 正雄 (群馬県支部)	塩田 龍海(*1) (東京都支部)
計	2	2

(*1) 令和2年4月30日退任
 (*2) 平成30年9月7日就任
 (*3) 令和元年10月4日就任

(*1) 令和2年10月8日就任

● 認定登録 医業経営コンサルタント法人(法人正会員)

会員番号	名称	資格認定日
第910001号	株式会社グロスネット	平成12年9月13日
第910002号	木村経営ブレーン	平成12年9月13日
第910003号	アイテック株式会社	平成12年9月13日
第910006号	医療総研株式会社	平成18年9月13日
第910007号	株式会社システム環境研究所	平成24年5月1日
第910008号	株式会社病院システム	平成24年6月1日

● 賛助会員

会員番号	名称	入会日
第920002号	株式会社鹿児島銀行	平成23年4月1日
第920004号	株式会社北日本銀行	平成23年10月1日
第920008号	株式会社福岡銀行	平成24年4月1日
第920009号	しずおか信用金庫	平成24年6月1日
第920012号	株式会社南都銀行	平成24年10月1日
第920013号	SMBC日興証券株式会社	平成24年11月1日
第920016号	株式会社西京銀行	平成25年6月1日
第920017号	株式会社宮崎銀行	平成26年2月1日
第920019号	株式会社京葉銀行	平成26年6月1日
第920021号	株式会社ホルテックス	平成27年2月1日
第920025号	株式会社福邦銀行	令和元年8月1日
第920026号	株式会社大光銀行	令和元年10月1日

● 医業経営管理能力検定指定校

名称	指定日
広島国際大学	平成24年4月1日
川崎医療福祉大学	平成24年4月1日
日本福祉大学	平成26年4月1日
保健医療経営大学	平成27年4月1日
東京医療保健大学	平成27年4月1日



フォトアーカイブ

平成27年11月
2015

令和2年10月
2020

11月 | 第19回 日本医業経営コンサルタント学会 大阪大会

第19回
日本医業経営コンサルタント学会 大阪大会

医の共生
イノベーションの関西から
世界へ発信する 10年後の未来

会期 2015年11月12日(木)・13日(金)
主催 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会
http://www.jahmc.or.jp

会場 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

●特別講演 「10年後の未来をどう描くのか」
●特別講演 「イノベーションの関西から世界へ発信する」
●特別講演 「10年後の未来をどう描くのか」
●特別講演 「イノベーションの関西から世界へ発信する」

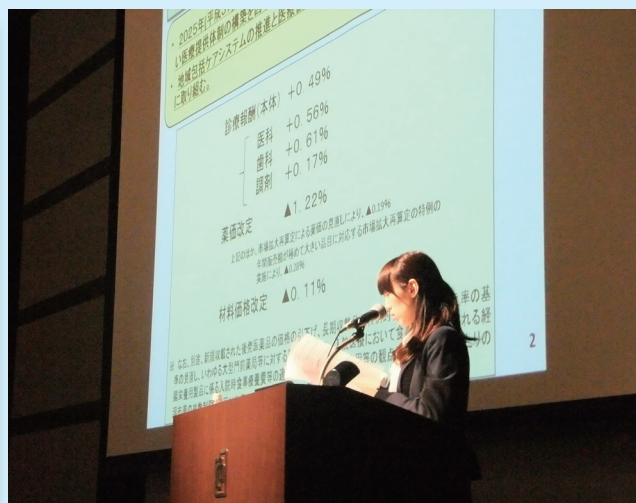
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-6779-1616



井上陽介 学会長



4月 | 協会主催 診療報酬改定セミナー



7月 | 医業経営管理能力検定ガイダンス



7月 | 地域研究交流会 (秋田)



9月 | 一般公開医業経営実務講座



9月 | 第20回 日本医業経営コンサルタント学会 長野大会



田中幹夫 学会長



10月 | 海外視察研修(ベトナム)



21st Congress HIROSHIMA 2017

第21回
日本医業経営コンサルタント学会
広島大会

テーマ
「連携」 みんな笑顔で暮らせる未来へ向けて

日 時 平成29年11月16日(木)・17日(金)

会 場 ホテルグランヴィア広島

主 催 公団社団法人日本医業経営コンサルタント協会

学 会 長 小山 正治 (広島県安芸郡) 会長兼代表理事

実行委員長 藤丸 孝次 (広島県安芸郡)

- 特別講演——1題
- シンポジウム——2題
- 市民公開講座——1題
- 一般演題——16題



11月

第21回日本医業経営コンサルタント学会 広島大会



小山正治 学会長



賛助会員懇談会



11月 | HOSPEX Japan



1月 | 地域研究交流会 (大分)



2月 | 税制提言記者発表



平成 30 年度

6月 | 定時総会



10月 | 地域研究交流会 (奈良)



11月 | 第22回 日本医業経営コンサルタント学会 東京大会

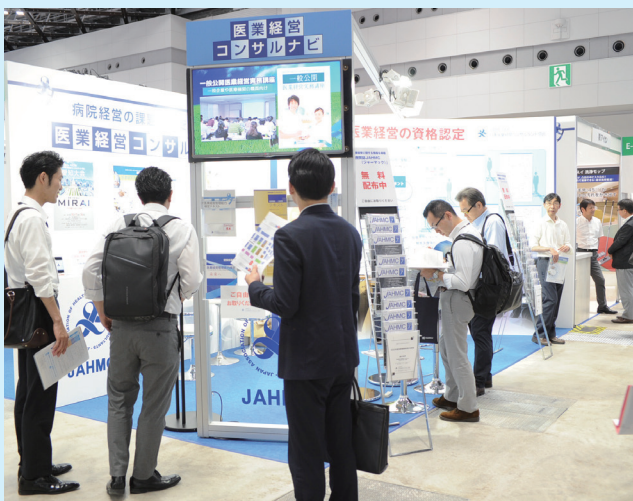


常山正雄 学会長



令和 元 年度

7月 | 国際モダンホスピタルショウ



10月 | 第23回 日本医業経営コンサルタント学会 愛知大会



木村則広 学会長

10月 | 税制提言記者発表



11月 | 海外視察研修(タイ)



令和 2 年度

2 0 2 0

8月 | ウィズコロナ・医業経営支援特別委員会



各 研 修 会

国内視察研修 (相模原協同病院)



国内視察研修 (星総合病院)



10月 | 第24回 日本医業経営コンサルタント学会 福岡大会 (中止)



サードステージ研修



中継研修



公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会

創立 30 周年記念誌 コロナ禍をこえて

令和 3 年 3 月 1 日 発行

公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会

〒102-0075 東京都千代田区三番町 9-15 ホスピタルプラザビル 5 階

編集 創立 30 周年記念誌作成特別委員会

担当副会長 根本 清規

委員長 高橋 洋子

委員 齋藤 勝美

佐藤 由巳子

柳 雅夫

表紙写真 大貫 聡 / アフロ

30th Anniversary



公益社団法人

日本医業経営コンサルタント協会

Japan Association of Healthcare Management Consultants